

令和4年度
佐渡市の福祉・保健・医療・環境



佐渡市

目 次

I 関係課の概要

1. 関係課の機構	1
2. 関係課の主な職務内容	2
3. 令和4年度関係課予算・決算（過去3年）の状況	4
4. 令和4年度関係課の主要事業	6

II 佐渡市の福祉事業

1. 民生委員・児童委員、主任児童委員	11
2. 日本赤十字社	13
3. 避難行動要支援者の状況	14
4. 生活困窮者自立支援及び生活保護	15
5. 児童福祉	21
6. 障がい者(児)福祉	34
7. 母子・父子家庭の福祉	41
8. 高齢者福祉	43
9. 介護保険事業	47
10. 戦傷病者・戦没者遺族等の援護関係	63
11. 社会福祉団体等	64

III 佐渡市の保健・医療事業

1. 保健事業	77
2. 医療従事者確保対策事業	88
3. 佐渡市立病院概要	89
4. 佐渡市立診療所一覧	90
5. 国民健康保険の概要	91
6. 後期高齢者医療の概要	95
7. 消費生活センター相談状況	97
8. 戸籍・住民基本台帳	98

IV 佐渡市の環境事業

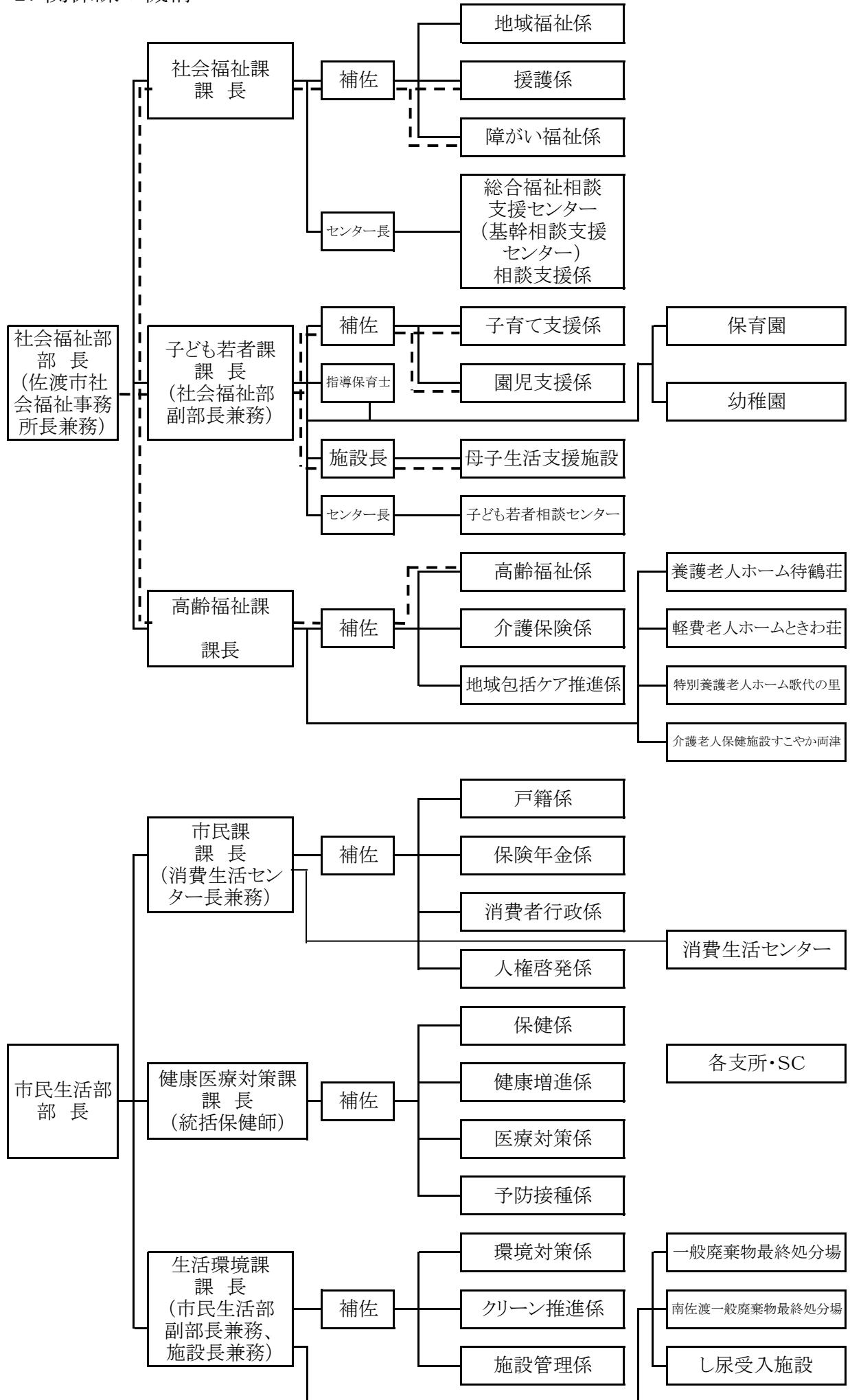
1. 環境基本計画推進事業ほか	100
2. 衛生対策、空家対策事業ほか	106
3. ごみ・し尿収集、リサイクル推進事業ほか	115
4. ごみ処理施設管理運営事業ほか	118

V 施設等一覧

1. 児童福祉施設等	121
2. 介護保険施設等	123
3. 障がい福祉施設	126
4. 保健センター等	128
5. 一般廃棄物処理施設	129
6. 火葬場	129

I 関係課の概要

1. 関係課の機構



2. 関係課の主な職務内容

部・課名		係名	主な職務内容
社会福祉部	社会福祉課	地域福祉係	1. 民生委員児童委員協議会、保護司に関すること 2. 社会福祉協議会、日本赤十字社に関すること 3. 福祉施設に関すること
		援護係	1. 生活保護に関すること 2. 旧軍人・戦没者遺族等の援護に関すること 3. 生活困窮者自立支援事業に関すること
		障がい福祉係	1. 障がい者(児)福祉に関すること 2. 障がい福祉サービス事業に関すること
		総合福祉相談支援センター (基幹相談支援センター) 相談支援係	1. 市民の保健、医療、介護、福祉等の相談及びその支援に関すること 2. 地域包括支援センター等関係機関との調整、後方支援、指導等に関すること 3. 障がい者基幹相談支援センターに関すること
	子ども若者課	指導保育士	1. 適切な保育の実践、園運営業務等に関する相談及び指導 2. 保育の質を向上させるための指導・教育に関すること 3. 公立保育園及び幼稚園職員の研修の企画・運営に関すること 4. 保育園及び幼稚園の職員配置に関すること 5. 佐渡地区保育事業研究会に関すること
		子育て支援係	1. 子育て支援施策(企画)に関すること 2. 児童手当に関すること 3. 児童館・児童クラブに関すること 4. 児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費助成に関すること 5. 子ども医療に関すること 6. ファミリー・サポート・センターに関すること 7. 地域子育て支援センターに関すること
		園児支援係	1. 保育園・保育料に関すること 2. 保育園の民営化・統廃合に関すること 3. 保育園における栄養管理・食育指導に関すること 4. 児童遊園に関すること 5. 病後児保育室に関すること 6. 社会福祉法人に関すること
		母子生活支援施設	1. 母子生活支援施設に関すること
		子ども若者相談センター	1. 若者相談に関すること 2. 家庭児童相談に関すること 3. 発達支援に関すること 4. 母子・父子の自立支援に関すること
		高齢福祉係	1. 老人保護措置に関すること 2. 高齢者生活支援に関すること 3. 介護予防・日常生活支援総合事業に関すること
	高齢福祉課	介護保険係	1. 介護保険被保険者及び受給者管理に関すること 2. 要介護認定に関すること 3. 介護保険給付に関すること
		地域包括ケア推進係	1. 地域包括ケアの推進に関すること 2. 地域見守り体制の構築に関すること 3. 包括的支援事業(社会保障分)
市民生活部	市民課	戸籍係	1. 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録に関すること 2. 個人番号カード等の交付事務に関すること 3. 旅券の発給に関すること
		保険年金係	1. 国民健康保険に関すること 2. 国民健康保険税に関すること 3. 国民年金に関すること 4. 後期高齢者医療に関すること 5. 後期高齢者医療保険料に関すること
		消費者行政係	1. 佐渡市消費生活センターに関すること
		人権啓発係	1. 人権啓発並びに同和対策に関すること 2. 人権擁護委員の推薦に関すること 3. 男女共同参画の計画に関すること。

部・課名		係名	主な職務内容
市民生活部	健康医療対策課	保健係	1. 国中地区の健康づくりに関すること 2. 国中地区の感染症等に関すること 3. 国中地区の歯科保健に関すること 4. 国中地区の健康教育に関すること 5. 国中地区の予防接種に関すること 6. 国中地区の健康増進に関すること 7. 国中地区の特定健診・特定保健指導に関すること 8. 国中地区の栄養指導に関すること 9. 国中地区の介護予防に関すること 10. 国中地区の精神保健福祉に関すること
		健康増進係	1. 感染症等に関すること 2. 保健計画に関すること 3. 自殺予防対策に関すること 4. 特定保健指導・J-HARPに関すること 5. 健康づくりに関すること 6. 特定健診に関すること 7. 母子保健に関すること 8. 予防接種に関すること 9. 歯科保健に関すること 10. 献血に関すること 11. 健康増進に関すること 12. 保健センター等の管理運営に関すること 13. 温泉入浴施設の運営に関すること 14. 温泉入浴施設の利用促進に関すること
		医療対策係	1. 地域医療に関する施策の立案及び推進に関すること 2. 市内病院と地域の医師との連携に関すること 3. 医師会等との連絡及び調整に関すること 4. 医師及び看護師等医療技術者確保に関すること
		予防接種係	1. 予防接種に関すること
	生活環境課	環境対策係	1. 生活環境の測定に関すること 2. 生活環境の保全に係る規制に関すること 3. 公害の苦情処理に関すること 4. 公衆浴場に関すること 5. 鳥獣保護に関すること 6. 狂犬病予防に関すること 7. そ族昆虫駆除に関すること 8. 墓地及び納骨堂に関すること 9. 管理不全空家等に関すること 10. その他環境対策業務に関すること 11. 環境施策の企画及び調整に関すること 12. 環境基本計画に関すること 13. 自然公園の規制に関すること
		クリーン推進係	1. 一般廃棄物処理業等の許認可に関すること 2. ごみ収集及びし尿収集委託業務に関すること 3. 環境美化活動に関すること 4. リサイクルの推進に関すること 5. 一般廃棄物の不法投棄対策に関すること 6. 一般廃棄物処理計画に関すること 7. その他廃棄物に関すること
		施設管理係	1. 一般廃棄物処理施設の管理運営に関すること 2. 一般廃棄物処理施設の整備計画に関すること 3. 火葬場の管理運営に関すること 4. その他の施設管理に関すること
		一般廃棄物最終処分場	1. 施設の運転・保守管理に関すること
		南佐渡一般廃棄物最終処分場	1. 施設の運転・保守管理に関すること 2. 廃棄物の受入れに関すること
		し尿受入施設	1. 施設の運転・保守管理に関すること 2. 廃棄物の受入れに関すること

3. 令和4年度 関係課予算決算の状況

(1) 当初予算

(単位：千円)

会 計	款	項	目	令和4年度	令和3年度	比 較
一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	391,372	382,302	9,070
			2 老人福祉費	491,101	357,210	133,891
			4 養護老人ホーム費	319,292	325,417	△6,125
			5 軽費老人ホーム費	125,395	110,203	15,192
			6 障害福祉費	1,789,535	1,721,536	67,999
			7 介護保険費	1,403,032	1,433,634	△30,602
			8 介護支援費	0	268	△268
			小 計	4,519,727	4,330,570	189,157
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	223,645	230,453	△6,808
			2 児童措置費	565,815	590,775	△24,960
			3 保育所費	2,080,868	2,793,553	△712,685
			4 へき地保育所費	33,939	29,469	4,470
			5 母子福祉費	297,023	295,936	1,087
			6 子育て支援費	154,823	70,807	84,016
			小 計	3,356,113	4,010,993	△654,880
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	52,931	53,778	△847
			2 生活保護扶助費	578,684	540,144	38,540
			小 計	631,615	593,922	37,693
		5 災害救助費	1 災害救助費	700	700	0
		計		8,508,155	8,936,185	△428,030
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	518,706	455,399	63,307
			2 予防費	339,815	451,156	△111,341
			3 健康増進費	105,481	89,866	15,615
			4 健康保健センター費	12,906	12,970	△64
			5 健康保養センター費	60,432	72,494	△12,062
			7 環境衛生費	42,805	45,816	△3,011
			8 環境企画費	715	1,120	△405
			9 公害対策費	2,986	3,097	△111
			10 火葬場運営費	78,185	189,344	△111,159
			小 計	1,162,031	1,321,262	△159,231

(単位：千円)

会 計	款	項	目	令和４年度	令和３年度	比 較	
一般会計	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	753, 605	1, 139, 274	△385, 669	
			2 塵芥処理費	863, 791	906, 077	△42, 286	
			3 し尿処理費	146, 553	150, 396	△3, 843	
			小 計	1, 763, 949	2, 195, 747	431, 798	
		3 医療推進費	1 医療推進総務費	168, 118	151, 434	16, 684	
			2 診療所費	112, 815	110, 038	2, 777	
			3 病院費	190, 436	161, 168	29, 268	
			小 計	471, 369	422, 640	48, 729	
		計			3, 397, 349	3, 939, 649	△542, 300
		特別会計	介護保険特別会計			8, 799, 000	9, 073, 500
歌代の里特別会計			458, 700	464, 200	△5, 500		
すこやか両津特別会計			609, 600	604, 200	5, 400		
計			9, 867, 300	10, 141, 900	△274, 600		
合 計				21, 772, 804	23, 017, 734	△1, 244, 930	

(2) 決算額の推移

(単位: 円)

区 分			令和元年度	令和２年度	令和３年度 (決算見込)
一 般 会 計 決 算 額			43,598,537,967	51,349,152,778	49,199,034,657
民 生 費 決 算 額			9,888,804,909	9,848,197,121	11,397,800,464
民 生 費 の 割 合			22.68%	19.17%	23.16%
民生費の内訳	社 会 福 祉 費		4,393,607,078	4,294,728,082	6,470,176,731
	児 童 福 祉 費		3,399,556,128	3,528,728,438	4,255,495,556
	生 活 保 護 費		643,087,995	594,821,678	644,114,190
	災 害 救 助 費		200,000	400,000	250,000
衛 生 費 決 算 額			4,545,037,647	4,703,651,954	5,261,288,345
衛 生 費 の 割 合			10.42%	9.16%	10.69%
衛生費の内訳	保 健 衛 生 費		831,527,890	924,480,307	1,349,161,189
	清 掃 費		1,988,695,910	1,959,697,225	2,070,171,338
	医 療 推 進 費		241,310,252	366,749,658	404,748,303

※民生費内訳は、民生費決算額のうち社会福祉課及び高齢福祉課、子ども若者課に係るものを計上しています。

※衛生費内訳は、衛生費決算額のうち子ども若者課及び市民生活課健康推進室、医療対策課、環境対策課に係るものを計上しています。

4. 令和4年度 関係課の主要事業

(1) 地域福祉

(単位：千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	比較	事業の概要
社会福祉法人運営費助成事業	116,378	119,185	△2,807	佐渡市社会福祉協議会補助金
民生児童委員活動事業	38,415	36,312	2,103	民生児童委員 201人 主任児童委員 16人 佐渡市民生委員児童委員活動委託料
生活困窮者自立支援事業	41,136	42,289	△1,153	佐渡市社会福祉協議会委託事業
成年後見推進事業	34,117	32,494	1,623	成年後見制度普及啓発等事業委託料 成年後見制度法人後見支援事業委託料 市民後見推進事業委託料 等

(2) 障がい者福祉

(単位：千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	比較	事業の概要
基幹相談支援センター事業	930	608	322	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として設置
障害者就労支援事業	859	885	△26	職場実習等支援事業
障害者団体活動費補助金	1,128	1,341	△213	
地域活動支援センター事業委託金	4,561	4,401	160	障害者等に創作的活動や生産活動の場を提供し社会との交流を促進
障害者相談支援事業委託金	27,990	24,035	3,955	
障害福祉サービス事業	1,447,152	1,379,365	67,787	介護給付事業 訓練等給付事業 補装具給付事業 障害児通所給付事業 サービス利用計画作成事業 利用者負担助成事業
重度心身障害者医療費助成事業	112,521	109,342	3,179	重度心身障害者の医療費自己負担分の一部助成

事業名	令和4年度	令和3年度	比較	事業の概要
更生医療給付事業	45,629	44,568	1,061	身体障害者の障害の除去及び軽減のために必要な医療の給付
育成医療給付事業	1,409	1,205	204	身体障害児等の障害の除去又は軽減に必要な医療の給付
精神障害者医療費助成事業	26,028	24,504	1,524	精神障害者の医療費自己負担分の一部助成
日常生活用具給付事業	11,642	11,495	147	障害者の内容や程度に応じ、自立した日常生活支援する用具の給付
特別障害者手当等支給事業	43,347	46,808	△3,461	特別障害者手当 障害児福祉手当 福祉手当
身体障害者用自動車改造費助成	850	530	320	
福祉タクシー乗車券助成	6,825	8,400	△1,575	重度の心身障害者を対象にタクシー券を交付
心身障害者通所費助成	7,296	7,334	△38	作業所等通所にかかる交通費の一部を助成
通院交通費助成	6,528	8,739	△2,211	人工透析等特定疾患のある方の交通費の一部を助成
訪問看護交通費助成	684	540	144	

(3) 高齢者福祉

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	比較	事業の概要
介護老人福祉の人材育成・確保事業 (医療・介護・福祉の人材育成事業)	5,093	6,627	△1,534	介護福祉士等の資格取得補助金等
高齢者生活支援事業	18,771	15,945	2,826	外出支援サービス、 緊急通報サービス事業等
高齢者・障害者向け 住宅整備事業	3,150	2,982	168	
老人クラブ活動事業	5,450	6,000	△550	単位老人クラブ補助金 老人クラブ連合会補助金
シルバー人材センター事業	11,050	11,550	△500	
老人保護措置事業	17,825	15,251	2,574	
介護手当給付事業	12,600	13,080	△480	
敬老事業	4,309	4,434	△125	敬老祝品支給事業、敬老会補助金
在宅介護支援センター運営事業	11,336	11,336	0	

(4) 介護保険 (地域支援事業)

(単位 : 千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	比較	事業の概要
介護予防・日常生活支援総合事業	234,529	215,823	18,706	介護予防・生活支援サービス事業 訪問型サービス事業 通所型サービス事業 一般介護予防事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 介護保険ボランティアポイント制度
包括的支援事業	230,172	215,119	15,053	地域包括支援センター運営 認知症総合支援事業 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 地域ケア会議推進事業 等
任意事業	58,798	53,389	5,409	家族介護支援事業 介護用品支給事業 配食サービス事業 成年後見制度利用支援事業 住宅改修支援事業等

(5) 児童福祉

(単位 : 千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	比較	事業の概要
保育所運営事業	2,107,329	2,823,022	△715,693	公立16施設(うち公設民営1施設) 私立8施設(うち認定こども園1施設) へき地保育園 2施設
児童手当支給事業	565,815	590,775	△24,960	受給者(令和4年2月末時点) 2,440人
児童遊園管理費	994	1,142	△148	児童遊園 3施設
児童クラブ運営事業	101,244	85,713	15,531	児童クラブ 両津・両津吉井・相川・七浦 佐和田・金井第1・金井第2 新穂・真野・小木・羽茂・赤泊
児童館運営事業	13,293	12,687	606	畑野地区…畑野児童館 両津地区…ちのわの家

(6) 母子 (父子) 福祉

(単位 : 千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	比較	事業の概要
ひとり親家庭等医療費助成事業	22,328	19,526	2,802	受給者(令和4年3月末時点) 990人
母子生活支援施設運営費	16,501	15,861	640	入所定員 6世帯
母子家庭等対策総合支援事業	11,746	12,741	△995	ひとり親の子どもへの学習支援事業、 自立支援給付金事業
児童扶養手当支給事業	183,372	184,479	△1,107	受給者(令和4年3月末時点) 364人(母子323人、父子40人、養育者1人)

(7) 児 童 発 達 支 援 事 業

(単位：千円)

事 業 名	令和4年度	令和3年度	比 較	事 業 の 概 要
児 童 発 達 支 援 事 業	18,087	17,888	199	未就学児に、日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行う。

(8) 子 ど も 若 者 相 談 事 業

(単位：千円)

事 業 名	令和4年度	令和3年度	比 較	事 業 の 概 要
子 ど も 若 者 相 談 事 業	22,478	13,984	8,494	妊婦から子ども・若者に関する相談・支援、若者の居場所づくりを行う。

(9) 保 健

(単位：千円)

事 業 名	令和4年度	令和3年度	比 較	事 業 の 概 要
健 康 づ く り 事 業	7,348	2,128	5,220	市民の総合的な健康づくり対策の推進、健康づくり計画「健幸さど21」の実践、自殺対策計画の実践
予 防 接 種 費	193,710	156,387	37,323	予防接種法に基づく疾病予防及び疾病のまん延防止対策
健 康 増 進 費	110,017	92,983	17,034	疾病予防、健康診査、保健指導等の総合的な保健事業
母子保健費・う蝕予防事業	14,664	13,735	929	妊産婦及び乳児、幼児等の健康確保と増進
すこやかな妊娠・出産事業	38,100	33,791	4,309	妊娠から出産まで安全・安心して出産できるよう妊産婦健診の公費負担の拡充
温 泉 利 用 促 進 事 業	37,981	24,222	13,759	外出機会向上につながる、入浴施設の利用を促進

(10) 医 療

(単位：千円)

事 業 名	令和4年度	令和3年度	比 較	事 業 の 概 要
地域医療の人材育成・確保事業 (医療・介護・福祉の人材育成事業)	134,028	124,472	9,556	看護師等専門職の就業支援・就業定着支援事業 医療技術者奨学資金貸与事業
診 療 所 運 営 費	28,289	24,382	3,907	市営診療所運営事業
診 療 所 補 助 事 業	61,000	47,000	14,000	有床診療所運営費補助事業
救急医療病院群輪番制運営事業	53,436	34,668	18,748	両津病院・佐渡総合病院群輪番制運営事業
病 院 補 助 事 業	137,000	126,500	10,500	病院運営費補助事業 医療施設等設備整備事業補助金

(11) 環境

(単位：千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	比較	事業の概要
環境基本計画推進事業	715	810	△95	環境審議会運営、環境市民の育成に向けた環境イベントの開催 環境アドバイザー派遣制度の推進、市民環境講座、こども環境学習会の開催
環境教育・環境学習推進事業	0	310	△310	環境基本計画推進事業に統合
衛生対策事業	6,308	5,178	1,130	衛生害虫駆除と集落等が行った側溝清掃汚泥の収集・運搬、並びに小動物死骸の回収
空家対策事業	33,517	37,154	△3,637	管理不全空家等所有者に対する除却及び安全対策措置の支援、並びに法に基づく必要な措置の助言・指導、勧告、命令の実施
公衆浴場確保対策事業	2,000	2,638	△638	公衆浴場の継続・設備改善支援
公害対策事業	2,986	3,097	△111	生活環境測定による環境監視と公害対策等の原因究明や被害拡大防止対策
狂犬病予防・動物愛護費	470	432	38	狂犬病の発生予防及び動物の適正飼養、動物愛護の普及啓発
ごみ収集費	478,826	450,294	28,532	市民等から排出されるごみの収集運搬、指定ごみ袋等の製造運搬
し尿収集費	134,197	134,195	2	し尿の収集運搬、し尿処理手数料の賦課・徴収
リサイクル推進事業	47,755	44,180	3,575	ごみ分別によるリサイクルの推進
環境美化・不法投棄対策推進事業	13,091	13,248	△157	海岸・道路のごみ拾いや草刈りなどの環境美化活動の実施及び啓発。不法投棄や海岸漂着ごみの回収及び不法投棄撲滅やポイ捨て禁止の啓発活動。
ごみ処理施設運営費	749,000	793,258	△44,258	佐渡クリーンセンター等長期包括運営管理委託事業、灰溶融固形化施設の運営管理事業
ごみ処理施設整備費	0	50,930	△50,930	ごみ処理施設の整備事業
一般廃棄物処理施設整備費	0	409,303	△409,303	一般廃棄物処理施設の整備事業
一般廃棄物最終処分場管理費	99,757	46,793	52,964	一般廃棄物最終処分場の運営管理事業
し尿処理施設管理費	129,512	134,108	△4,596	し尿受入施設の運営管理事業
火葬場運営費	78,185	73,508	4,677	火葬場の運営管理事業、霊柩車運賃補助事業
火葬場整備費	0	115,836	△115,836	火葬場の整備事業

※会計年度任用職員分の予算額を加えて記載しています。

Ⅱ 佐渡市の福祉事業

1. 民生委員・児童委員、主任児童委員

(1) 民生委員は、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助活動を行うことにより社会福祉の増進に努めています。

佐渡市では、令和4年4月1日現在で201人が配置され、担当地区内で住民の生活状態を必要に応じ適切に把握し、低所得者の自立更生への援護、高齢者、児童、障がい者等の福祉向上のため、援助を必要とする方々の相談、助言、また行政機関とのパイプ役となって活動しています。

なお児童福祉法第16条による児童委員を兼ねています。(委嘱辞令・・・厚生労働大臣)

民生委員・児童委員数 男 120人 女 81人 計 201人

(2) 次代を担う青少年の健全育成を図るため、主任児童委員16人(令和4年4月1日現在)が委嘱され「心豊かな子どもを育てる運動」を推進するため、民生委員・児童委員、教育委員会、学校、地域子ども会育成会等、関係機関と連携を密にし、「思いやりのある心」を育てる運動を展開しています。

(委嘱辞令・・・厚生労働大臣)

主任児童委員数 男 6人 女 10人 計 16人

(3) 民生委員児童委員協議会の現状(令和4年4月1日現在)

会 長 1人 副会長 3人 理 事 8人
委 員 189人 主任児童委員 16人 計 217人

※H30.3.31現在の定数…全国：238,416人、新潟県(新潟市除く)：3,502人、佐渡市：217人

(4) 地区民生児童委員協議会

(令和4年4月1日現在)

地 区	世 帯	人 口			民 児 委員数	一人当たり担当		主 任 児 童 委員数
		男	女	計		世帯	人口	
両 津 中	2,055	1,957	2,243	4,200	14	147	300	1
両 津 東	1,383	1,591	1,662	3,253	13	106	250	2
両 津 北	1,822	1,971	2,099	4,070	15	121	271	2
相 川	2,770	2,778	2,904	5,682	33	84	172	2
佐 和 田	3,963	4,046	4,213	8,259	28	142	295	2
金 井	2,765	2,990	3,169	6,159	20	138	308	1
新 穂	1,594	1,670	1,771	3,441	14	114	246	1
畑 野	1,799	1,939	2,117	4,056	16	112	254	1
真 野	1,838	2,111	2,304	4,415	17	109	260	1
小 木	1,079	1,243	1,290	2,533	10	108	253	1
羽 茂	1,195	1,458	1,606	3,064	12	100	255	1
赤 泊	858	1,090	1,073	2,163	9	95	240	1
合 計	23,121	24,844	26,451	51,295	201	115	259	16

(一人当たり担当の数値は小数点以下四捨五入、合計は平均値)

(5) 民生委員（児童委員）の活動状況（令和3年度実績）

【内容別相談・支援件数】

(件)

内容	新潟県	
	新潟県	佐渡市
在宅福祉	6,819	412
	7.9%	5.4%
介護保険	1,780	73
	2.1%	1.0%
健康・保健医療	4,696	184
	5.5%	2.4%
子育て・母子保健	955	100
	1.1%	1.3%
子どもの地域生活	5,055	554
	5.9%	7.3%
子どもの教育・ 学校生活	3,401	718
	4.0%	9.5%
生活費	1,984	193
	2.3%	2.5%
年金・保険	298	16
	0.3%	0.2%
仕事	367	17
	0.4%	0.2%
家族関係	2,084	61
	2.4%	0.8%
住居	1,567	83
	1.8%	1.1%
生活環境	4,200	317
	4.9%	4.2%
日常的な支援	26,891	2,490
	31.3%	32.9%
その他	25,906	2,360
	30.1%	31.1%
計	86,003	7,578

【訪問回数】

(回)

	新潟県	
	新潟県	佐渡市
訪問・連絡活動	304,439	23,755
その他	162,774	14,847

【分野別相談・支援件数】

(件)

分野	新潟県	
	新潟県	佐渡市
高齢者に関すること	51,731	3,665
	60.2%	48.4%
障害者に関すること	5,411	523
	6.3%	6.9%
子どもに関すること	12,176	1,532
	14.2%	20.2%
その他	16,685	1,858
	19.4%	24.5%
計	86,003	7,578

【その他の活動件数】

(件)

	新潟県	
	新潟県	佐渡市
調査・実態把握	93,624	2,013
行事・事業・会議 への参加協力	42,709	4,466
地域福祉活動・ 自主活動	115,867	10,059
民児協運営・研修	61,249	5,345
証明事務	7,465	183
要保護児童の発見 の通告・仲介	436	81

【連絡調整回数】

(回)

	新潟県	
	新潟県	佐渡市
委員相互	67,063	7,784
その他の関係機関	86,871	9,461

【活動日数】

(日)

新潟県	373,953	佐渡市	32,377
-----	---------	-----	--------

2. 日本赤十字社

赤十字は、アンリー・デュナン（第一回ノーベル平和賞受賞者）が提唱した「人の命を尊重し、苦しみの中にいる者は、敵味方の区別なく救う」ことを目的とし、世界 192 の国と地域に広がる赤十字・赤新月社のネットワークを生かして活動する組織です。

日本赤十字社はそのうちの一社であり、西南戦争における負傷者救護で初めての活動を行って以来、国内外における災害救護をはじめとし、苦しむ人を救うために幅広い分野で活動しています。

（1）活動内容

日本赤十字社では「苦しんでいる人を救いたい」という思いを 9 つのかたちにして事業を展開しています。

- 国内災害救護
- 救急法等講習
- 赤十字ボランティア
- 青少年赤十字
- 国際活動
- 血液事業
- 看護師養成
- 医療事業
- 社会福祉事業



（2）日本赤十字社活動資金（協力金）実績の推移

（単位：円）

区分 \ 年度		29 年	30 年	元年	2 年	3 年
新潟県支部	目 標 額	295,383,000	291,560,000	291,182,000	289,165,000	284,337,000
	実 績 額	281,773,574	288,968,154	308,406,699	311,655,953	316,424,394
佐渡市地区	目 標 額	7,930,000	7,830,000	7,830,000	7,670,000	7,497,000
	実 績 額	7,795,800	7,601,813	7,383,389	7,318,044	7,107,200

（3）国内災害義援金・海外救援金の受付状況

（単位：円）

名 称	受 付 期 間	新潟県支部	佐渡市地区
平成 30 年 7 月豪雨災害義援金	令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月	309,810	7,477
令和 2 年 7 月豪雨災害義援金	令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月	732,760	18,911
令和 3 年 2 月福島県沖地震災害義援金	令和 3 年 4 月～令和 3 年 5 月	235,362	1,846
令和 3 年島根県松江市大規模火災義援金	令和 3 年 4 月～令和 3 年 5 月	24,379	913
令和 3 年 7 月大雨災害義援金	令和 3 年 7 月～令和 3 年 12 月	383,109	5,324
令和 3 年台風第 9 号等大雨災害義援金	令和 3 年 8 月～令和 3 年 12 月	160,797	2,211
令和 3 年 8 月大雨災害義援金	令和 3 年 8 月～令和 4 年 3 月	493,283	5,123
令和 3 年長野県茅野市土石流災害義援金	令和 3 年 9 月～令和 4 年 3 月	248,001	2,509
NHK 海外たすけあい	令和 3 年 12 月～令和 3 年 12 月	10,483,469	3,330
ウクライナ人道危機救援金	令和 4 年 3 月～令和 4 年 3 月	10,332,829	289,915
令和 4 年 3 月福島県沖地震災害義援金	令和 4 年 3 月～令和 4 年 3 月	—	9,094

3. 避難行動要支援者の状況

災害時に手助けを必要とする高齢の方や障がいのある方など（以下、「避難行動要支援者」という。）が、地域の中で支援が受けられ安全に避難ができるように避難行動要支援者名簿を作成しています。

（１）避難行動要支援者名簿対象者

障がい又は要介護：身体障害者手帳１・２級の方、療育手帳Ａ判定の方、精神障害者保健福祉手帳１級の方、要介護度３以上の方。

高齢：７５歳以上の高齢者のみの世帯の方（一人暮らしも含む）。

その他：上記以外の方で支援が必要と思われる方。

（単位：人）



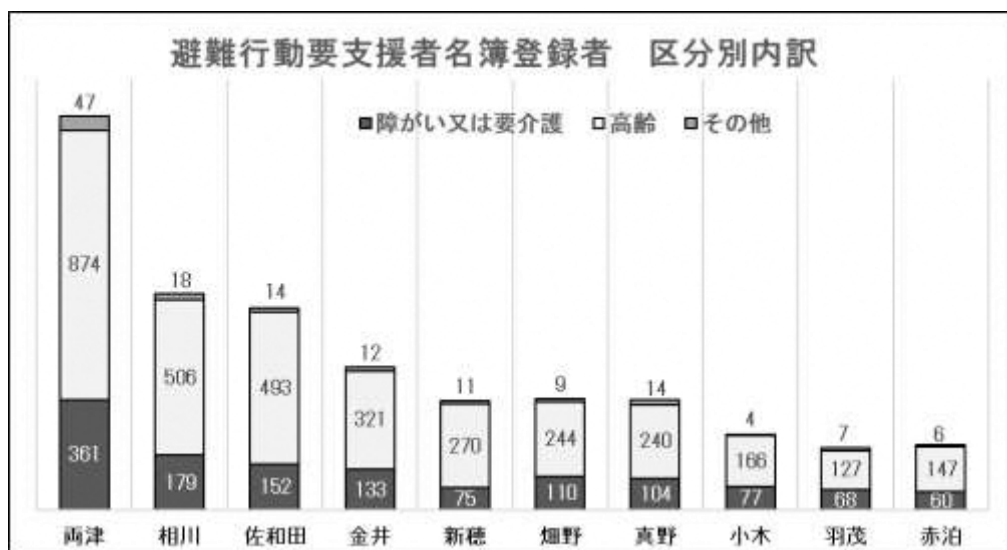
地区	合計
両津	2,046
相川	1,105
佐和田	1,126
金井	772
新穂	561
畑野	596
真野	606
小木	374
羽茂	379
赤泊	331
合計	7,896

（令和４年５月現在）

（２）避難行動要支援者名簿登録者

（１）の対象者のうち、避難行動要支援者名簿への登録を希望した方

（単位：人）



地区	合計
両津	1,282
相川	703
佐和田	659
金井	466
新穂	356
畑野	363
真野	358
小木	247
羽茂	202
赤泊	213
合計	4,849

（令和４年５月現在）

4. 生活困窮者自立支援及び生活保護

◎生活困窮者自立支援

生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前の段階で困窮する方の相談内容に応じ、自立相談支援事業や家計改善支援事業その他の支援により、就労やその他の自立のための支援を行います。生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等を社会福祉法人佐渡市社会福祉協議会へ委託しています。

(相談窓口：生活自立相談支援センター)

(1) 自立相談支援事業実績

年 度	自立相談支援			家計改善支援	就労準備支援	学習支援
	相談件数	プラン作成数	相談援助件数	プラン作成数	プログラム作成数	利用者数
元 年	190	42	2,674	11	6	9
2 年	275	74	3,811	31	8	14
3 年	299	75	4,938	33	8	8

- ・自立相談支援事業 生活や仕事など様々な困りごとの相談に応じ、必要な支援につなげます。
- ・家計改善支援事業 家計の再建のための支援を行います。
- ・就労準備支援事業 一般就労に向けた自立のための支援を行います。
- ・学 習 支 援 事 業 生活保護世帯等や養育環境に課題を抱えたひとり親世帯等の子どもを対象に学習支援を行います。

◎生 活 保 護

生活保護制度は、生活に困窮する方に対して、国の責任において最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした制度です。

(1) 被保護世帯、人員及び保護率

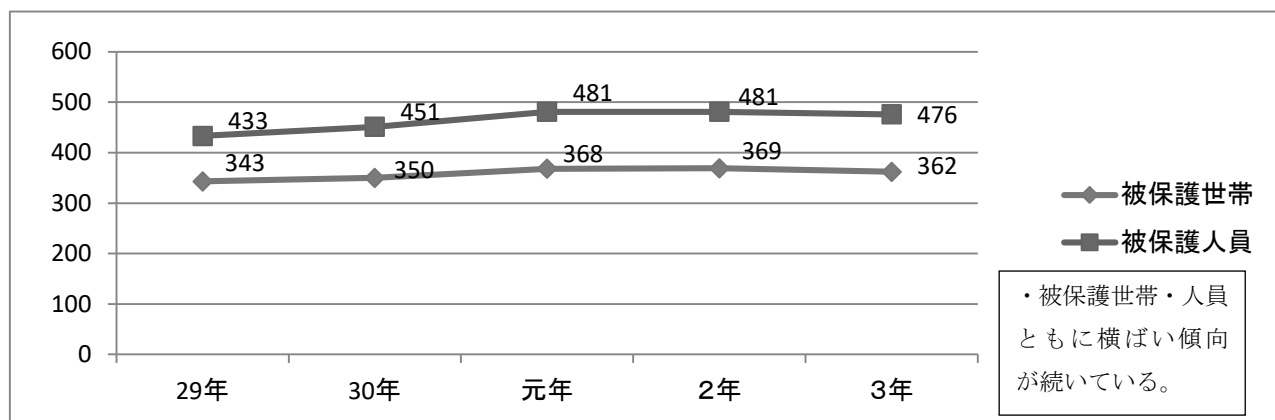
令和3年度月平均の被保護世帯は、362世帯、被保護人員476人で、総人口に占める被保護人員(保護率)は9.45%になります。これを前年度と比較すると、世帯数は7世帯減、人員は5人減となっています。

年 度	総 人 口	被保護世帯	被保護人員	保護率 (%)
29 年	55,197	343	433	7.85
30 年	54,106	350	451	8.34
元 年	52,909	368	481	9.09
2 年	51,778	369	481	9.30
3 年	50,427	362	476	9.45

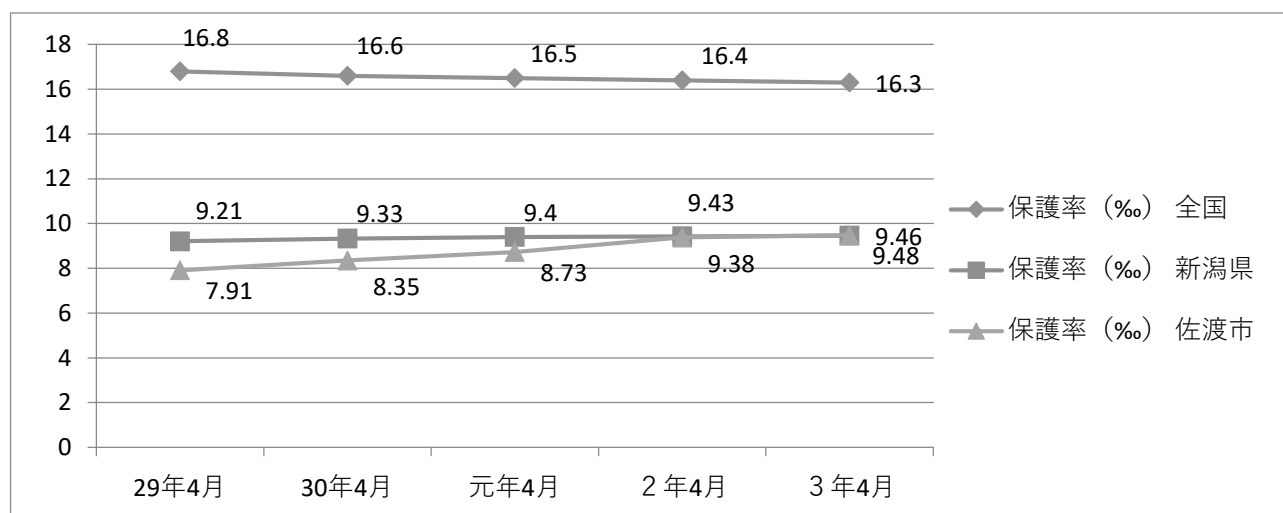
- 注：1. 総人口は、県福祉統計の推計人口の月平均
 2. 被保護世帯、被保護人員は各年度の月平均値
 3. 保護率は人口千人当たりの割合 (‰パーミル)

表（１）

【被保護世帯・人員の推移 過去５年間】



【全国、新潟県、佐渡市の保護率推移】



	保護率（％）			被保護人員（人）		
	全国	新潟県	佐渡市	全国	新潟県	佐渡市
29年4月	16.8	9.21	7.91	2,131,676	20,919	438
30年4月	16.6	9.33	8.35	2,103,666	20,993	454
元年4月	16.5	9.40	8.73	2,081,339	20,944	464
2年4月	16.4	9.43	9.38	2,059,536	20,797	488
3年4月	16.3	9.46	9.48	2,043,423	20,657	483

※全国の数値：「生活保護速報」（厚生労働省社会・援護局保護課）

新潟県、佐渡市の数値：「生活保護の現況」（新潟県福祉保健部福祉保健総務課）

保護率は人口千人当たりの割合（‰パーミル）

(2) 種類別被保護世帯数及び人員

区分 \ 年度	29 年		30 年		元 年		2 年		3 年	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
生 活 扶 助	280	354	287	373	300	389	294	386	293	392
住 宅 扶 助	183	231	183	232	188	255	191	256	194	269
教 育 扶 助	11	11	13	16	16	23	15	22	12	24
介 護 扶 助	122	127	124	130	127	133	128	133	127	132
医 療 扶 助	294	344	292	344	300	355	297	344	293	344
生 業 扶 助	—	126	—	115	—	102	—	84	—	95
出 産 扶 助	—	1	—	0	—	1	—	1	—	1
葬 祭 扶 助	—	14	—	6	—	10	—	4	—	8

注：月平均値。生業扶助、出産扶助、葬祭扶助は実数。

(3) 被保護世帯の人員別世帯数

令和3年度の被保護世帯は単身世帯が全体の81.2%を占め、近年の核家族化・扶養義務意識の低下等の要因から、特に高齢単身者の世帯の占める割合が増加する傾向にあります。

年 度		単 身 世 帯	2人以上の世帯	合 計
29 年	世帯	283	59	342
	%	82.7	17.3	
30 年	世帯	288	61	349
	%	82.5	17.5	
元 年	世帯	298	69	367
	%	81.2	18.8	
2 年	世帯	299	69	368
	%	81.3	18.7	
3 年	世帯	294	68	362
	%	81.2	18.8	

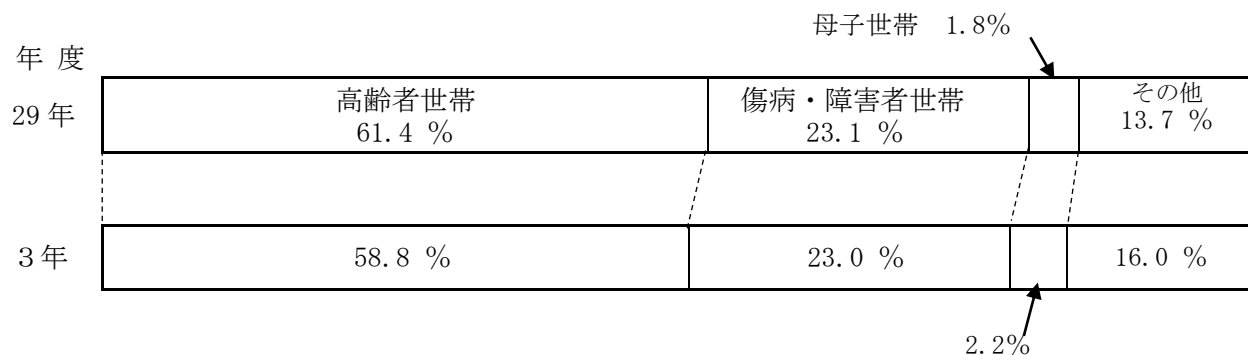
注：世帯は各年度の月平均値（保護停止中の世帯を除く）

(4) 被保護世帯の世帯類型別

令和3年度の世帯類型別の割合は、高齢者世帯は58.8%、傷病・障害者世帯は23.0%、母子世帯は2.2%、その他の世帯は16.0%となっています。

年度	単身世帯				2人以上の世帯					合計
	高齢者世帯	傷病障害者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	傷病障害者世帯	母子世帯	その他の世帯	計	
29年	195	66	22	283	15	13	6	25	59	342
30年	198	64	26	288	14	15	8	24	61	349
元年	201	72	25	298	15	16	9	29	69	367
2年	203	70	26	299	14	18	7	30	69	368
3年	198	67	29	294	15	16	8	29	68	362

注：世帯は各年度の月平均値（保護停止中の世帯を除く）



(5) 年齢階級別人員の推移

年齢階級別人員について、高齢者の割合が多くを占めています。

(毎年7月現在)

年 度		0～5 歳	6～14 歳	15～19 歳	20～39 歳	40～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳以上	合 計
元 年	人	12	26	16	30	85	101	91	108	469
	%	2.6	5.6	3.4	6.4	18.1	21.5	19.4	23.0	100.0
2 年	人	9	22	11	32	92	101	93	108	468
	%	1.9	4.7	2.4	6.8	19.6	21.6	19.9	23.1	100.0
3 年	人	8	22	15	32	97	87	97	110	468
	%	1.7	4.7	3.2	6.8	20.7	18.6	20.8	23.5	100.0

(6) 被保護世帯の業態別構成

被保護世帯のうち、働いている者が全くいない世帯の占める割合が、令和3年度は82.0%となっています。

被保護世帯の業態別構成の推移

年 度		世帯主が働いている世帯				世帯主が働いていないが世帯員が働いている世帯	働いている者がいない世帯	合 計
		常用者	日雇者	内職者	その他の就業			
29 年	世帯	5	36	0	6	4	291	342
	%	1.5	10.5	0	1.7	1.2	85.1	100.0
30 年	世帯	5	41	1	7	4	291	349
	%	1.5	11.7	0.3	2.0	1.1	83.4	100.0
元 年	世帯	8	42	1	6	6	304	367
	%	2.2	11.5	0.3	1.6	1.6	82.8	100.0
2 年	世帯	6	40	0	4	9	309	368
	%	1.6	10.9	0	1.1	2.4	84.0	100.0
3 年	世帯	11	39	0	5	10	297	362
	%	3.0	10.8	0	1.4	2.8	82.0	100.0

注：世帯は各年度の月平均値（保護停止中の世帯を除く）

(7) 保護の開始及び廃止

令和3年度において、保護開始となった世帯は69世帯101人、保護廃止となった世帯は77世帯104人です。

年 度	開 始		廃 止	
	世 帯 数	人 員	世 帯 数	人 員
29 年	62	108	66	83
30 年	72	99	64	78
元 年	81	104	65	78
2 年	71	103	74	98
3 年	69	101	77	104

(8) 理由別保護開始の状況

令和3年度の保護開始理由別では、年金・仕送り・手持金の減によるものが41件（59.4%）で最も多い状況です。

理 由	29 年		30 年		元 年		2 年		3 年	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
世帯主（員）の傷病	6	9.7	7	9.7	17	21.0	9	12.7	9	13.0
生計中心者の死亡・離別・不明	4	6.5	3	4.2	0	0.0	1	1.4	3	4.4
世帯主（員）の稼働収入減	16	25.8	6	8.3	9	11.1	17	23.9	8	11.6
年金・仕送り・手持金の減	25	40.3	47	65.3	43	53.1	34	47.9	41	59.4
管 外 か ら の 転 入	1	1.6	1	1.4	2	2.5	1	1.4	1	1.4
そ の 他	10	16.1	8	11.1	10	12.3	9	12.7	7	10.2
計	62	100.0	72	100.0	81	100.0	71	100.0	69	100.0

(9) 理由別保護廃止の状況

令和3年度の保護廃止理由別では、施設入所などその他の理由によるもの26件(33.7%)が主な保護廃止理由となっています。

今後とも、稼動年齢層の者に対する就労自立支援を行っていく必要があります。

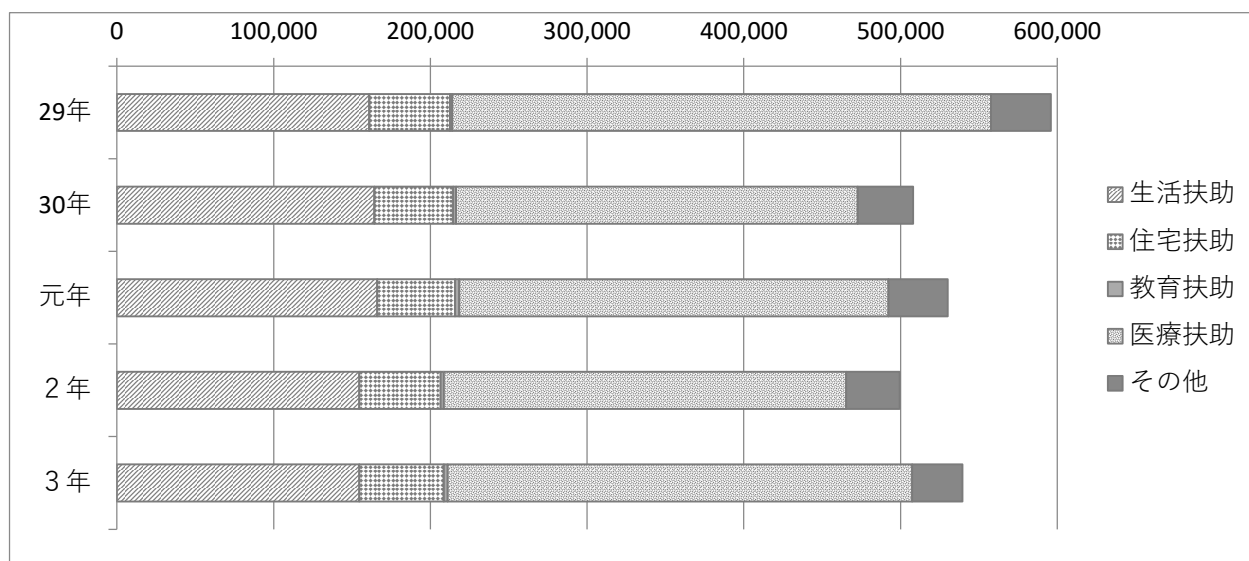
理 由 \ 年 度	29 年		30 年		元 年		2 年		3 年	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
世帯主(員)の傷病治癒	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡 ・ 失 踪	19	28.8	28	43.7	26	40.0	30	40.5	24	31.2
世帯主(員)の稼動収入増 ・ 世 帯 員 の 転 入	12	18.2	4	6.2	10	15.3	14	18.9	13	16.9
年 金 等 の 他 法 活 用	6	9.1	6	9.4	4	6.2	7	9.5	8	10.4
仕 送 り 等 の 増 ・ 親 類 縁 者 等 の 引 取 り	2	3.0	1	1.6	4	6.2	3	4.1	5	6.5
管 外 へ の 転 出	2	3.0	3	4.7	3	4.6	4	5.4	1	1.3
そ の 他	25	37.9	22	34.4	18	27.7	16	21.6	26	33.7
計	66	100.0	64	100.0	65	100.0	74	100.0	77	100.0

(10) 生活保護費

令和3年度の生活保護費(扶助費)の総額は539,585千円で、このうち医療扶助が54.9%を占め、次いで生活扶助28.7%となっています。

(単位:千円)

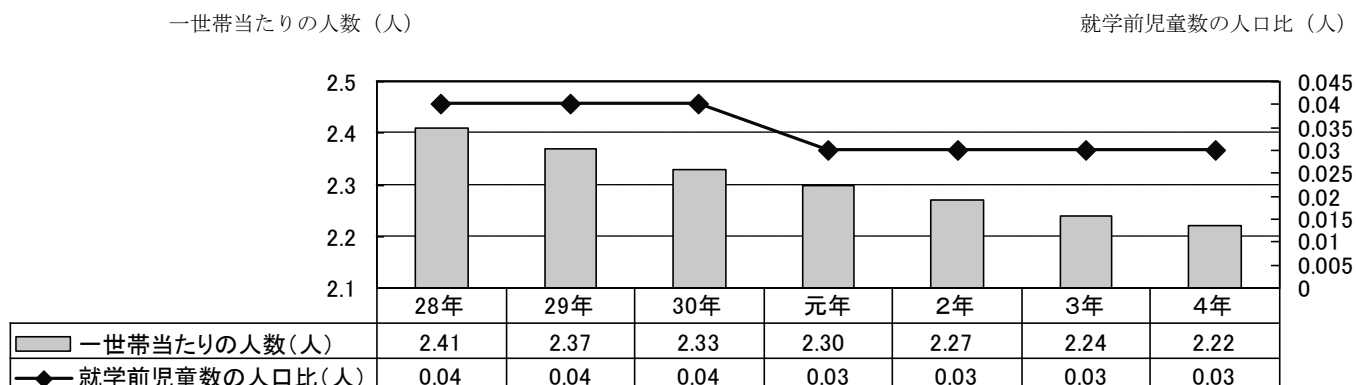
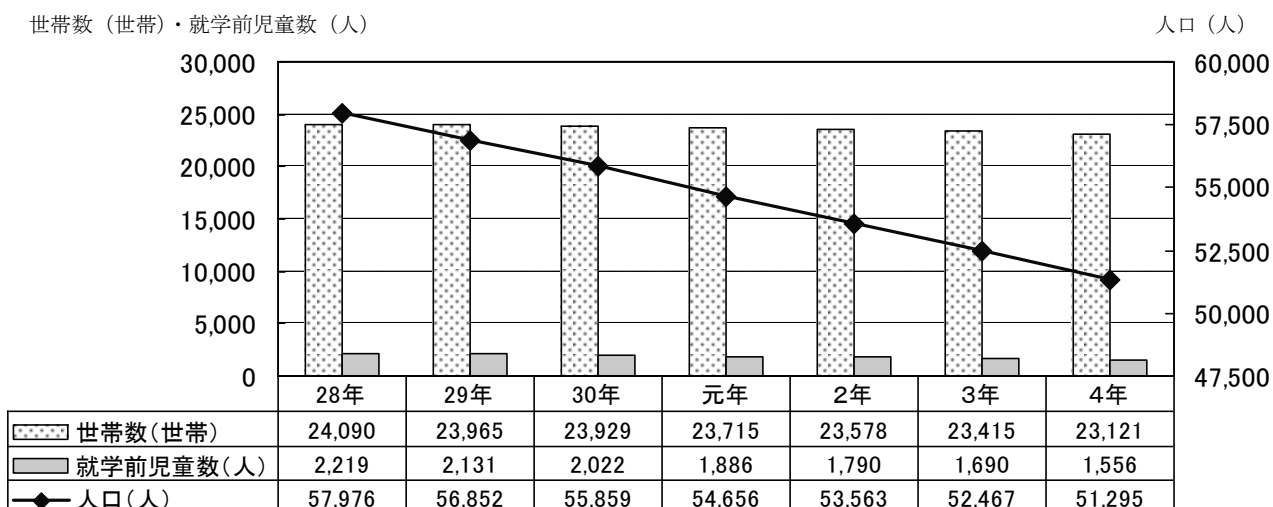
年度	保護費総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他
29 年	595,799	160,996	51,491	1,431	343,792	38,089
30 年	507,933	164,260	50,328	1,688	256,331	35,326
元 年	530,161	166,183	49,667	2,462	274,053	37,796
2 年	499,492	154,661	51,796	2,174	256,690	34,171
3 年	539,585	154,620	53,932	2,495	296,443	32,095



5. 児童福祉

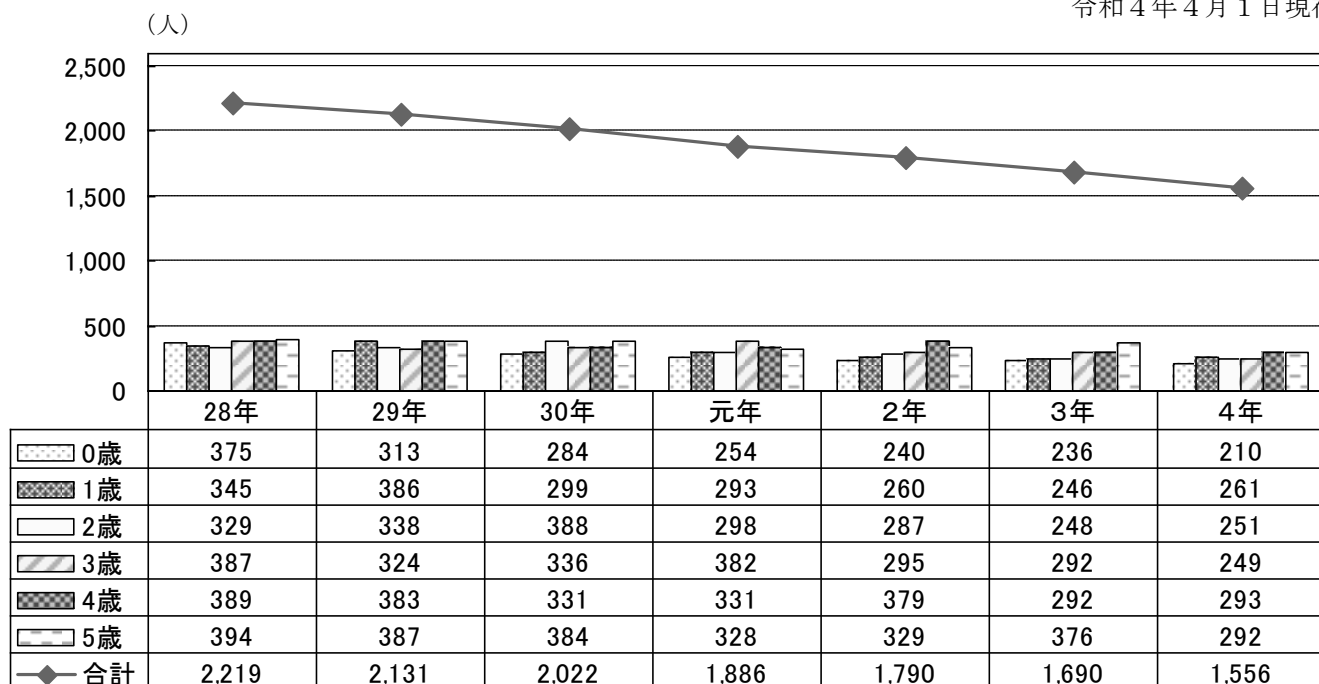
(1) 人口及び就学前児童数の推移

令和4年4月1日現在



(2) 年齢別就学前児童数の推移

令和4年4月1日現在



注：住民基本台帳

(3) 保育所等入園児童数及び職員数

令和4年4月1日 現在

認可保育所（公立）	保育園名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	施設長	保育士	無資格の 保育従事者	調理員	計
	両津東保育園	150	7	10	13	23	21	19	93	62.0%	1	14	9	5	29
	夷保育園	70	-	5	5	9	5	6	30	42.9%	1	4	4	2	11
	吉井保育園	45	0	5	9	3	4	9	30	66.7%	1	5	2	2	10
	梅津保育園	120	2	15	8	18	19	23	85	70.8%	1	10	6	5	22
	稲鯨保育園	45	0	0	3	4	8	4	19	42.2%	1	3	2	3	9
	たかち保育園	30	0	2	4	1	3	4	14	46.7%	1	3	1	1	6
	河原田保育園	110	3	16	20	19	18	20	96	87.3%	1	15	7	5	28
	八幡保育園	60	1	4	6	7	3	5	26	43.3%	1	6	1	2	10
	金井保育園	200	4	22	16	24	34	29	129	64.5%	1	22	14	6	43
	畑野保育園	95	0	11	8	10	21	9	59	62.1%	1	11	6	3	21
	川西保育園	60	1	3	8	5	9	4	30	50.0%	1	6	5	2	14
	多田保育園	20	0	0	5	2	2	3	12	60.0%	1	2	1	1	5
	真野第2保育園 （指定管理）	20	0	2	1	1	2	2	8	40.0%	1	3	1	1	6
	小木保育園	70	1	9	5	9	8	-	32	45.7%	1	9	4	2	16
	赤泊保育園	90	4	7	6	4	10	10	41	45.6%	1	7	4	2	14
	15施設	1,185	23	111	117	139	167	147	704	59.4%	15	120	67	42	244

	保育園名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	施設長	保育士	無資格の 保育従事者	調理員	計
認可保育所（私立）	姫津保育園	20	1	5	3	3	2	1	15	75.0%	1	4	1	1	7
	双葉保育園	120	4	17	16	20	12	10	79	65.8%	1	17	3	3	24
	沢根保育園	40	2	6	8	8	3	8	35	87.5%	1	15	6	3	25
	平泉保育園	100	2	17	13	14	18	18	82	82.0%	1	16	0	3	20
	吉井隣保館	40	0	4	8	5	5	9	31	77.5%	1	8	1	2	12
	新穂トキっ子保育園	90	1	16	13	11	21	24	86	95.6%	1	13	4	5	23
	真野第1保育園	110	2	24	12	22	21	27	108	98.2%	1	18	3	5	27
	7施設	520	12	89	73	83	82	97	436	83.8%	7	91	18	22	138
	水津保育園	30	0	2	1	2	1	0	6	20.0%	0	2	1	0	3
	海府保育園	35	0	0	0	0	0	1	1	2.9%	0	1	1	0	2
へき地保育所	2施設	65	0	2	1	2	1	1	7	10.8%	0	3	2	0	5
	24施設	1,770	35	202	191	224	250	245	1,147	64.8%	22	214	87	64	387

	施設名	利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	施設長	保育教諭	無資格の 保育従事者	調理員	計
認可こども園	あいかわこども園	60	1	9	11	5	14	8	48	80.0%	1	10	7	4	22
	1施設	60	1	9	11	5	14	8	48	80.0%	1	10	7	4	22

	施設名	利用定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	充足率	施設長	保育教諭	無資格の 保育従事者	調理員	計
認可こども園	羽茂こども園	90	2	8	20	12	18	19	79	87.8%	1	17	4	3	25
	1施設	90	2	8	20	12	18	19	79	87.8%	1	17	4	3	25

(4) 保育所等現況（新潟県内と佐渡市の状況）

区分	か所数	定員	入所児童数								
			0歳	産休 明け	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳 以上	計	充足率
新潟県計 令和3年 4月1日現在	公立	339	858	0	3,253	4,061	5,186	5,389	5,725	24,472	76.6%
	私立	463	1,854	10	5,846	6,766	6,656	6,944	6,737	34,803	93.2%
	計	802	2,712	10	9,099	10,827	11,842	12,333	12,462	59,275	85.6%
佐渡市計 令和3年 4月1日現在	公立	16	17	0	112	137	178	168	213	825	64.7%
	私立	8	27	0	86	91	95	114	139	552	85.6%
	計	24	44	0	198	228	273	282	352	1,377	71.7%

区分	常勤職員										パート職員等				
	施設長	保育士	(男性 保育士)	無資格の 保育従事者	看護師	保健師	その他職員	(調理員)	計	保育士	(短時間勤 務保育士)	無資格の 保育従事者	その他職員	計	
新潟県計 令和3年 4月1日現在	345	3,652	163	504	22	0	671	565	5,194	1,169	374	1,890	844	3,903	
	451	6,408	142	165	103	2	1,099	648	8,228	1,925	469	689	1,213	3,827	
	796	10,060	305	669	125	2	1,770	1,213	13,422	3,094	843	2,579	2,057	7,730	
	16	116	3	69	1	0	39	38	241	20	6	19	21	60	
佐渡市計 令和3年 4月1日現在	8	87	4	5	4	0	17	13	121	14	6	19	25	58	
	24	203	7	74	5	0	56	51	362	34	12	38	46	118	

区分	特別保育等			
	延長	乳児	休日	一時
新潟県計 令和3年 4月1日現在	325	316	6	206
	455	439	39	318
	780	755	45	524
佐渡市計 令和3年 4月1日現在	16	15	0	5
	6	8	0	3
	22	23	0	8

出典（令和3年度部分）：「新潟県 保育所等現況一覧表（令和3年4月1日現在）」

(5) 保育園運営費決算状況

(単位：千円)

内 容	年 度				
	2 9 年	3 0 年	元 年	2 年	3 年
支 弁 額	1,632,537	1,579,578	1,515,915	1,415,573	1,382,333
補 助 基 本 額	510,228	532,490	572,981	583,942	601,399
国 庫 補 助	255,114	277,319	304,992	331,978	327,149
県 費 補 助	127,557	127,891	133,995	125,982	137,125
市 負 担	127,557	127,891	133,995	125,982	137,125
徴 収 金 基 準 額	504,482	484,705	328,372	164,393	157,776
市 保 育 料	145,582	140,266	90,823	40,791	39,402
(1 人 平 均 月 額 : 円)	6,829	6,848	4,619	2,171	2,233
保 育 料 軽 減 額 (a)	358,900	344,439	237,549	123,602	118,374
保 育 料 軽 減 率 %	71.1	71.1	72.3	75.2	75.0
年 間 延 入 園 児 童 数 (b) 人	21,319	20,483	19,663	18,787	17,646
児 童 1 人 当 軽 減 額 (a) / (b) 円	16,835	16,816	12,081	6,579	6,708

※ 令和元年10月より幼児教育・保育無償化

(6) 特別保育事業

① 保育時間

曜日	開園時間	保育認定時間	
		保育短時間	保育標準時間
平日	午前 7 時 30 分～午後 7 時	午前 8 時～午後 4 時	午前 7 時 30 分～ 午後 6 時 30 分

平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度の開始により、保育を必要とする事由に応じて、開園時間の範囲で保育標準時間（1 日最長 11 時間）又は保育短時間（1 日最長 8 時間）に認定。

延長保育は、保育短時間：午前 7 時 30 分～8 時、午後 4 時～午後 7 時。

保育標準時間：午後 6 時 30 分～午後 7 時。

② 延長保育利用児童数

年度 地区	30 年	元年	2 年	3 年
両 津	3 6 6	2 7 9	2 9 4	2 8 6
相 川	1 1 6	1 0 8	8 0	1 1 0
佐和田	2 0 9	2 0 6	1 4 3	1 0 4
金 井	2 9 5	3 0 8	2 5 8	2 3 1
新 穂	—	—	—	—
畑 野	1 4 2	1 4 6	8 9	5 5
小 木	4 1	1 8	8	3 1
赤 泊	5 7	4 3	1 7	1 6
計	1, 2 2 6	1, 1 0 8	8 8 9	8 3 3

※新穂地区は、平成 29 年度より民営化のため算入しない。

③ 一時預かり事業利用児童数

年度 園 名	30 年	元年	2 年	3 年
両津東保育園	3 0	3 2	2	1 7
金井保育園	2 1	1 5	1 3	2 5
小木保育園	0	0	0	6
河原田保育園	2	5	2 0	3 6
畑野保育園	4	1	0	8
計	5 7	5 3	3 5	9 2

④ 土曜日午後保育利用児童数

園 名 \ 年 度	30 年	元 年	2 年	3 年
梅津保育園	270	204	233	201
相川保育園	93	137	199	288
河原田保育園	131	174	91	72
金井保育園	514	438	305	420
小木保育園	87	163	167	184
計	1,095	1,116	995	1,165

(表中の児童数は、延べ人数、単位：人)

⑤ 保育料2人目無料化事業

(平成28年度から、小学校1年生から3年生の兄弟姉妹がいる児童も対象)

区 分 \ 年 度	30 年	元 年	2 年	3 年
同一世帯で同じ 保育園に通う 第2子以降	360	296	272	238
小学校1年生 から3年生の 兄弟姉妹がいる	431	355	143	156
年度別計	791	651	415	394

(単位：人)

※令和元年10月から幼児教育・保育無償化により、令和2年度以降は3歳未満児の対象児童数

(7) 学童保育・児童館・子育て支援センター

保護者が共働きなどで家庭にいない小学生を保育する「学童保育」や、児童に健全な遊びを与え、健康増進や情操を豊かにするための「児童館」、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行う「地域子育て支援センター」を設置しています。

【学童保育】(延べ利用者数)

施設名		年 度	30 年	元 年	2 年	3 年
1	両津児童クラブ		2,969	4,285	4,106	4,954
2	両津吉井児童クラブ		2,290	2,066	1,123	1,493
3	相川児童クラブ		3,958	2,535	2,056	3,564
4	高千児童クラブ		352	141	-	-
5	七浦児童クラブ		1,699	1,331	1,268	1,495
6	佐和田児童クラブ		8,592	10,870	11,439	10,405
7	金井第1児童クラブ		8,129	4,880	6,750	7,295
8	金井第2児童クラブ		-	5,410	5,381	6,218
9	新穂児童クラブ		6,516	7,066	5,323	3,732
10	真野児童クラブ		4,415	5,418	5,398	6,351
11	小木児童クラブ		3,712	5,029	5,691	5,576
12	羽茂児童クラブ		4,696	4,775	4,503	3,887
13	赤泊児童クラブ		3,635	3,913	4,057	3,824
14	秘密基地おおぞら吉井		-	-	-	4,873
計			50,963	57,719	57,095	63,667

【児童館】(延べ利用者数)

施設名		年 度	30 年	元 年	2 年	3 年
1	ちのわの家		8,203	7,964	8,583	7,627
2	畑野児童館		10,040	8,977	8,030	6,976
計			18,243	16,941	16,613	14,603

【地域子育て支援センター】(延べ利用者数)

施設名		年 度	30 年	元 年	2 年	3 年
1	りょうつ子育て支援センター		3,138	1,738	2,248	2,371
2	たかち保育園 地域子育て支援センター		765	433	622	345
3	さわた子育て支援センター		514	642	3,810	3,428
4	かない子育て支援センター		3,814	1,851	3,200	3,906
5	小木子育て支援センター 「どんぐりクラブ」		1,545	1,250	1,595	1,392
6	平泉保育園子育て支援センター 「ひまわり」(私立)		279	100	82	150
7	地域子育て支援センター 「おおぞら吉井」(私立)		3,027	1,768	1,492	1,428
8	地域子育て支援センター 「トキっ子ひろば」(私立)		2,292	1,842	1,510	1,451
9	地域子育て支援センター 「まのワンピース」(私立)		1,511	1,248	864	729
計			16,885	10,872	15,423	15,200

(8) 児童遊園

地域における児童を対象として、児童に健全な屋外の遊び場を与えるため、「児童遊園」を設置しています。

(9) 病後児保育室

(金井保育園併設、両津東保育園併設の病後児保育室は令和2年度より休止)
病気の回復期(病状が安定していて、回復に向かっている時期)で、医師から病後児保育が可能と診断されたお子さんを専用施設で一時保育しています。

① 利用日時

月曜日～金曜日 午前8時～午後6時(祝日・年末年始を除く)

原則として連続した8日間以内

② 負担金

ア 佐渡市子育てエンジョイカードを利用する場合

1日(4時間超) 1,000円 半日(4時間以内) 500円

保護世帯は無料

イ 佐渡市子育てエンジョイカードを利用しない場合(市外に住所がある等)

1日(4時間超) 2,000円 半日(4時間以内) 1,000円

③ 利用対象者

保育園、幼稚園、小学校に通っており、次のすべての条件を満たしている児童が利用できます。

ア 0歳(生後6カ月経過後の翌月)から小学校6年生まで。

イ 保護者が勤務等で、家庭で保育できない状況である。

ウ 児童の住所が市内にある、又は住所が市外であっても市内の保育園等に通園している。

エ 児童が病気や怪我をしていて回復期であり、受診した医師から病後児保育室が利用できるとの証明(症状連絡票)を受けている。

(10) トキの島ファミリー・サポート・センター(子ども若者課内)

育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助ができる人(提供会員)が会員となり、相互援助活動を行う有償ボランティア組織です。

① 利用対象者

ア 依頼会員 0歳からおおむね12歳までの児童の保護者

イ 提供会員 自宅等で児童を預かることができる人

ウ 両方会員 依頼会員と提供会員の両方を兼ねる人

② 利用料金

基本料金1時間につき300円(ひとり親等は400円)の助成があります。

区分	基本料金(1時間)	助成後の額 (())内はひとり親等)
月曜日から金曜日の午前7時～午後7時	700円	400円(300円)
上記以外の時間及び土・日・祝日の終日	800円	500円(400円)

③ 会員数（R4.3 末現在）（単位：人）

依頼会員	84
提供会員	56
両方会員	13
計	153

④ 相互援助活動利用件数

援助の内容	延べ件数
児童の預かり	48
児童の送迎	123
計	171

(11) 児童手当の支給状況

中学生までの児童を養育する保護者等に対し、3歳未満と第3子以降の小学校修了前児童は月額15,000円、第1子、第2子の小学校修了前児童と、中学生は月額10,000円を支給しました。所得制限額以上の所得がある受給者は月額5,000円の特例給付となります。

年度	支給対象児童数（令和4年2月末現在）								受給者数	支給総額
	3歳未満 被用者	3歳未満 非被用者	小学校修了前 被用者	小学校修了前 非被用者	中学校修了前 被用者	中学校修了前 非被用者	特例給付	計		
3年	人 463	人 93	人 2,261	人 472	人 776	人 184	人 92	人 4,341	人 2,440	円 575,600,000

2月、6月、10月に4ヶ月分をまとめて支給 ※公務員を除く

(12) 子ども医療費の助成

子どもが病院にかかった際の医療費を一部助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進すると共に、子育て世帯の医療負担を軽減し、子育てしやすい環境づくりに寄与します。

① 対象者

医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、かつ市内に住所を有する子ども（生保世帯、重度心身障害者・ひとり親家庭等の医療費助成の受給者を除く）

② 助成対象期間

出生した日から18歳到達の年度末まで（※平成28年9月から高校生まで対象拡大）

③ 助成額

子どもの保険診療自己負担額のうち、

通院：1日530円を除いた額（同じ月に同じ医療機関で5回目以降は全額）

入院：全額

④ 医療費の助成状況

年 度	助成額（円）
30 年	105,431,465
元 年	102,201,724
2 年	79,823,300
3 年	86,377,761

(13) 子ども若者相談センター

子ども若者相談センターでは子ども若者に関する総合相談窓口を担い、相談内容に応じて適切な支援者につながるための援助、調整を行っています。

① 発達支援業務

発達障がい児等に対する適切な支援体制の整備を図っています。

ア 園等巡回支援事業

巡回支援専門員が各保育園、幼稚園、こども園を巡回し、発達が気になる児を観察して園での適切な対応についてアドバイスしています。

年度	30 年	元 年	2 年	3 年
巡回園延数	199 園	196 園	165 園	188 園
指導児実数（延）	360（850）人	356（819）人	274（504）人	247（481）人

指導対象児について

30 年度・・・幼児療育支援教室や幼児ことばこころの教室につながるケースが増加

元年度・・・4 歳児育ちの調査及びアンケート調査により保護者との相談が増加。

5 歳児の就学前相談、2 歳児のことばの遅れなどによる相談も増加傾向。

2 年度・・・1 歳児、2 歳児のことばの遅れ等による相談が増加。

幼児療育支援教室や幼児ことばこころの教室への入級も増加傾向。

3 年度・・・対象児が確実に幼児療育支援教室や幼児ことばこころの教室につながっている。

イ 発達相談

発達に不安を持った保護者の相談を受け、必要な機関につながります。

令和 3 年度 幼児 実 25 人 延 28 人

小学生 実 2 人 延 2 人

ウ ペアレントトレーニング

親が子どもへの適切な接し方を学ぶことにより、親子の困り感を減らしたり、障がいによる症状の軽減につなげます。

参加者数（単位：人）

年度		30 年	元 年	2 年	3 年
学童版	実数	8	6	14	10
	延数	57	43	102	37
幼児版	実数	11	18	24	11
	延数	51	63	106	51

学童版（小学校低学年の子を持つ親）8 回コース×2 回

幼児版（3～5 歳児の親）5 回コース×4 回

エ 幼児療育支援教室（じゃんぷ）

ことばや心、体の成長、発達に心配のある乳幼児が保護者とともに参加し、親子遊びや個別指導、小集団での遊びや交流を通して個の能力を伸ばすことを支援する場です。

令和 3 年度 217 回実施 指導児数 実 72 人 延 1,017 人

オ 幼児ことばこころの教室（さくらんぼ）

発音やことばの使い方を学ぶ場です。のびのびと成長・発達できるように、ひとりひとりに応じて援助します。

令和３年度 138 回実施 指導児数 実 27 人 延 206 人

カ・幼児動作療法教室（まつぼっくり）

体の緊張を緩めることにより、自分の体の動きに気づいたり、動作をコントロールする力を育て、学ぶ場です。

令和３年度 18 回実施 指導児数 実 4 人 延 36 人

キ 保育士等研修会

加配保育士等が、発達障がい児に適切に対応できるようになるための研修会です。

令和３年度 4 回実施 参加者数 延 56 人

② 子ども家庭相談業務、ひとり親家庭相談業務

0～18 歳までの子ども、家庭に関する総合相談援助を行っています。また、要保護児童対策協議会の調整機関の役割も担っています。

ア 相談・支援・関係者調整（単位：人）

年度	30 年	元 年	2 年	3 年
実数（内虐待）	306（96）	412（82）	274（123）	258（51）
延数（内虐待）	1,923（686）	2,387（571）	1,798（1,009）	1,937（1,063）

イ NP プログラム等

0～5 歳の児を持つ親が、子育ての悩みや関心のあることをグループで話し合いながら、自分にあった子育ての仕方を学ぶものです。

参加者数（単位：人）

年度	30 年	元 年	2 年	3 年
実数	36	34	37	18
延数	204	211	199	68

ウ いのちの授業

市内の小中学校、高校、保育園及び幼稚園でいのちの大切さを伝える性の健康教育を行っています。

受講者数

年度	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数	18 回	27 回	36 回	33 回
参加者数	730 人	1,092 人	1,229 人	1,101 人

エ セカンドステップ

保育園年長児を対象に、相互理解、問題解決、怒りの扱いを学び、攻撃的な衝動行動を和らげ、コミュニケーション力や問題解決等のソーシャルスキルを身につけるための教育プログラムです。

令和3年度 39回実施 指導児数 実33人 延443人

③ 若者相談業務

15～39歳までの若者に関する総合相談援助を行っています。

ア 相談・支援・関係者調整（単位：人）

年度	30年	元年	2年	3年
実数	46	90	102	52
延数	338	506	898	302

関係者の連携強化により、平成29年度からは高校生の不登校等への支援も行っています。

令和3年度は佐渡市内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大がみられる中、社会の変化やリスクへの敏感さをもつ若者は外出や支援者の訪問を控える傾向がありました。また、家から出ることによる不安を感じている人にとっては家が安心して過ごせる場であったため、相談者数の減少がみられました。

イ 子ども・若者の居場所事業

不登校やひきこもり等困難な状況を抱えた中学生以上の子ども・若者と家族への支援を目的として、子ども・若者の居場所の提供をします。提供することにより若者たちの社会的自立、社会参加を促します。

参加者数（人）

事業	フリースペースこわか（直営）		若者サポートセンター（委託）	
年度	2年	3年	2年	3年
実数	21	20	42	29
延数	183	105	751	1,073



6. 障がい者(児)福祉

(1) 身体障害者手帳の交付状況

身体障害者手帳は、「身体障害者福祉法」に基づき交付されるもので、各種障がい福祉サービスを受ける際に必要な手帳です。

(令和4年4月1日現在)

障がい別	18歳未満	18歳以上	計	構成比
視覚障がい	2人	138人	140人	5.6%
聴覚・平衡機能障がい	4人	295人	299人	12.0%
音声・言語機能障がい	0人	29人	29人	1.2%
肢体不自由	7人	1,348人	1,355人	54.4%
内部障がい	3人	663人	666人	26.8%
計	16人	2,473人	2,489人	100.0%

(2) 療育手帳の交付状況

療育手帳は、知的障がいのある方が、各種障がい福祉サービス等を受ける際に必要な手帳です。

(令和4年4月1日現在)

区分	知的障がい者		
	重度(A)	中軽度(B)	計
18歳未満	27人	30人	57人
18歳以上	154人	413人	567人
計	181人	443人	624人

(3) 精神障害者保健福祉手帳等の交付状況

精神障害者保健福祉手帳は、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき交付され、精神障がいのため、長期間日常生活又は社会生活に制約がある方の障がいの状態を証明する手帳です。

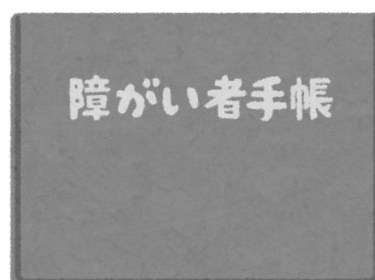
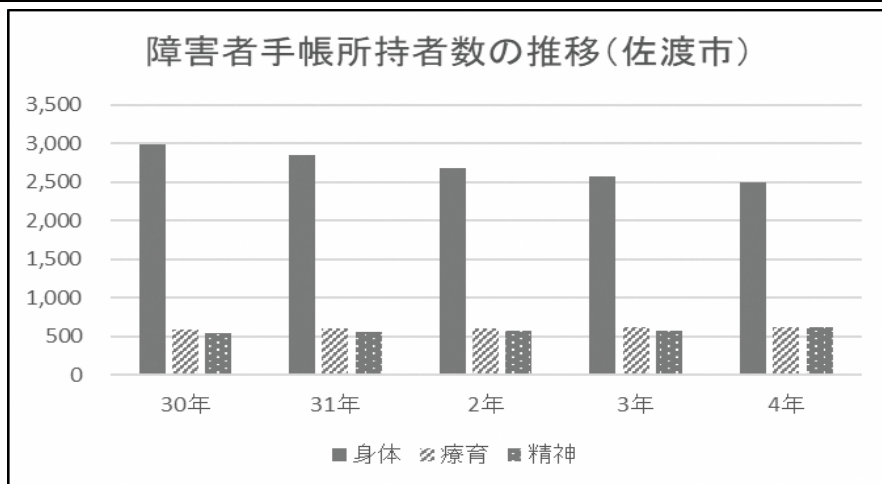
(令和4年4月1日現在)

区分	交付数	
精神障害者保健福祉手帳の所持者数	1級	43人
	2級	549人
	3級	23人
	計	615人
自立支援医療（精神通院医療）の受給者数	930人	

障害者手帳等の交付状況

(各年4月1日現在)

					身体障害者手帳		療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	手帳合計
30年	人口(人)	市	55, 859	手帳所持者数(人)	市	2, 994	583	538	4, 115
					県	92, 020	18, 537	17, 926	128, 483
		県	2, 251, 256	割 合	市	5. 36%	1. 04%	0. 96%	7. 37%
					県	4. 09%	0. 82%	0. 80%	5. 71%
31年	人口(人)	市	54, 656	手帳所持者数(人)	市	2, 852	594	549	3, 995
					県	91, 202	19, 037	18, 934	129, 173
		県	2, 228, 517	割 合	市	5. 22%	1. 09%	1. 00%	7. 31%
					県	4. 09%	0. 85%	0. 85%	5. 80%
2 年	人口(人)	市	53, 563	手帳所持者数(人)	市	2, 676	601	573	3, 850
					県	89, 742	19, 390	20, 401	129, 533
		県	2, 206, 219	割 合	市	5. 00%	1. 12%	1. 07%	7. 19%
					県	－	－	0. 92%	－
3 年	人口(人)	市	52, 467	手帳所持者数(人)	市	2, 578	610	568	3, 756
					県	－	－	21, 158	－
		県	2, 184, 100	割 合	市	4. 91%	1. 16%	1. 08%	7. 16%
					県	－	－	－	－
4 年	人口(人)	市	51, 295	手帳所持者数(人)	市	2, 489	624	615	3, 728
					県	－	－	－	－
		県	2, 159, 884	割 合	市	4. 85%	1. 22%	1. 20%	7. 27%
					県	－	－	－	－



(4) 障がい者に対する相談支援状況

■相談支援を利用した障がい者等の障がい別人数

年度	実人数	身体障がい	重症心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
2 年	690 人	81 人	3 人	349 人	192 人	46 人	1 人	18 人
3 年	729 人	72 人	3 人	371 人	216 人	50 人	2 人	15 人

■相談支援方法件数

年度	計	訪問	来所	同行	電話	メール	会議	関係機関	その他
2 年	17,556	3,196	310	442	7,654	406	404	4,865	279
3 年	17,496	3,103	312	454	6,902	469	538	5,529	189

■相談支援を利用した障がい者等の主訴（内容等）件数

年度	計	福祉サービス利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	権利擁護に関する支援	その他
2 年	27,265	12,500	381	3,385	2,981	2,231	1,368	1,738	172	2,509
3 年	28,977	10,952	603	4,224	2,283	2,410	1,858	2,415	307	3,925

(5) 障がい福祉サービス事業

「障害者総合支援法」の規定に基づき、障がい者の状況に応じて必要な障がい福祉サービスを利用者の選択により給付し、自立促進を図るため、生活支援、訓練、介護等を実施しました。

(令和3年度実績)

区 分		利用延件数	支給額
介護給付費	居宅介護等	1,328 件	83,936,725 円
	生活介護・療養介護	2,259 件	500,019,989 円
	短期入所	317 件	17,471,220 円
	施設入所支援等	1,405 件	222,714,219 円
	計	5,309 件	824,142,153 円
訓練等給付費	共同生活援助	580 件	70,343,830 円
	自立訓練等	74 件	13,962,063 円
	就労移行支援	193 件	21,858,496 円
	就労継続支援	2,800 件	315,921,938 円
	計	3,647 件	422,086,327 円
計画相談支援（サービス等利用計画）		2,130 件	35,706,569 円
特定障害者特別給付費		1,980 件	19,013,619 円
計		13,066 件	1,300,948,668 円

(6) 補装具費の支給状況

身体の障がい者を補い、日常生活や社会生活能力等を高めるため各種補装具の購入費等を支給します。

〈補装具の種類〉 義肢装具、補聴器、車いす、歩行補助つえ他

年 度	区 分	総 計	購 入	修 理
3 年	件 数	84 件	54 件	30 件
	公費負担支給額	7,274,201 円	6,557,381 円	716,820 円

(7) 日常生活用具の給付

在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図っています。

(令和3年度実績)

用 具	18 歳未満	18 歳以上	支給件数計	支給額
ス ト マ 用 具	0 件	1,065 件	1,065 件	8,952,009 円
紙 お む つ	24 件	96 件	120 件	1,098,512 円
電気式たん吸引機	0 件	9 件	9 件	490,910 円
そ の 他	3 件	4 件	7 件	383,110 円
計	27 件	1,174 件	1,201 件	10,924,541 円

(8) 心身障害者扶養共済掛金の助成

独立自活が困難な心身障がい者のため、保護者に死亡等があったとき残された心身障がい者に年金を支給する共済制度の加入促進のため掛金に対し1口に限り、基本額の1/2を限度に助成しています。

3 年度	助成件数	4 件	助成額	362,640 円
------	------	-----	-----	-----------

(9) 医療の給付

① 重度心身障害者医療費の助成（県障）

重度心身障がい者の医療費の自己負担額を助成することにより受診を容易にし、障がい者の保健の向上と経済負担の軽減を図っています。

〈一部負担額〉 外来 530 円／日（医療機関ごとに月4回を負担） 入院 1,200 円／日

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
対象者数	1,970 人	1,868 人	1,791 人	1,681 人	1,621 人
医療費助成額	115,680 千円	115,453 千円	113,747 千円	99,111 千円	97,160 千円

② 更生医療の給付

身体障がいのある方の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、その障がいの状態の軽減のために必要な医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度です。

〈主な給付の内容〉 人工透析療法、人工関節置換術 等

年 度	実人員	公費負担額	社会保険負担額	自己負担額	医療費合計
3 年	179 人	31,438,959 円	674,525,599 円	7,829,982 円	713,794,540 円

③ 育成医療の給付

身体障がい児の日常生活能力の回復向上を図るため、手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して、その障がいの除去又は軽減に必要な医療の給付を行います。

〈主な対象疾病例〉 唇顎口蓋裂、斜視 等

年 度	実人員	公費負担額	社会保険負担額	自己負担額	医療費合計
3 年	9 人	733,002 円	10,840,954 円	87,364 円	11,661,320 円

④ 精神障害者医療費の助成

精神障がい者に対し精神に係る医療費を助成し、治療を容易にすることにより精神的、経済的な不安を解消し、もって社会復帰を促進します。

〈対象者〉 自立支援医療（精神通院医療）支給認定により医療費補助を受けている者、入院により精神障がいの医療を受けている者

〈助成額〉 健康保険等で決められた自己負担額の 50%

3 年度	助成件数	7,339 件	助成額	22,160,737 円
------	------	---------	-----	--------------

(10) 福祉タクシー乗車券助成事業（心身障がい者福祉タクシー利用券）

重度心身障がい者の経済的負担の軽減並びに社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の助成を行っています。

〈対象者〉 ①身体障害者手帳 1・2 級 ②下肢不自由・体幹不自由の障害程度等級 3 級

③療育手帳「A」

④精神障害者保健福祉手帳 1 級

〈助成額〉 500 円券 36 枚及び迎車料金（年間一人一冊）

3 年度	交付件数	603 件	助成額	5,325,000 円
------	------	-------	-----	-------------

(11) 通院交通費助成事業

疾病治療のため医療機関に通院した際の交通費の一部を助成しています。

〈対象者〉 指定難病認定患者、特定疾患認定患者（小児慢性特定疾患含む）、人工透析療法を必要とする者等

〈助成額〉 バス、自家用車、船、鉄道を最も合理的な経路かつ方法により利用した場合の額に 1/2 を乗じて得た額

3 年度	助成延件数	1,623 件	助成額	6,740,040 円
------	-------	---------	-----	-------------

(12) 心身障害者通所費助成事業（心身障害者等通所援護所等通所費補助）

心身障がい者及び精神障がい者通所援護所等へ、作業のため通所した際の交通費の一部を助成しています。

〈対象者〉 心身障がい者及び精神障がい者通所援護所等へ通所している者

〈助成額〉 バス、自家用車、船、鉄道を最も合理的な経路かつ方法により利用した場合の額に 1/2 を乗じて得た額

3 年度	助成延件数	2,152 件	助成額	7,055,020 円
------	-------	---------	-----	-------------

(13) 特別障害者手当等の支給

常時介護を要する在宅重度障がい者に手当を支給し、在宅障がい者の福祉の増進を図っています。

注：所得による制限がある。

(令和3年度実績)

項 目		特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当
受給者数	年度中受給者実数	137 人	10 人	1 人
	年度中支給延件数	1,321 件	99 件	12 件
令和3年度手当額		27,350 円	14,880 円	14,880 円
支給額(支給月 5月・8月・11月・2月)		36,129,350 円	1,473,120 円	178,560 円

(14) 特別児童扶養手当

精神・身体に重度又は中度の障がいをもつ 20 歳未満の児童を監護している父母、若しくは養育者に支給される手当です。注：所得による制限がある。(令和3年4月1日現在)

支 給 額 (月額)		支 給 月	受給者数
令和3年度手当額 (児童一人当たり)	1 級 (重度) 52,500 円	4 月・8 月・12 月	60 人
	2 級 (中度) 34,970 円		

(15) 自動車税等の減免

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持する重度の障がいのある方を構成員に有する世帯で、その障がい者と生計を一にし、減免となる自動車が専ら障がい者のために運転されることが認められる場合、減免の証明書を発行しています。

3 年度	11 件
------	------

(16) NHK放送受信料の減免

区分	対 象 者 (世 帯)	減免件数
全額免除	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が世帯構成員であり、世帯全員が市民税非課税の場合に、全額免除となります。	451 件
半額免除	身体障害者手帳を所持する視覚・聴覚障がい者、及び身体障害者手帳 1～2 級・療育手帳 A・精神障害者保健福祉手帳 1 級の者で世帯主であるものが受信契約を結んでいる場合に、半額免除となります。	72 件

(17) 軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を図るため、補聴器の購入費用に対する一部助成を行っています。

3 年度	助成延件数	1 件	助成額	70,000 円
------	-------	-----	-----	----------

(18) 地域生活支援事業

① 障害者等移動支援事業

障害者等の社会生活上必要不可欠な外出及び社会参加等の余暇活動に関する外出をするときの移動の介護を行い、地域における自立生活及び社会参加の促進を図っています。

3 年度	実利用者数	3 人	利用延件数	25 件
------	-------	-----	-------	------

② 重度身体障害者等訪問入浴サービス事業

地域における重度身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、重度身体障がい者の在宅生活の支援及び福祉の増進を図っています。

3 年度	実利用者数	2 人	利用延件数	206 件
------	-------	-----	-------	-------

③ 日中一時支援事業

障がい者等に日中活動の場を提供することで、介護している家族の就労支援及び一時的な介護の負担軽減を図っています。

3 年度	実利用者数	35 人	利用延件数	4,786 件
------	-------	------	-------	---------

④ 身体障害者用自動車改造費助成事業

本人運転の場合 10 万円を限度として、自動車の操行及び駆動装置等の改造に必要な経費を助成しています。また、介護者運転の場合 12 万円を限度として、移乗装置を備えた自動車の購入等に要する経費を助成しています。

3 年度	助成件数	5 件	助成額	560,000 円
------	------	-----	-----	-----------

⑤ 身体障害者自動車運転免許取得費助成事業

身体障害者手帳 1 級～4 級の交付を受けている方が、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成しています。

3 年度	助成件数	0 件	助成額	0 円
------	------	-----	-----	-----

⑥ コミュニケーション支援事業

聴覚障がい者等の自立及び社会参加の促進を図るため、手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣することにより、コミュニケーションの円滑化の支援を行っています。

3 年度	手話奉仕員派遣件数	9 回	延派遣人数	12 人
	要約筆記奉仕員派遣件数	2 回	延派遣人数	3 人

⑦ 成年後見制度利用支援事業

知的障がい等のため判断能力が不十分な方の財産管理等について、後見人等の援助を受けられるよう、後見人等選任のため、申し立ての手続きを行います。また、費用負担が困難と認められる方に対し、審判の請求にかかる費用及び後見人への報酬の助成を行います。

3 年度	助成件数	13 件	助成額	2,286,224 円
------	------	------	-----	-------------

⑧ 精神障害者等生活支援事業

日常生活及び社会生活上必要な訓練、指導、精神障がい者等本人の活動の支援等を行うことにより、病状再発の防止及び社会復帰の促進を図っています。

3 年度	参加実人数	68 人	延参加人数	249 人
------	-------	------	-------	-------

7. 母子・父子家庭の福祉

(1) 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のために支給する手当です。(令和4年4月1日現在)

支 給 額 (月)	支 給 月
児童1人の場合 43,070円から10,160円まで	5月、7月、9月、 11月、1月、3月 (奇数月)
児童2人目(加算額) 10,170円から5,090円まで	
3人目以降1人につき(加算額) 6,100円から3,050円まで	

注：支給額は所得等により、範囲内において10円単位で変動します。

受給者数（各年度末現在）（単位：人）

区 分			30 年	元 年	2 年	3 年	新潟県 2 年
受給者数			381	373	371	364	12,902
全部支給停止者数			87	89	85	86	
受給者数内訳	対象児童との 続柄別	母	324	327	331	323	12,110
		父	56	45	40	40	763
		養育者	1	1	0	1	29
	受給対象児童数別	1人	225	203	200	185	8,053
		2人	110	118	117	131	3,825
		3人	39	43	45	38	878
		4人	5	7	7	9	112
		5人	1	1	1	0	18
		6人以上	1	1	1	1	6

※ 福祉行政報告例より

(2) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対して医療費助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図っています。

① 受給者数（各年度末現在）（単位：人）

区分	30 年	元 年	2 年	3 年	新潟県 2 年
親	402	386	390	375	13,441
児童	622	627	639	615	14,892
計	1,024	1,013	1,029	990	28,333

② 医療費の助成状況

年 度	助成額（円）
30 年	22,547,484
元 年	20,096,854
2 年	17,716,576
3 年	21,036,886



(3) 母子生活支援施設（ほおずき荘）

18歳未満の子どもを養育している母子家庭、又は何らかの事情で離婚の届出ができないなど母子家庭に準じる家庭のお母さんが子どもと一緒に入所できる施設です。入所されたお母さんと子どもに対して心身と生活を安定させるための相談・援助を進めながら自立を支援します。

① 施設の概要 入所定員 6世帯

居住環境 [母子室] 6畳和室2部屋、DK、バス、トイレ
[共用スペース] 学習室、静養室、多目的ホール

② 利用状況

区 分 \ 年 度	30 年	元 年	2 年	3 年
新規入所世帯数	1	3	1	1
退所世帯数	0	3	3	1
年度末世帯数	3	3	1	1

8. 高齢者福祉

国・県を上回るペースで少子高齢化が進み、市民の5人に2人以上が高齢者という状況になっています。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の割合も増加している中、高齢者が住み慣れた地域で健やかに生きがいをもった生活が続けられるよう、在宅福祉サービス事業等を実施しています。

(1) 高齢者の状況

令和4年3月末現在の65歳以上の人口は21,678人で総人口に占める割合は42.3%と高く、高齢者のみ世帯、ひとり暮らし高齢者の割合も高くなっています。

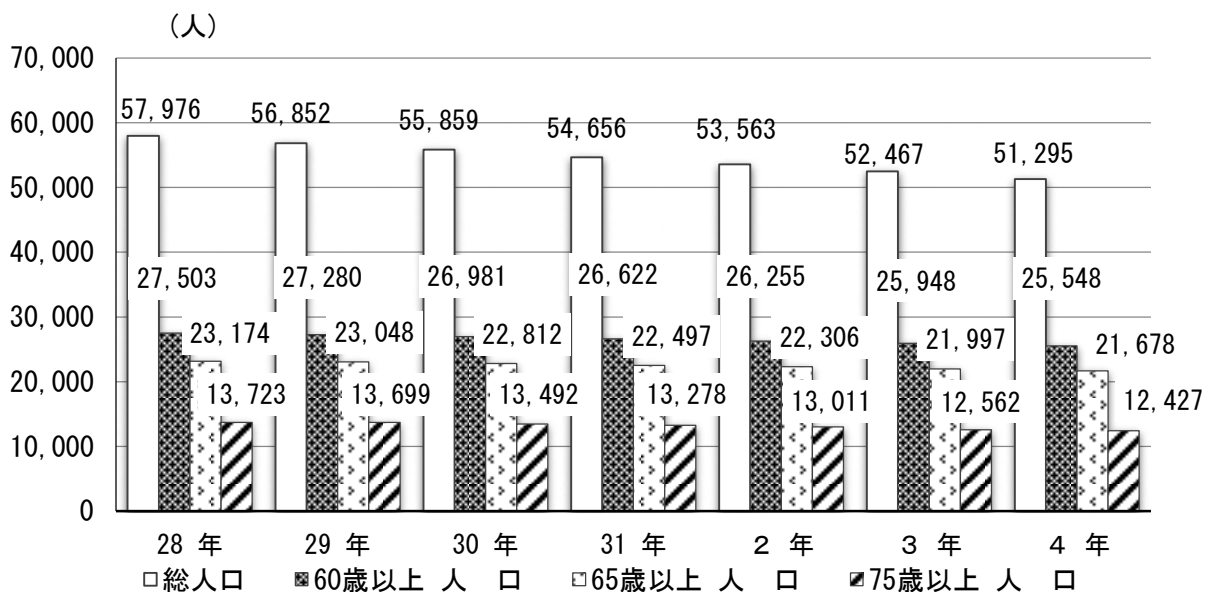
60歳以上人口の推移

(単位：人、%)

年	総人口	60歳以上		65歳以上		75歳以上	
		人口	比率	人口	比率	人口	比率
28年	57,976	27,503	47.4	23,174	40.0	13,723	23.7
29年	56,852	27,280	48.0	23,048	40.5	13,699	24.1
30年	55,859	26,981	48.3	22,812	40.8	13,492	24.2
31年	54,656	26,622	48.7	22,497	41.2	13,278	24.3
2年	53,563	26,255	49.0	22,306	41.6	13,011	24.3
3年	52,467	25,948	49.5	21,997	41.9	12,562	23.9
4年	51,295	25,548	49.8	21,678	42.3	12,427	24.2
新潟県	2,176,879	858,618	39.9	717,046	33.4	368,217	17.1
全国	125,120,000	43,760,000	35.0	36,390,000	29.1	18,820,000	15.0

※住民基本台帳人口（各年3月31日現在）

※新潟県、全国の数値：「高齢者の現況（令和3年10月1日現在）」（新潟県福祉保健部福祉保健課）



60歳以上の年齢・男女別人口

(単位：人)

性別	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75～ 79 歳	80～ 84 歳	85～ 89 歳	90～ 94 歳	95～ 99 歳	100 歳 以上	計
男	1,984	2,104	2,585	1,614	1,332	1,073	489	131	10	11,322
女	1,886	2,025	2,537	1,946	2,059	2,013	1,228	452	80	14,226
計	3,870	4,129	5,122	3,560	3,391	3,086	1,717	583	90	25,548

※住民基本台帳人口（令和4年3月31日現在）

(2) 在宅福祉サービス事業

① 在宅介護支援センター

高齢者やその家族の保健・福祉サービスに関する総合相談窓口として、在宅の高齢者や介護する家族の相談に応じ、ニーズにあった保健・福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行います。

② 外出支援サービス事業

要介護4～5又は身体障害者手帳1～2級に該当し、通常の交通機関を利用することが困難な方を対象にして、居宅と医療機関等の移動に福祉タクシー（リフト付き車両等）を利用した経費の一部を助成します。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
利用者数	508 人	460 人	464 人	432 人	419 人

③ 寝具洗濯サービス事業

要介護1～5に該当するひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯又は身体障害者で、寝具類の衛生管理が困難な方を対象にして、寝具類の洗濯・乾燥・消毒（集配）のサービスを行います。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
利用者数	79 人	83 人	80 人	72 人	60 人

④ 高齢者生活支援事業（軽度生活援助事業）

日常生活において援助が必要と認められるひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯の方を対象にして、軽易な日常生活上の援助を行います。

※平成25年度から佐渡シルバー人材センター独自事業として実施しています。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
利用者数	32 人	26 人	20 人	38 人	23 人

⑤ 配食サービス事業

ひとり暮らし、高齢者のみ世帯又は身体障害者であって自立支援の観点からサービスの必要があると認められる方を対象にして、高齢者の食生活に配慮した食事を定期的に宅配するとともに安否の確認を行います。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
利用者数	305 人	321 人	361 人	360 人	324 人

⑥ 介護用品支給事業

要介護4又は5に該当する高齢者等を在宅で介護している家族等の方に、介護用品（紙おむつ、尿とりパッド、ドライシャンプー、清拭剤、使い捨て手袋等）を支給します。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
利用者数	1,024 人	893 人	813 人	820 人	725 人

⑦ 徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者等が徘徊により所在不明となった場合、高齢者等の位置確認ができる携帯用の発信器を介護者に貸与します。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
利用者数	3 人	4 人	7 人	5 人	4 人

⑧ 緊急通報サービス事業

ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯等の方を対象にして、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう緊急通報装置を貸与します。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
利用者数	207 人	198 人	191 人	188 人	191 人

⑨ 介護手当支給事業

寝たきりの高齢者等を介護している家族等の方に介護手当を支給することで、高齢者等の生活の向上と介護者の支援を行います。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
対象者数	260 人	264 人	272 人	270 人	261 人

⑩ 高齢者・障害者向け住宅整備補助事業

高齢者・障がい者の方が居住する住宅をその身体状況に適した住宅に改造する費用の一部を助成します。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
件 数	12 件	12 件	14 件	17 件	21 件

⑪ 高齢者日常生活用品給付事業

高齢者、ひとり暮らし高齢者等で防火の配慮が必要な方を対象にして、電磁調理器を購入する費用の一部を助成します。

年 度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
利用者数	5 人	1 人	7 人	17 人	7 人

(3) 生きがい対策

① 老人クラブ会員数

(令和3年度)

老人クラブ数	会 員 数	60 歳以上人口	加 入 率
54	1,814 人	25,548 人	7.1%

② 老人クラブ規模別状況

(令和3年度)

規 模 別	30 人未満	30 人以上	計
クラブ数	28	26	54

③ 敬老事業

長寿を祝福するため、対象となる高齢者に敬老祝品を贈呈するとともに、各種団体等が地域で開催する敬老事業の助成を行います。

(4) 施 設 福 祉

① 養護（盲）老人ホーム

環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームへ入所措置しています。

施 設 名	定 員	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
養護老人ホーム 待鶴荘	100 人	81 人	76 人	73 人	81 人	81 人
養護盲老人ホーム 胎内やすらぎの家	60 人	5 人	5 人	4 人	4 人	6 人
養護老人ホーム 松鶴荘	100 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
養護盲老人ホーム 第二光が丘ハウス	50 人	—	—	—	—	1 人

※各年度末現在

② 軽費老人ホーム

家庭環境、住宅事情等の理由で自宅生活が困難な人が、低額な料金で利用し、健康で明るい生活を送ることを目的としています。

施 設 名	定 員	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
軽費老人ホーム ときわ荘	50 人	40 人	43 人	45 人	41 人	43 人

※各年度末現在

③ 特別養護老人ホーム歌代の里

入所者の人格を尊重し、明るく楽しく健康で生きがいを持って、家庭的な環境の中で可能な限り自立した生活が送れるよう支援しています。

(令和3年度)

施設区分	入所者数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均介護度
介護老人福祉施設	103 人	0 人	0 人	11 人	50 人	42 人	4.30
短期入所生活介護	4 人	1 人	0 人	0 人	1 人	2 人	3.75

※年度末現在

④ 介護老人保健施設すこやか両津

利用者の介護状況を把握し、医学的な管理のもと利用者個々の介護計画を作成し、利用者に合わせた支援をしています。

(令和3年度)

施設区分	利用者数	要支援者	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均介護度
介護老人保健施設	75 人	—	12 人	26 人	14 人	14 人	9 人	2.76
短期入所療養介護	6 人	0 人	1 人	1 人	3 人	0 人	1 人	2.83
通所リハビリテーション	7 人	2 人	1 人	2 人	1 人	0 人	1 人	2.14
訪問リハビリテーション	176 人	36 人	42 人	60 人	10 人	14 人	14 人	2.01

※年度末現在

9. 介護保険事業

介護保険は、市町村が運営主体となり、被保険者（40歳以上の人）が負担する保険料と公費負担を財源として、介護が必要となったときに保健・医療・福祉にわたる介護サービスを利用者の選択により総合的に利用できる制度です。

（１）介護保険財政

（歳 入）

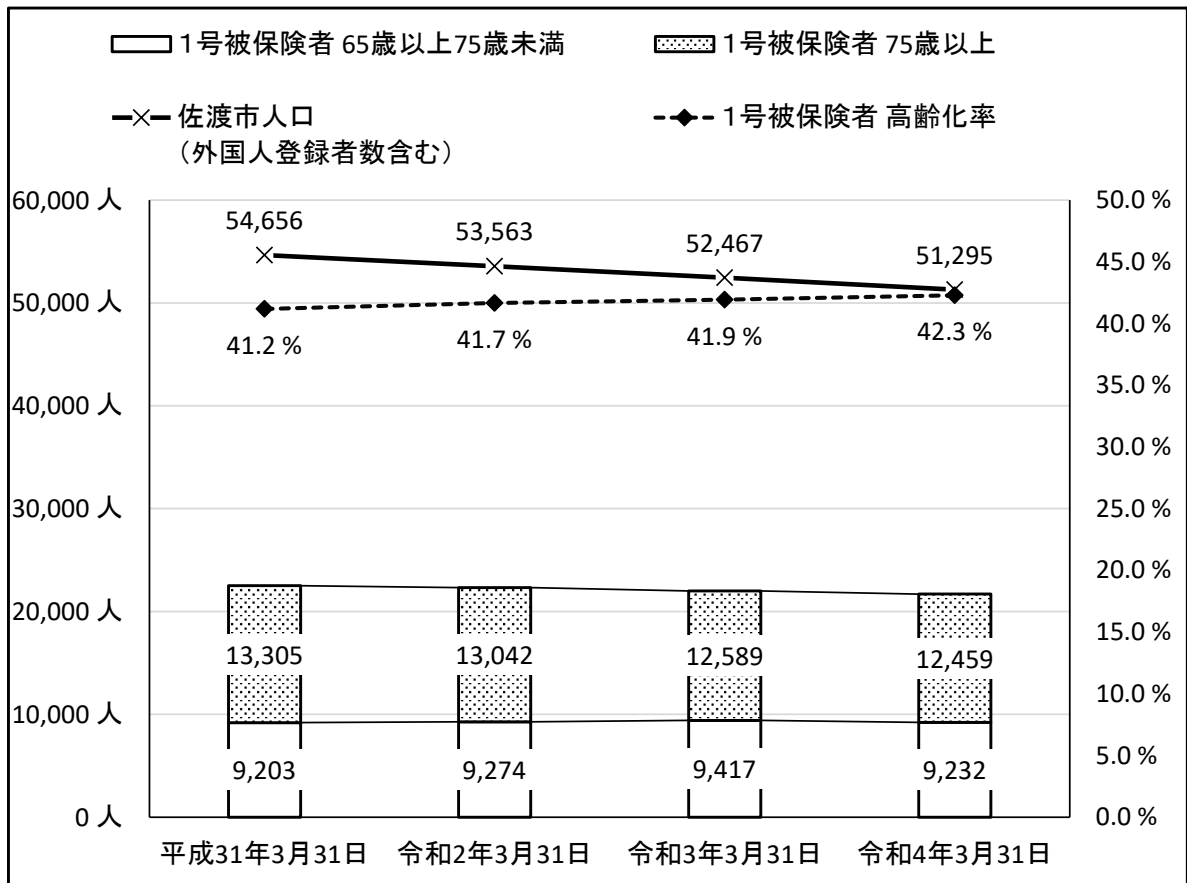
（単位：円）

科 目	令和3年度 決算見込額	第1号被保険者 一人当たり額	令和2年度 決算額	第1号被保険者 一人当たり額
介 護 保 険 料	1,450,701,972	65,923	1,456,239,264	65,255
現 年 分 保 険 料	1,445,758,613	66,652	1,449,109,782	65,851
滞 納 繰 越 分 保 険 料	4,943,359	228	7,129,482	324
使 用 料 及 び 手 数 料	352,400	16	500,600	23
国 庫 支 出 金	2,482,083,241	114,429	2,445,839,716	111,144
介 護 給 付 費 負 担 金	1,473,346,462	67,924	1,506,340,200	68,451
調 整 交 付 金	861,612,000	39,722	787,662,000	35,793
地 域 支 援 事 業 交 付 金	121,886,779	5,619	122,668,516	5,574
そ の 他 の 補 助 金	25,238,000	1,164	29,169,000	1,326
支 払 基 金 交 付 金	2,274,782,000	104,872	2,249,605,000	102,227
介 護 給 付 費 交 付 金	2,221,727,000	102,426	2,200,018,000	99,974
地 域 支 援 事 業 交 付 金	53,055,000	2,446	49,587,000	2,253
県 支 出 金	1,266,810,595	58,403	1,290,698,248	58,652
介 護 給 付 費 負 担 金	1,200,954,631	55,366	1,224,772,600	55,656
地 域 支 援 事 業 交 付 金	65,855,964	3,036	65,925,648	2,996
財 産 収 入	11,413	1	36,795	2
一 般 会 計 繰 入 金	1,415,910,000	65,276	1,436,201,000	65,264
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,028,577,000	47,420	1,050,449,000	47,735
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	66,029,000	3,044	85,784,000	3,898
保 険 料 軽 減 分 繰 入 金	113,420,000	5,229	114,709,000	5,213
総 務 費 に 係 る 繰 入 金	207,884,000	9,584	185,259,000	8,419
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	25,152,000	1,160	137,087,000	6,230
繰 越 金	309,980,736	14,291	224,170,664	10,187
諸 収 入	2,287,441	105	8,322,589	378
歳 入 合 計	9,228,071,798	425,433	9,248,700,876	420,281

（歳 出）

（単位：円）

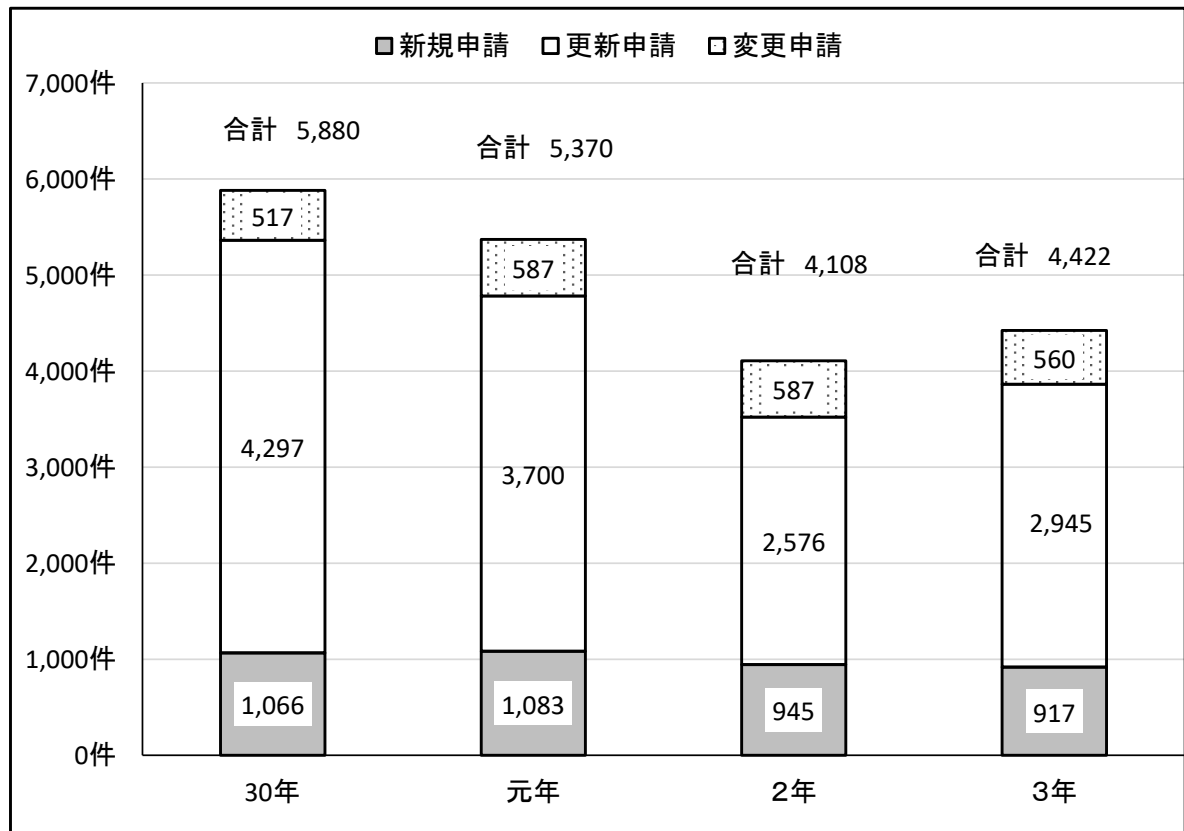
科 目	令和3年度 決算見込額	第1号被保険者 一人当たり額	令和2年度 決算額	第1号被保険者 一人当たり額
総 務 費	133,468,848	6,153	142,060,596	6,456
介 護 給 付 費	8,082,142,693	372,604	8,122,658,595	369,111
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	4,499,012,962	207,414	4,461,393,396	202,735
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	3,027,046,169	139,553	3,062,309,954	139,158
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	344,109,801	15,864	386,885,302	17,581
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	187,909,872	8,663	188,327,892	8,558
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	19,922,329	918	19,530,371	888
審 査 支 払 手 数 料	4,141,560	191	4,211,680	191
地 域 支 援 事 業 費	480,477,888	22,151	452,946,058	20,583
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	216,210,837	9,968	190,863,457	8,673
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	264,267,051	12,183	262,082,601	11,910
給 付 準 備 基 金 積 立 金	133,665,413	6,162	100,751,795	4,578
公 債 費	0	0	0	0
諸 支 出 金	172,519,293	7,953	120,303,096	5,467
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	117,249,397	5,405	71,957,915	3,270
繰 出 金	55,269,896	2,548	48,345,181	2,197
予 備 費	0	0	0	0
歳 出 合 計	9,002,274,135	415,023	8,938,720,140	406,195
歳 入 歳 出 差 引 額	225,797,663	10,410	309,980,736	14,086
年 度 末 給 付 準 備 基 金 残 高	417,219,729	19,235	345,041,521	15,679



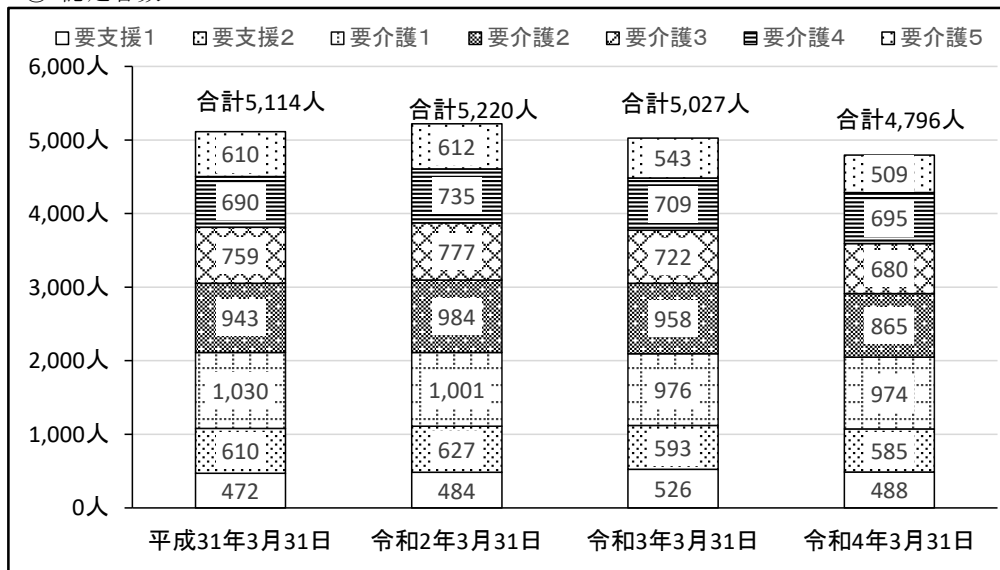
(3) 要介護・要支援認定

① 申請者数

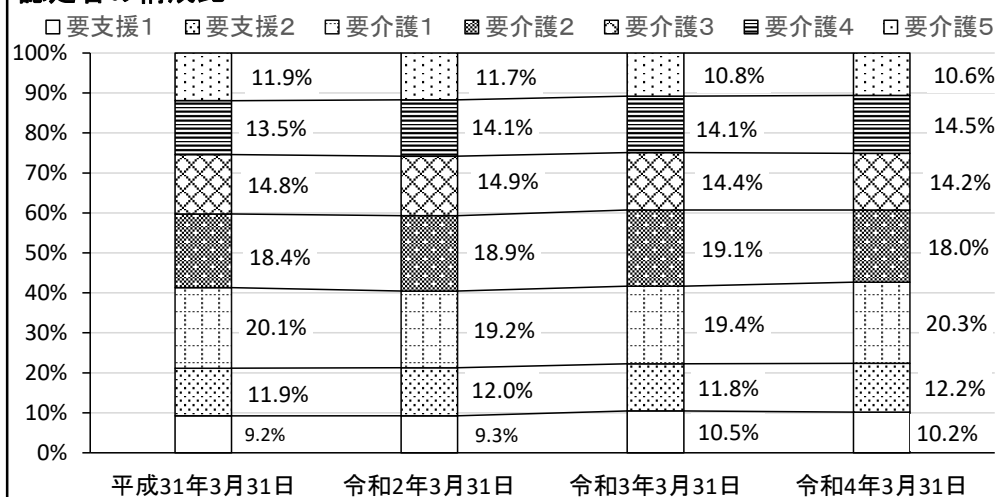
(単位：件)



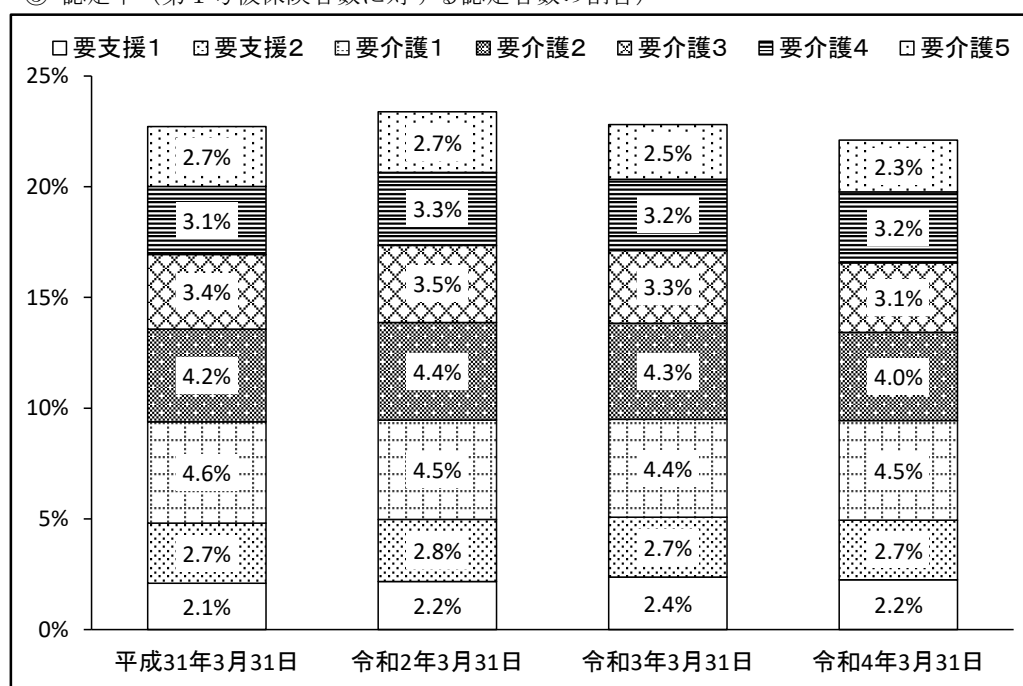
② 認定者数



認定者の構成比



③ 認定率（第1号被保険者数に対する認定者数の割合）



(4) 保 険 料

① 段階別保険料

(単位：円)

段階区分	第7期計画			第8期計画	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1段階	33,400	27,900	22,300	22,300	22,300
第2段階	55,800	46,500	37,200	37,200	37,200
第3段階	55,800	53,900	52,000	52,000	52,000
第4段階	66,900	66,900	66,900	66,900	66,900
第5段階	74,400	74,400	74,400	74,400	74,400
第6段階	89,200	89,200	89,200	89,200	89,200
第7段階	96,700	96,700	96,700	96,700	96,700
第8段階	111,600	111,600	111,600	111,600	111,600
第9段階	126,400	126,400	126,400	126,400	126,400

② 段階別第1号被保険者数

区 分	令和2年度末		令和3年度末	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
第1段階	3,435	15.8	3,189	14.7
第2段階	2,519	11.4	2,514	11.4
第3段階	2,347	10.8	2,419	11.2
第4段階	2,308	10.6	2,088	9.6
第5段階	3,924	18.1	3,960	18.3
第6段階	3,921	18.1	3,885	17.9
第7段階	2,168	10.0	2,304	10.6
第8段階	779	3.6	780	3.6
第9段階	605	2.8	552	2.5
合 計	22,006	101.5	21,691	100.0

③ 保険料収納状況

令和2年度

(単位：円・%)

区 分	調定額累計	収入額累計	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	1,357,756,800	1,357,756,800	0	0	100.00
普 通 徴 収	96,348,800	91,352,982	0	4,995,818	94.81
計	1,454,105,600	1,449,109,782	0	4,995,818	99.66
滞 納 繰 越 分	23,206,416	7,129,482	3,463,900	12,613,034	30.72
合 計	1,477,312,016	1,456,239,264	3,463,900	17,608,852	98.57

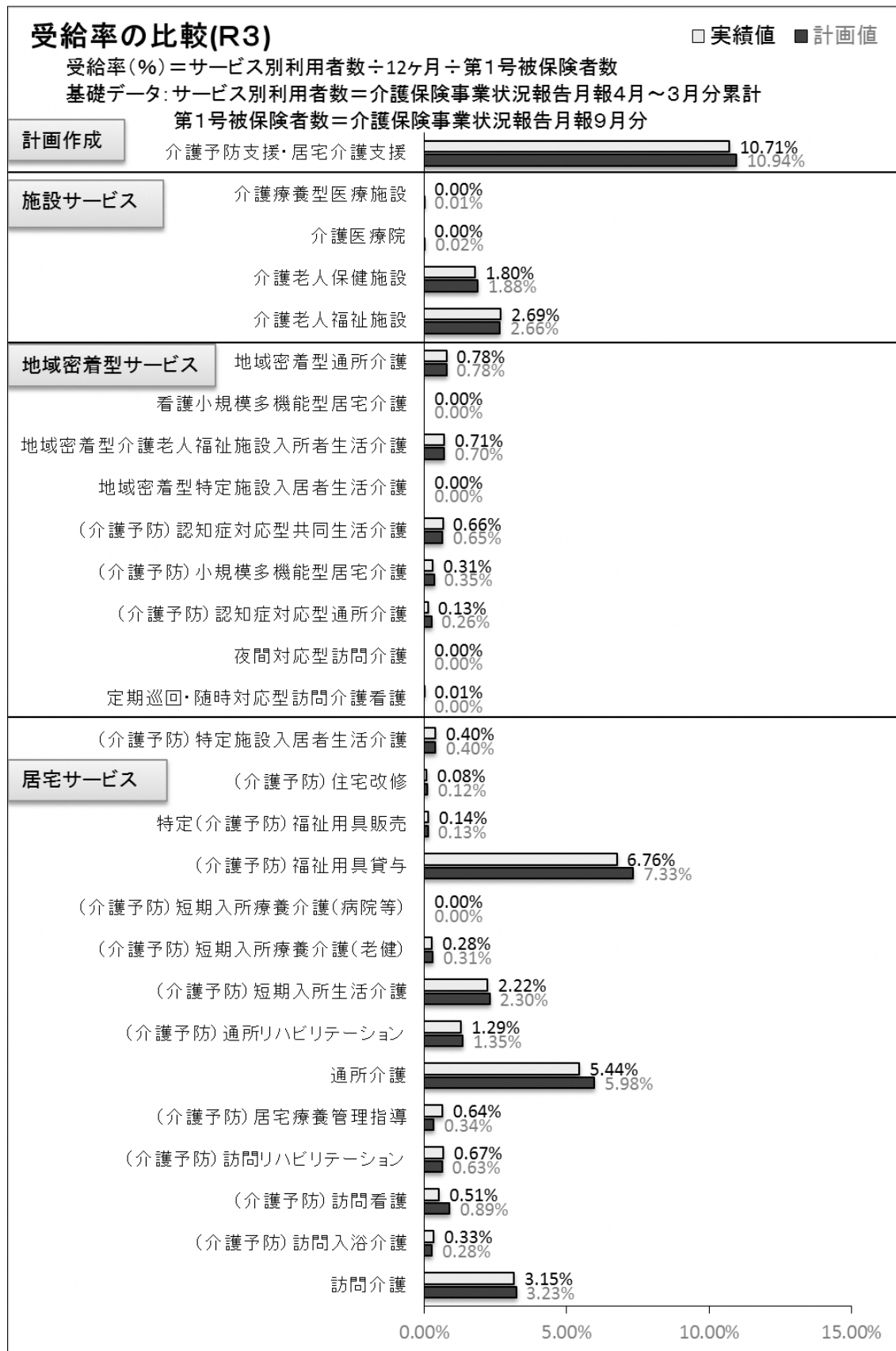
令和3年度(見込額)

(単位：円・%)

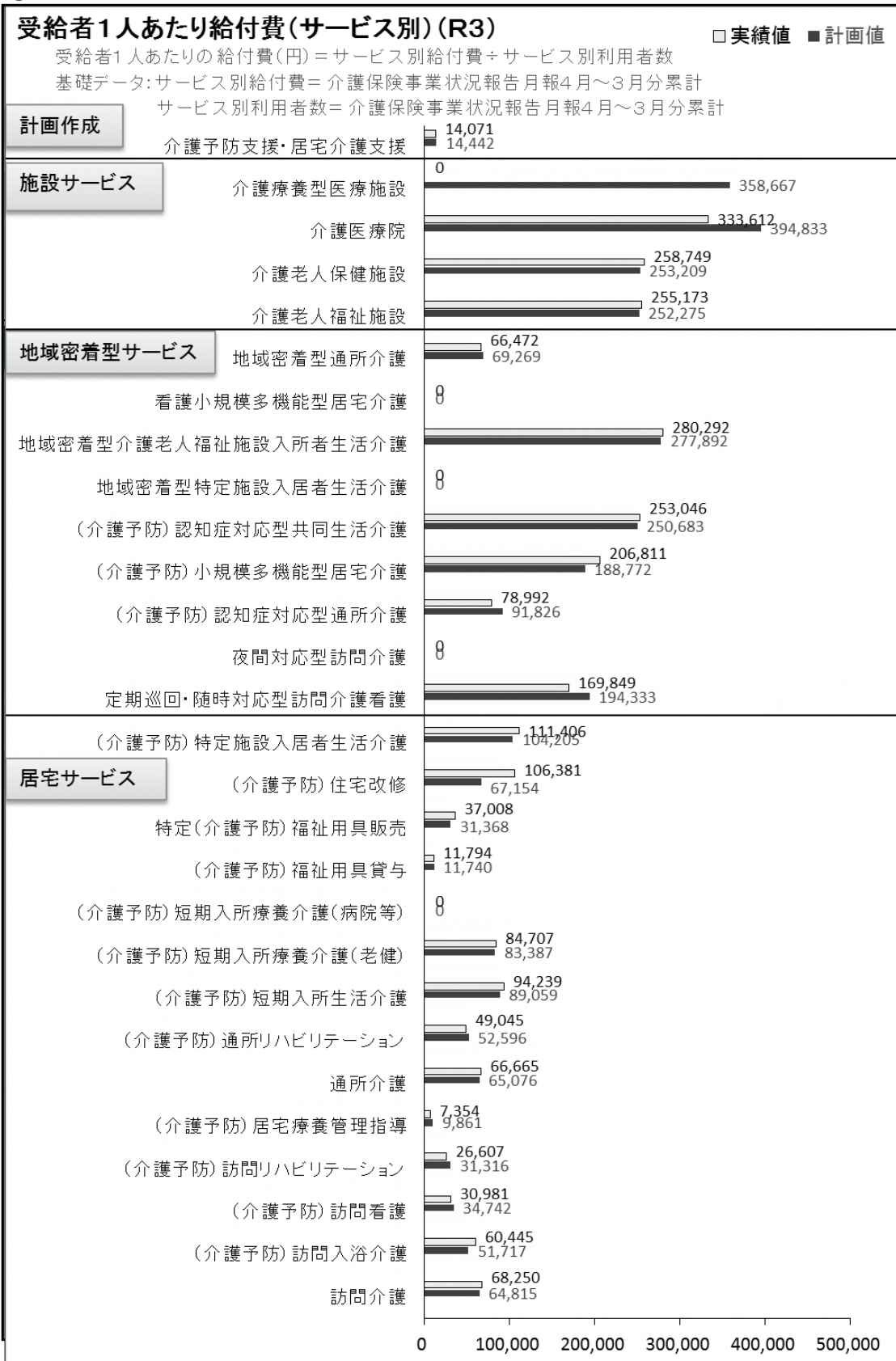
区 分	調定額累計	収入額累計	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
特 別 徴 収	1,350,131,300	1,350,131,300	0	0	100.00
普 通 徴 収	101,538,800	95,627,313	0	5,911,487	94.18
計	1,451,670,100	1,445,758,613	0	5,911,487	99.59
滞 納 繰 越 分	17,608,852	4,943,359	2,299,614	10,365,879	28.07
合 計	1,469,278,952	1,450,701,972	2,299,614	16,277,366	98.74

(5) 保険給付 (介護保険事業計画との比較)

①



②



(6) 地域支援事業

要支援・要介護状態に陥る前からの介護予防を推進するとともに、地域の高齢者やその家族等を支援するため、包括的支援・任意事業に取り組むものです。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1・2の認定を受けた方や、基本チェックリストにより生活機能の低下が見られる方（事業対象者）が要介護状態にならないための「介護予防・生活支援サービス事業」や、65歳以上のすべての方が利用できる「一般介護予防事業」を実施します。

① 介護予防・生活支援サービス事業

ア 通所型・訪問型サービス等事業対象者の把握状況

介護予防上の支援が必要と認められる虚弱高齢者を把握します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
把握人数	1,330 人	1,040 人	1,103 人	884 人	948 人

イ 介護予防訪問介護・通所介護相当サービス

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
介護予防訪問 介護相当サービス 利 用 件 数	870 件	2,214 件	2,163 件	2,212 件	2,368 件
介護予防通所 介護相当サービス 利 用 件 数	1,134 件	3,435 件	3,261 件	3,539 件	3,737 件

ウ 通所型介護予防事業（短期集中型）：委託

要介護状態等となることを予防するための通所形態による各種教室を実施します。

1) 運動教室（器械を使用した運動機能向上）：委託

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
利用人数(延)	827 人	802 人	758 人	830 人	911 人

2) 運動・栄養・口腔機能の向上：委託

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	3 箇所	4 箇所	5 箇所	5 箇所	4 箇所
利用人数(延)	369 人	396 人	384 人	316 人	425 人

エ 訪問型介護予防事業（短期集中型）：直営

うつ、認知症、閉じこもり等で通所が困難な方に対して、保健師等が訪問し、必要な相談や指導を行います。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
利用人数(実)	4 人	7 人	1 人	4 人	2 人

② 一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業

1) 介護予防教室（閉じこもり予防）：委託

地域の高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防のための知識や技術を習得するための教室を各地域で開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	73 箇所	71 箇所	72 箇所	75 箇所	72 箇所
実施回数(延)	1,299 回	1,187 回	1,122 回	913 回	1,070 回
参加人数(延)	13,419 人	14,439 人	13,837 人	8,801 人	9,275 人

2) 介護予防教室（自主活動組織支援を含む）：直営

地域の高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防のための知識や技術を習得するための教室を各地域で開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	23 箇所	27 箇所	11 箇所	3 箇所	11 箇所
実施回数(延)	202 回	197 回	172 回	3 回	150 回
参加人数(延)	1,534 人	1,708 人	1,319 人	23 人	1,194 人

3) 運動教室（運動機能低下予防）：委託

転倒予防・筋力維持のための運動を実践し、加齢による運動機能低下を予防するための教室を開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	18 箇所	18 箇所	22 箇所	22 箇所	25 箇所
実施回数(延)	342 回	355 回	442 回	518 回	691 回
参加人数(延)	4,427 人	4,453 人	5,534 人	6,170 人	8,284 人

4) 音楽健康教室：委託

65歳以上の元気な高齢者を対象に音楽を取り入れた運動・口腔・認知機能の改善のための教室を開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	35 箇所	23 箇所	9 箇所	10 箇所	14 箇所
実施回数(延)	48 回	29 回	10 回	10 回	14 回
参加人数(延)	1,571 人	439 人	143 人	108 人	166 人

5) 介護予防太鼓教室：委託

地区の集会所等を会場に太鼓を使い認知症予防・健康増進のための教室を開催します。

区分 \ 年度	3 年
実 施 箇 所	23 箇所
実施回数(延)	77 回
参加人数(延)	686 人

6) 地区健康学習会

各地区の集会場等を使用し、調理実習を中心として栄養改善についての教室を開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	156 箇所	169 箇所	156 箇所	104 箇所	105 箇所
参加人数(延)	1,829 人	1,989 人	2,218 人	1,025 人	1,118 人

7) 認知症予防教室

認知症予防及び早期発見のための教室を開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
実施回数(延)	12 回	12 回	11 回	10 回	12 回
参加人数(延)	123 人	116 人	111 人	104 人	101 人

8) 機能訓練事業（リハビリ教室）

疾病・外傷・老化等による心身機能の維持・回復に必要な訓練を行うための教室を開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	4 箇所	4 箇所	3 箇所	2 箇所	2 箇所
実施回数(延)	40 回	45 回	33 回	10 回	10 回
参加人数(延)	252 人	211 人	144 人	103 人	95 人

9) 健康教育

老人クラブ等の集まりの際に、保健師や栄養士が介護予防に関する知識の普及啓発を行います。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実施回数(延)	195 回	240 回	224 回	29 回	128 回
参加人数(延)	2,475 人	2,820 人	2,687 人	384 人	1,521 人

10) 健康相談

定期の相談日等に保健師・栄養士が健康相談を実施し介護予防等に関する相談を行います。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実施回数(延)	56 回	48 回	43 回	43 回	490 回
参加人数(延)	243 人	151 人	113 人	131 人	123 人

イ 地域介護予防活動支援事業

1) 脳の健康教室学習サポーター養成研修

認知機能向上を図るための脳の健康教室しゃきっと教室での学習者を支援するサポーターを育成します。

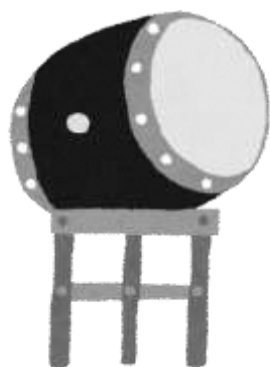
区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	6 箇所	8 箇所	8 箇所		8 箇所
実施回数(延)	6 回	9 回	8 回		8 回
参加人数(延)	41 人	76 人	71 人		63 人

令和2年度 新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施

2) 太鼓サポーター養成研修

太鼓を使った認知症・介護予防運動を普及するサポーターを育成・支援します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	4 箇所			2 箇所	1 箇所
実施回数(延)	4 回			15 回	48 回
参加人数(延)	18 人			55 人	256 人



ウ 自主活動支援事業

1) 太鼓自主グループ活動支援

太鼓を使って認知症・介護予防をめざすグループに対して、活動の場の提供や支援を行います。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	1 箇所	1 箇所			
実施回数(延)	42 回	31 回			
参加人数(延)	550 人	389 人			

2) しゃきっと教室自主グループ活動支援

しゃきっと教室を修了した認知症・介護予防をめざすグループに対して、継続した活動を支援するために、活動の場の提供や支援を行います。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	4 箇所	3 箇所	3 箇所		3 箇所
実施回数(延)	32 回	26 回	28 回		36 回
参加人数(延)	230 人	206 人	200 人		326 人

令和2年度 新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施

③ 評価事業

太鼓を使った予防教室の認知症予防効果の検証

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
実 施 箇 所	1 箇所	2 箇所	2 箇所		
実施回数(延)	2 回	5 回	6 回		
参加人数(延)	21 人	55 人	59 人		

しゃきっと教室の認知症予防効果の検証

区分 \ 年度	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
実 施 箇 所	6 箇所	6 箇所	6 箇所		
実施回数(延)	12 回	12 回	12 回		
参加人数(延)	93 人	94 人	91 人		

令和2・3年度 新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施

(2) 包括的支援事業

① 包括的支援事業（地域包括支援センター運営）

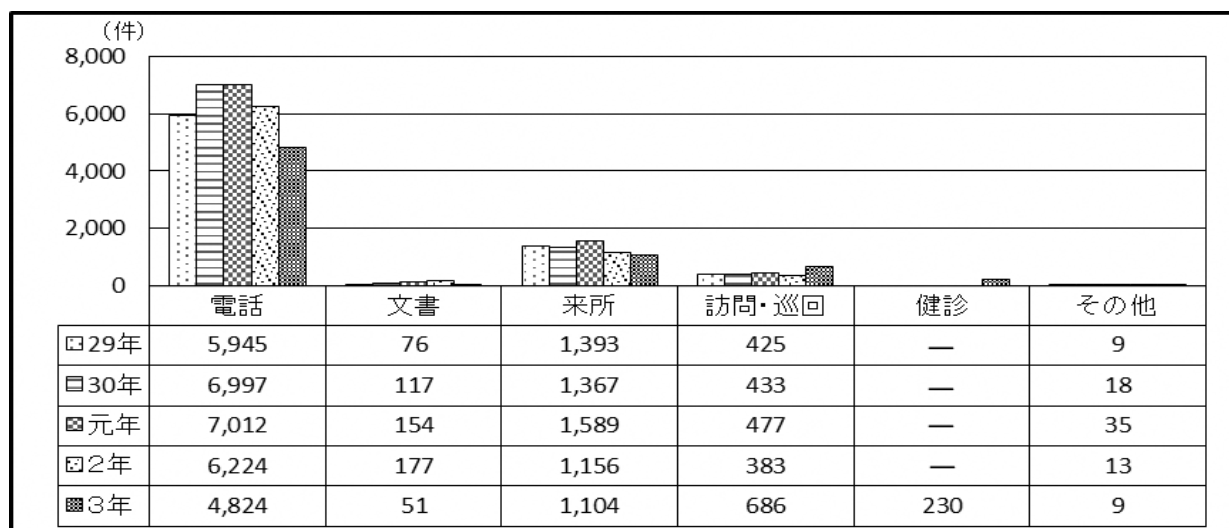
すべての高齢者の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助・支援を行う地域の中核機関として、市内に4箇所の地域包括支援センターを設置しています。また、地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、様々な相談に対応するため、市役所社会福祉課内に総合福祉相談支援センターを設置しました。

地域包括支援センター

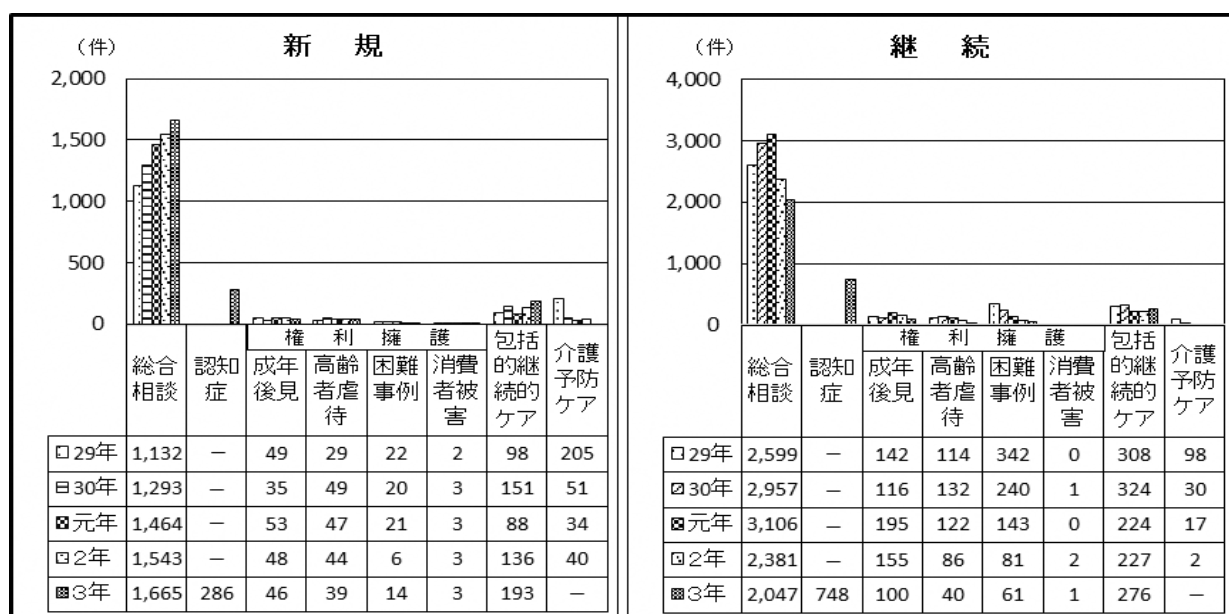
介護予防ケアマネジメント作成件数

区 分	年 度		30 年		元 年		2 年		3 年	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
介護予防ケアマネジメント（総合事業）	260	3,877	256	3,610	255	3,689	310	3,561		
介護予防ケアマネジメント（予防給付）	133	2,621	127	2,999	135	3,408	186	3,824		

相談受理件数



相談内容



② 認知症総合支援事業

国の「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」に沿って、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるための施策を推進します。

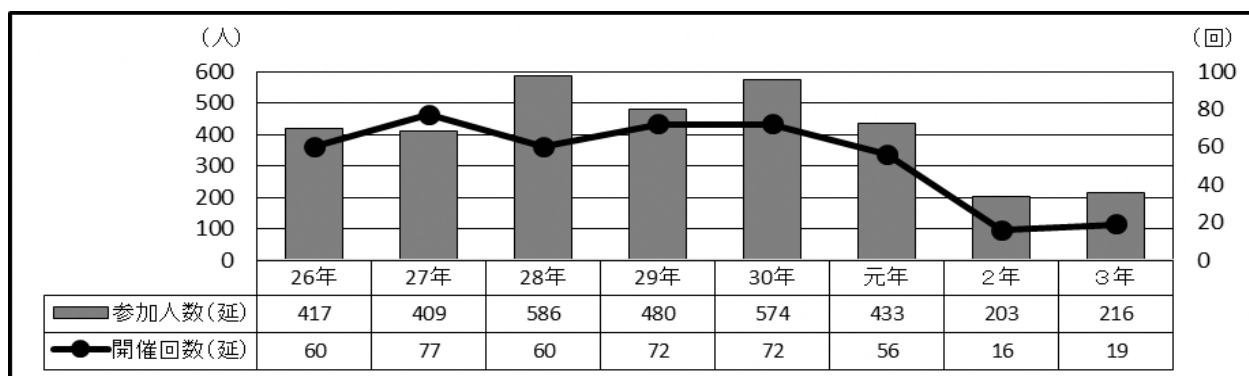
ア 認知症初期集中支援チーム

認知症サポート医とともに、医療職・福祉職の専門職チームによる、認知症の方やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置します。早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、自立生活のサポートを行います。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
認知症初期集中支援チーム数	1	2	3	3	3
チーム員会議開催回数(延)	10回	11回	16回	16回	11回
対 応 件 数 (延)	47件	27件	18件	49件	35件

イ ほのぼのカフェ（認知症カフェ）

認知症の方や家族の方、地域の方と一緒に介護や認知症についての話を聞いたり、1人ひとりの思い出や体験を語り合って、ほのぼのとした時間を過ごす場づくりをします。



（平成 25 年 10 月から開始）

ウ 認知症フォーラム

佐渡市の高齢化の状況や認知症対策について広く市民に周知するとともに、認知症の方と家族の暮らし、予防や治療、対応について正しい情報を提供し、市及び関係機関と市民が一体となって支え合い、認知症になっても自分らしく暮らせる社会の実現を目指します。

年 度	参加人数(延)	内 容
29 年	102人	・ 認知症サポーター養成講座 ・ 「ぼけ」でも心は生きている。認知症を知り、ともに生きよう ・ みんなで話そう！認知症のあれこれ
30 年	203人	・ 映画「ケアニン」上映会 ・ 講演「認知症でも笑顔のままで」 ・ 認知症サポーター養成講座 ・ 認知症本人交流会
元 年		・ 認知症フォーラム 台風 19 接近に伴う荒天のため中止 ・ 認知症講演会 新型コロナウイルス感染症 感染防止のため中止
2 年		・ 新型コロナウイルス感染症 感染防止のため実施せず
3 年		・ 新型コロナウイルス感染症 感染防止のため実施せず

③ 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、医療と介護の関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を目指します。

ア 在宅医療・介護連携懇談会（佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会）

在宅医療・介護連携の現状の把握や課題の抽出、また対応策の検討や地域での目指す目標を共有するために、地域の医療・介護関係者が参画する懇談会を開催します。

なお、平成 30 年度より医療機関及び介護・福祉施設等が相互に連携し、市民が将来に渡って住み慣れた環境で安心した生活を送ることができるよう、一体的な医療及び介護・福祉サービスの提供が行える体制を構築することを目的とした協議会を設立し、協議を行っています。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)	2 回	6 回	5 回	5 回	4 回

イ 『入退院調整ルール』の運用・検証

入退院時の連絡調整を円滑に行うためのルールについて、運用状況の検証・改良を行うためにアンケート調査及び連絡会を開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)	3 回	4 回	3 回	2 回	3 回

ウ 多職種連携研修会

切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制推進のため、多職種間の相互理解や情報共有、また「顔の見える関係づくり」等の医療・介護関係者のネットワーク化を図るために研修会等を開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)	1 回	3 回	2 回	2 回	1 回
参加人数(延)	57 人	162 人	123 人	103 人	33 人

エ 講演会等の開催

市民が在宅医療や介護について理解を深めることで、在宅での療養が必要になったときに必要なサービスを選択することができ、適切な在宅療養を継続していけるよう、講演会や座談会等により普及啓発活動を行います。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)			3 回	8 回	3 回
参加人数(延)			88 人	139 人	46 人

④ 生活支援体制整備事業

単身や高齢者のみ世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を目的として、「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」の配置と協議体の設置を行い、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを推進します。

ア 地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）の配置

市全域をコーディネートの実施範囲とする「第1層」と、地域包括支援センターの担当圏域を範囲とする「第2層」の地域支え合い推進員を配置します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
第1層地域支え合い推進員 配置数	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
第2層地域支え合い推進員 配置数	4 人	4 人	5 人	6 人	6 人

イ 協議体の設置

生活支援等サービスの体制整備に向けて、多様な主体が参画し定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体（支え合いの仕組みづくり連絡会）の設置をします。

ウ 支え合い地域づくりフォーラムの開催

高齢者をはじめとした様々な年代の人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、市民や事業所等を対象にフォーラムを開催し、地域の支え合いについて普及啓発します。

年 度	参加者数(延)	内 容
30 年	2 3 6 人	・佐渡版地域包括ケアシステムの構築に向けて ・基調講演「みんなでつくろう 助け合いのまち」 ・パネルディスカッション
元 年	7 8 人	・基調講演「住民が創る住民のための助け合い活動とは」 ・事例発表 ・トークセッション
2 年		・新型コロナウイルス感染症 感染防止のため実施せず
3 年		・新型コロナウイルス感染症 感染防止のため実施せず

エ 支え合い地域づくり講演会・講座の開催

2層圏域ごとに、地域の支え合い活動を推進するために、地域住民を対象に講演会を開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)		1 回	3 回	2 回	0 回
参加人数(延)		1 1 5 人	1 3 4 人	2 0 人	0 人

オ 生活支援サポーター養成講座の開催

2層圏域ごとに、地域課題に合わせた支援を考え、地域を支えるサポーターを養成します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)			3 回	3 回	5 回
参加人数(延)			1 1 0 人	3 7 人	4 2 人

カ ワークショップの開催

2層圏域ごとにモデル地区を選定し、地域課題に対してどのようなことができるか検討するワークショップを開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)			3 回	5 回	9 回
参加人数(延)			2 4 人	6 4 人	1 0 2 人

⑤ 地域ケア会議推進事業

高齢者等の地域の人々や介護支援専門員等の専門職の声を地域包括ケアの推進に活かし、地域の実態に合致した地域包括ケアシステムを構築するため、個別ケースの支援内容の検討、また個別ケースの検討より抽出された地域課題を共有し、地域づくり、資源開発並びに政策形成につなげることを目的として、地域ケア会議を開催します。

ア 地域包括ケア会議

地域ケア個別会議や担当圏域包括ケア会議で検討し把握・発見された佐渡市における地域課題について、地域づくり・資源開発や政策形成及び施策・事業化に向けた検討を目的として開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)	2 回	4 回	3 回	3 回	3 回

イ 担当圏域包括ケア会議

地域ケア個別会議や既存の会議を最大限に活用して把握した、各包括支援センターの担当圏域ごとの地域課題の把握と整理、また、その解決策の検討を目的として開催します。

区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)	8 回	8 回	8 回	8 回	8 回

ウ 地域ケア個別会議

様々な個別課題の検討を通じ、多職種が個別ケースの支援内容を検討することによって課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるとともに、地域の関係機関等の相互の連携を高め地域包括支援ネットワークの構築、及び個別ケースの課題分析等を積み重ねることによって、地域の課題を把握することを目的として開催します。

また、地域ケア個別会議のうち、特に多職種の視点からケアプランに関する議論を行い、利用者の自立支援・重度化防止の観点からケアマネジメントの質を向上させる場として「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催しています。

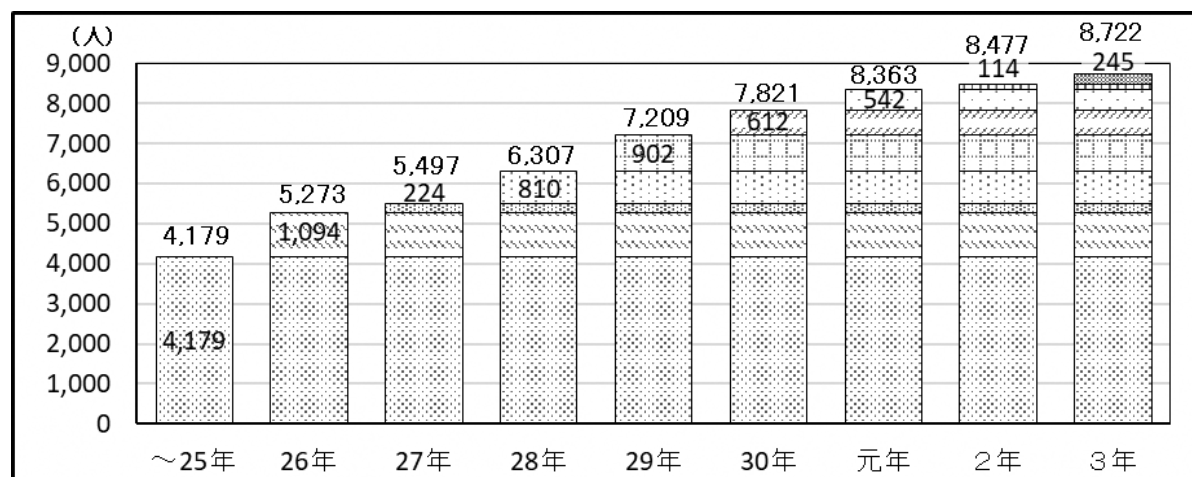
区分 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
開催回数(延)	1 1 3 回	5 4 回	2 7 回	2 6 回	2 1 回
介護予防のための地域ケア個別会議		1 回	1 0 回	1 6 回	1 0 回

(3) 任意事業

① 認知症対策総合支援事業

認知症サポーター養成講座

認知症について正しく理解し、認知症者やその家族を支援するサポーターを育成します。



10. 戦傷病者・戦没者遺族等の援護関係

恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法をはじめとする関係各法に定める請求受付等の事務を実施しています。

請求受付等の事務については関係機関との連携、調整を図りながら、市広報等に掲載し、該当者への周知に努めています。

(1) 旧軍人等に対する援護施策

恩給や援護年金等については、国が業務を担っており、制度に対する問い合わせ等については、国の担当窓口への照会をご案内しています。

※恩給法による恩給

総務省 恩給相談室（電話03-5273-1400）

※戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金

厚生労働省 社会・援護局援護業務課（電話03-5253-1111）

また、旧軍人軍属に関する軍歴等については県が保管し一定の条件のもとに提供しており、希望者には申請書を交付しています。

(2) 戦傷病者、戦没者遺族に対する援護施策

戦傷病者、あるいは戦没者の遺族で一定の要件を満たす方には、次の特別給付金・特別弔慰金が支給されます。窓口で受理した請求書を新潟県に送達し、裁定になった請求者には国債を交付します。それぞれ請求期間が決まっています。

・戦傷病者等の妻に対する特別給付金

障害年金・傷病恩給等を受給中の戦傷病者の妻に支給

・戦没者等の妻に対する特別給付金

戦没者の妻で、遺族年金・公務扶助料等を受給中の者に支給

・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金

遺族年金・公務扶助料等を受けられる遺族がいない場合、戦没者の遺族に支給

また、戦傷病者又は戦傷病者及びその介護者が、旅客会社（JR）の鉄道を利用する場合、障害の程度により一定回数分の乗車券引換証を交付しています。

(3) その他

市内各地には地区遺族会が結成され、戦没者の霊をまつり、遺族の親睦を図るとともに、福利の増進の活動がおこなわれています。

11. 社会福祉団体等

(1) 社会福祉協議会

長期化する新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、地域住民の生活様式にも変化が生じ、生活困窮者の急増など、地域福祉ニーズも大きく変わっています。さらに、人口減少の進行や家族・地域社会との関係性の変化等によって、福祉を取り巻く環境は新たな局面を迎えています。

国が進める「地域共生社会」の実現に向け、本会には、第3次佐渡市地域福祉活動計画と第3次社協発展・強化計画に基づき、変化するニーズや地域生活課題に対応しながら地域福祉を推進する事業運営が求められます。

介護保険事業においては、介護報酬改定により若干の引き上げがされたものの、利用者の減少及び介護度の軽度化によって介護保険収入が減収傾向にあり、新型コロナウイルス感染症や災害による経営への影響も懸念されます。このことから、更なる経費の節減と、利用者の確保及び加算取得等による収入確保を行い、関係者との連携強化を図りながら健全な経営を行うとともに、感染症や災害への対応力を強化し、安心・安全なサービス提供に取り組めます。

- 1、利用者の人権を尊重し、個人の尊厳を大切にします。
- 2、市民との協働を大切にし、ボランティア育成の推進と地域福祉の充実を図ります。
- 3、福祉の担い手である人材確保と人材育成に積極的に取り組みます。
- 4、組織改革を推進し、効率的な事業運営を図ります。
- 5、情報公開を積極的に行い、透明性の高い経営と健全な財政基盤を確立します。

①事業計画

ア 第3次地域福祉活動計画に基づいた地域福祉の推進

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の地域福祉活動への参加促進、生活課題について相談に応じ関係機関と連絡調整を行う等「連携・協働の場」としての役割を持ちながら、第3次佐渡市地域福祉活動計画に基づく地域福祉の取り組みを進めます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人がつながる事業の中止や社会的孤立の問題等、顕在化した地域生活課題への支援や解決に向けての取り組みを進めます。

同様に、コロナ禍における住民主体の福祉活動やボランティア活動の支援及び思いやりの心を育む福祉教育を推進します。

さらに、生活困窮者や制度の狭間にあり解決が難しい課題を抱える方に対しては、行政や相談関係機関等と連携して継続的な支援に努めます。権利擁護支援にあたっては、地域包括支援センター、日常生活自立支援事業及び成年後見センターの安定的な事業運営に努めます。成年後見センターについては、中核機関として家庭裁判所、行政、専門機関と連携して成年後見制度の利用促進の体制整備を進めます。

これらのことを踏まえて、多様な相談やニーズに対応していくため、職員の資質向上を図るとともに、部門間の連携を進めながらそれぞれの専門性を発揮できるよう努めます。

イ 介護サービス事業の効率的・安定的な運営

介護サービス事業においては、介護度の軽度化、利用者の減少に伴う減収、老朽化に伴う施設・資機材の修繕、備品の更新、新型コロナウイルス感染症予防等による経費の増大による収益の減少が見込まれることから、経費の節減や利用者の確保、新たな加算取得等に取り組み、経営の安定に努め、災害や感染症等の対応力強化と事業継続のため、事業継続計画（BCP 計画）の策定とマニュアル等の整備に取り組めます。

また、タブレット等のICTを活用した業務の効率化と標準化、適正な業務管理と人員配置、営

業日の見直し等により経営の改善を図ります。

介護保険外サービスやボランティア等を有効活用し、地域のニーズに応じたサービスを提供できるよう、地域福祉と連携・協働し取り組みます。

市民に選ばれ、信頼される事業所となるためには良質なサービスの提供が必要となります。能力・知識・経験に応じた研修計画を立て実施することで、職員並びに事業所全体の資質と技術の向上を図るとともに、業務管理体制を強化し健全な事業運営に努めます。

ウ 福祉センター等の有効活用

福祉センター等については、地域の福祉活動の拠点として活用を図るとともに、施設を最大限に活用した自主事業等を展開するなど、施設の有効活用に努めます。

② 事務所

名称	郵便番号	所在地	電話	FAX
本 所	952-0206	佐渡市畑野甲 533 番地 佐渡市役所畑野行政サービスセンター内	81-1155	81-1156
新穂地域センター	952-0106	佐渡市新穂瓜生屋 501 番地 佐渡市役所新穂行政サービスセンター内	22-3300	22-3126
真野地域センター	952-0305	佐渡市長石 211 番地 2 真野老人福祉センター寿楽荘内	55-4012	55-3965
両 津 支 所	952-0006	佐渡市春日 1150 番地 20 両津福祉センターしゃくなげ内	23-5500	23-5523
佐 和 田 支 所	952-1314	佐渡市河原田本町 394 番地 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター内	57-8141	57-8151
相川地域センター	952-1548	佐渡市相川羽田町 57 番地 1 福祉センターあいかわ内	74-0055	67-7077
金井地域センター	952-1211	佐渡市中興乙 2822 番地 1 金井デイサービスセンターしゃくなげの里内	63-6200	63-3240
畑 野 支 所	952-0206	佐渡市畑野甲 533 番地 佐渡市役所畑野行政サービスセンター内	81-1155	81-1156
羽 茂 支 所	952-0504	佐渡市羽茂本郷 550 番地 佐渡市役所羽茂支所内	88-3838	88-3837
小木地域センター	952-0604	佐渡市小木町 1949 番地 4 小木福祉保健センターつくし内	86-3877	86-3878
赤泊地域センター	952-0711	佐渡市赤泊 2207 番地 19 赤泊福祉保健センターやすらぎ内	87-3370	87-2340

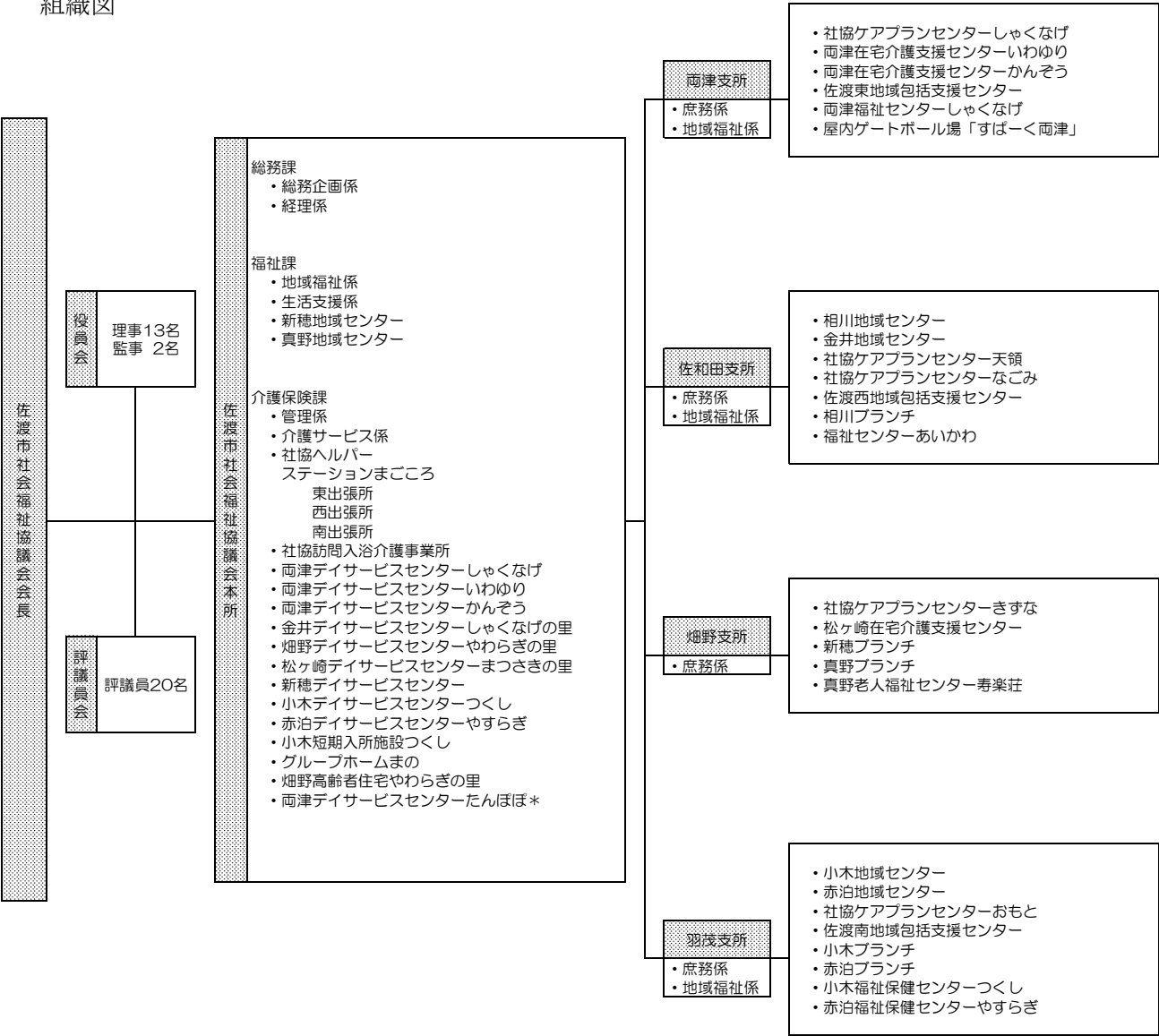
③ 組 織

ア 役員及び評議員（令和 4 年 4 月 1 日現在）

社会福祉団体の代表者、社会福祉事業関係者、知識経験を有する者、民生委員などより構成しています。

会 長	1 名	副会長	2 名	常務理事	1 名
理 事	13 名	（会長、副会長、常務理事含む）			
監 事	2 名	評議員	20 名		

組織図



*休止中（R4.4.1現在）

イ 令和4年度会計予算の状況

（単位：千円）

収入計		2,250,691		支出計		2,274,519	
収入	会費・寄付金	8,741	0.39%	支出	法人運営費	273,240	12.01%
	公費補助金	116,378	5.17%		地域福祉事業費	95,828	4.21%
	受託金収入	244,491	10.86%		共同募金配分金事業費	9,256	0.41%
	介護保険収入	1,384,830	61.53%		介護保険事業費	1,440,166	63.32%
	共同募金配分金収入	9,256	0.41%		福祉センター等運営費	47,044	2.07%
	利用料(高齢者住宅)	3,362	0.15%		積立資産支出	204,359	8.98%
	積立資産取崩収入	304,986	13.55%		その他	204,626	9.00%
	その他	178,647	7.94%				

※区分間の取り引きについては、計算に含んでいません。

（単位：千円）

基本財産保有状況（令和4年4月1現在）	1,082,399
---------------------	-----------

④ 事業の概要

ア 地域福祉・在宅福祉活動の推進

(令和4年度計画)

事業名	対 象	内 容
地域福祉懇談会の開催	地域住民	住民の声を聞き、地域の課題を住民とともに解決するため開催します
支え合いマップ事業	地域住民	自分の住んでいる地域の現状を理解し、居場所づくりや、地域の見守り活動につなげます
おはようコール事業	一人暮らしの高齢者等	週数回、電話による安否確認や孤独感の解消を図ります
配食サービス事業	一人暮らし高齢者等	弁当やおかずのみを配達するとともに安否の確認を行います
見守り活動事業	高齢者・障がい者等	安否の確認として近隣住民による声かけ、訪問、気配りなどを行います
地域福祉会の活動支援	地域住民	地域住民が主体となって、地域福祉活動に取り組めるよう支援します
福祉つながりセット配付事業	80歳以上一人暮らし、高齢者のみ世帯等	福祉とつながる機会として、高齢者宅に、生活用品を持参し、情報提供、季節柄の注意喚起を行います。あわせて高齢者の実態把握を行います
地域の居場所づくり事業	高齢者等	日中孤立しがちな高齢者等の閉じこもり防止や、仲間との交流による孤独感の解消を図ります
社協就労体験事業	就労準備支援事業登録者等	就労体験やボランティアを通して、他者との関りや社会参加のきっかけにつなげます。
生活支援ボランティア派遣事業	高齢者・障がい者子育て世帯等	生活支援ボランティアを派遣し、話し相手やごみ出し、買い物等の生活支援を行います(有償)
移送サービス事業	要介護3・4・5障がい者等	病院受診や施設の入退所等の外出を支援します

イ 車椅子貸与事業

(令和3年度実績)

取扱件数	保有台数等
171 件	28 台

ウ サロン事業

(令和3年度実績)

名 称	開催場所	延人数	内 容	回 数
サロン関係事業	佐渡市各地区	8,098 名	生きがい活動・交流等	872 回

エ ボランティアの育成強化と活動の推進

1) ボランティアセンターの運営

運営委員の人数	12 名
---------	------

活動内容	・ボランティア研修会、交流会の開催 ・ボランティアの育成強化、活動の推進 ・ボランティア活動相談、連絡調整 ・災害救援体制の整備 ・情報収集と情報提供 ・福祉教育事業の推進
------	---

2) ボランティア団体数、会員数 (令和4年3月31日現在)

ボランティアグループ	176 団体
個人ボランティア	568 名

オ その他の福祉事業の推進

1) 日常生活自立支援事業

a) 契約締結者数

(令和3年度実績)

事 項 \ 対象者	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	生活保護 (再掲)	合計
契約者数	6 名	31 名	14 名	7 名	51 名
内 3 年度新規	1 名	3 名	3 名	3 名	7 名
解約者数	3 名	3 名	2 名	2 名	8 名

b) 問い合わせ・相談件数

(令和3年度実績)

内 容	本事業の利用に関するもの				合 計
対象者 事 項	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	不明・その他 (分類困難)	
問い合わせ件数	12 件	2 件	3 件	0 件	17 件
初回相談件数	5 件	2 件	1 件	0 件	8 件
相談援助件数	400 件	1,609 件	852 件	1 件	2,862 件
合 計	417 件	1,613 件	856 件	1 件	2,887 件

c) 生活支援員登録者数 (令和4年3月31日現在) 登録生活支援員 49 名 実働者 35 名

2) 一人暮らし高齢者、重度心身障がい者等

(令和4年度計画)

事業名	対 象	事業内容
歳末 訪問 関係 事業	○80 歳以上の単身高齢者及び高齢者世帯 ○80 歳以上の高齢者と介助を要する同居の親族のみの世帯 ○要介護度「4・5」の認定者 ○視覚障がい者 1 種(1～4 級) ○聴覚障がい者 1 種 (2～3 級) ○精神障害者福祉保健手帳所持者 ○療育手帳「A・B」所持者 ○身体障害者手帳「上下肢不自由 1 級」所持者	・歳末たすけあい弁当配付 ・しめ縄飾り・ そばセット配付 ・障子の張替え ・出張理容サービス

3) 低所得者の福祉

a) 生活福祉資金の活用促進

各資金貸付の状況

(上段は件数、下段は金額 単位：千円)

年度	総合支援資金	総合支援資金 特例貸付	総合支援資金 再貸付	福祉費	緊急小口資金	緊急小口資金 特例貸付	教育支援資金
元年	0 件	0 件	—	2 件	1 件	1 件	2 件
	0	0	—	1,155	100	200	218
2 年	0 件	3 件	—	0 件	2 件	37 件	1 件
	0	939	—	0	115	4,800	288
3 年	0 件	4 件	2 件	1 件	2 件	35 件	0 件
	0	1,371	624	600	166	5,300	0

令和3年度 貸付決定件数

44 件

令和3年度 貸付決定金額

8,061 千円

カ 関係機関・福祉団体との連携強化
連携による地域福祉・在宅福祉事業の実施

提携先施設、機関名	
佐渡青年会議所	ボランティア団体
24 時間テレビチャリティ募金委員会 (TeNY)	小学校・中学校・保育園・幼稚園・高等学校・専門学校
民生委員児童委員協議会	行政(社会福祉課、高齢福祉課等)
企業・事業所	

キ 受託事業の推進

1) 地域包括支援センター〔3 箇所〕(令和 3 年度実績)

a) 介護予防実態把握・介護予防ケアマネジメント作成件数

区 分	新規件数	継続件数
介護予防実態把握	0 件	
介護予防ケアマネジメント(総合事業)	181 件	2,756 件
介護予防ケアマネジメント(予防給付)	99 件	3,187 件

b) 相談件数

相談方法	件 数
電 話	2,493 件
文 書	40 件
来 所	905 件
訪問・巡回	290 件
そ の 他	182 件
合 計	3,910 件

c) 相談内容

相 談 内 容		新規件数	継続件数
総 合 相 談	65 歳 以 上	1,170 件	1,729 件
	そ の 他	51 件	45 件
権 利 擁 護	成 年 後 見	44 件	111 件
	高 齢 者 虐 待	35 件	26 件
	困 難 事 例	14 件	59 件
	消 費 者 被 害	0 件	1 件
包括的・継続的ケアマネジメント		139 件	203 件
合 計		1,453 件	2,174 件

2) ブランチ

a) 相談の受付

b) 要援護高齢者等の実態把握

年 度	設置箇所	相談件数	高齢者 実態把握
2 年	5 箇所	225 件	875 件
3 年	5 箇所	153 件	858 件

- 3) 在宅介護支援センター事業
- 公的制度の啓発及び普及
 - 要援護高齢者等の実態把握
 - 介護の相談、助言、指導
 - 介護機器の紹介、指導
 - 諸手続きの代行

年 度	設置箇所	相談件数	高齢者 実態把握
2 年	3 箇所	34 件	836 件
3 年	3 箇所	87 件	758 件

4) 介護予防教室事業

(令和 3 年度実績)

名 称	開催場所	延人数	内 容	回 数
介護予防教室	佐渡市各地区	7,379 名	健康チェック・運動機能向上	714 回

5) 成年後見センター事業

- a) 成年後見制度の利用等、権利擁護にかかわる相談及び利用支援

(令和 3 年度実績)

対象者 事 項	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	その他	合 計
初回相談件数	25 件	6 件	7 件	16 件	54 件
相談援助件数	27 件	5 件	22 件	21 件	75 件
受任後援助件数	3,684 件	1,152 件	2,667 件	0 件	7,503 件
合 計	3,736 件	1,163 件	2,696 件	37 件	7,632 件

- b) 連絡調整 (令和 3 年度実績)

事 項	件 数
成年後見制度に関する問合せ、普及啓発等	420 件
法人後見支援事業	190 件
運営委員会関係	175 件
ネットワークづくり	65 件
その他	38 件
合 計	888 件

- c) 後見人等の受任件数

(令和 4 年 3 月 31 日時点)

対象者 事 項	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	合 計
後 見	10 件	3 件	6 件	19 件
保 佐	4 件	1 件	2 件	7 件
補 助	1 件	0 件	0 件	1 件
合 計	15 件	4 件	8 件	27 件

- d) 成年後見制度等の普及啓発

- ・社協だよりへの掲載、ホームページの活用
- ・研修会等への職員派遣 (9 回 オンライン参加含む)
- ・成年後見セミナーの開催 (30 名)

e) 市民後見推進事業の実施

- ・市民後見人養成講座の開催（11名修了）
- ・市民後見人の活動支援（34名）
- ・市民後見人随時相談（2,441件）
- ・市民後見人専門職相談（4件）
- ・フォローアップ研修の開催（4回）

f) 法人後見支援事業の実施

- ・法人後見推進セミナーの開催（6名）

g) 権利擁護のネットワークづくり

- ・関係機関連絡会議の開催（2回）

h) 市民後見人等の受任調整(13件)

i) 運営委員会の開催（7回　うち1回は書面決議）

6) 生活困窮者自立支援事業（令和3年度実績）

a) 自立相談支援事業の実施

相談内容	件数	相談方法	件数	事項	件数
問い合わせ件数	0件	電話	3,225件	自立プラン作成数	75件
新規相談件数	299件	文書・メール	206件	一般就労数	21件
相談援助件数	4,603件	来所	470件	増収者数	7件
その他	36件	訪問・同行	787件		
合計	4,938件	他機関との会議	189件		
		その他	61件		
		合計	4,938件		

b) 支援調整会議・個別支援調整会議の開催（22回）

c) 普及啓発、広報（2回）

d) 家計改善支援事業の実施

事項	件数
家計再生プラン作成数	33件
生活福祉資金斡旋数	2件

e) 就労準備支援事業の実施

事項	件数
就労準備支援プログラム作成数	8件

7) 生活支援体制整備事業（令和３年度実績）

活動内容	西圏域 (相川・佐和田)	南圏域 (小木・羽茂・赤泊)	合計
社会資源の開発	112 件	122 件	234 件
支援ネットワークの構築	10 件	17 件	27 件
ニーズと取組のマッチング	5 件	2 件	7 件
その他	8 件	14 件	22 件
合計	135 件	155 件	290 件

8) 地域力強化推進事業（令和３年度実績）

a) 相談実績

事項	合 計
相談受付総件数	1,701 件
うち問合せ件数	258 件
うち新規件数	220 件
うち継続相談件数	1,223 件
うち解決した件数	61 件

b) 相談内容

事項	合 計
福祉制度・サービスに関する相談	94 件
日々の生活に関する相談	286 件
病気・健康に関する相談	51 件
障がいに関する相談	12 件
介護に関する相談	28 件
仕事に関する相談	9 件
財産管理・債務に関する相談	24 件
権利擁護に関する相談	0 件
消費者被害に関する相談	1 件
家族関係・人間関係に関する相談	9 件
地域との関係・社会参加に関する相談	18 件
ひきこもり・不登校に関する相談	3 件
DV・虐待に関する相談	0 件
地域福祉・ボランティアに関する相談	35 件
住宅に関する相談	32 件
子育て・子どもの教育に関する相談	3 件
その他	13 件
合計	618 件

9) 包括化推進員の配置（令和3年度実績）

- a) 相談件数 64 件（うち多機関連携件数 17 件）
- b) 包括化推進会議の開催
 - ・生活困窮者自立支援調整会議にて個別事例の検討（7 件）
- c) ネットワーク構築にむけた取り組み
 - ・支え合い仕組みづくり連絡会への出席（1 回）
 - ・生活支援コーディネーターとの連携（5 回）

10) 佐渡市高齢者等配食サービス事業（令和3年度実績 6 月～3 月）

- a) 利用者に対し、調理済みの食事を配達するとともに安否確認を行います。
- b) 実利用者 324 名、 延配食数 15,801 食

11) 佐渡市福祉団体活動支援事業（令和3年度実績）

事項	老人クラブ連合会 (10 団体)	身体障がい者福祉協議会 (6 団体)	佐渡市手をつなぐ育成会 (6 団体)
事業企画・実施に関する業務	878 件	195 件	147 件
総会定例会等の会議開催に関する業務	134 件	46 件	50 件
書類等の作成指導等に関する業務	426 件	84 件	34 件
事務に関する業務	1,947 件	942 件	641 件
合計	3,385 件	1,267 件	872 件

ク 指定居宅サービス事業の展開

高齢者などが要介護状態等となった場合でも、可能な限りその居宅において、自分の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう配慮します。

1) 指定居宅介護支援事業

- a) 要介護認定訪問調査
- b) 居宅介護サービス計画作成及び変更
- c) 介護サービスの苦情相談

年 度	介護サービス計画作成
2 年	10,368 件
3 年	8,789 件

2) 指定訪問介護事業

- a) 身体介護
- b) 生活援助
- c) 身体生活

年 度	訪問介護利用者延べ訪問回数
2 年	98,742 回
3 年	89,904 回

3) 指定訪問入浴介護事業

- a) 訪問入浴サービス
- b) 入浴の実施に必要な業務
- c) 入浴、清拭等に関する相談、助言

年 度	訪問入浴利用者延べ利用者数
2 年	1,383 名
3 年	1,497 名

4) 指定通所介護事業

- a) 入浴、排せつ、食事等の介護
- b) 日常生活上の世話
- c) 機能訓練
- d) 相談、助言

年 度	デイサービス利用者	
	開設箇所	延利用人数
2 年	10 箇所	63,186 名
3 年	9 箇所	62,650 名

5) 短期入所生活介護事業

- a) 食事
- b) 入浴
- c) 送迎
- d) 機能訓練
- e) 相談、助言等
- f) 日常生活の世話・援助に関する相談

年 度	ショートステイ利用者	
	開設日数	延利用人数
2 年	361 日	6,205 名
3 年	361 日	6,305 名

6) 認知症対応型共同生活援助事業

- a) 入浴、排せつ、食事、着替え等の支援
- b) 日常生活上の支援
- c) 日常動作訓練
- d) 相談、援助

年 度	グループホーム利用者	
	定員	実利用者数
2 年	18 名	23 名
3 年	18 名	21 名

ケ 障がい者福祉サービス事業

(令和3年度実績)

サービス種別	延べ訪問回数
居宅介護(身体、知的、精神)	10,442 回

コ 共同募金・歳末たすけあい募金

毎年10月1日から12月31日までの3ヶ月間にわたり実施します。募金活動は家庭、自治会、会社、職場、学校を対象としたものや街頭募金など幅広く行っています。募金実績、使途内容は下記のとおりです。

1) 赤い羽根共同募金 (令和3年度実績)

募金額	戸 別	6,567,354 円	職 域	395,106 円
	法 人	2,128,191 円	その他	715,092 円
	学 校	254,409 円	合 計	10,060,152 円

使 途 寄せられた募金は民間の社会福祉施設や障がい福祉施設、また、市内の地域福祉活動を行う団体や社会福祉協議会が行う福祉事業等に配分され、地域福祉、在宅福祉サービスなどの福祉活動の広がりにつながっています。

2) 歳末たすけあい募金 (令和3年度実績)

募金額 3,958,873 円

使 途 年末に、一人暮らし高齢者や要介護高齢者、重度心身障がい者(児)等の方々へ、歳末たすけあい弁当やしめ縄飾り・そばセットの配付、障子の張り替え、出張理容サービスなどを実施しました。

(2) 佐渡シルバー人材センター

シルバー人材センターとは、定年退職者など高齢者の就業を通じて福祉の増進を図りながら自主的に運営する団体であり、地域社会に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な仕事を家庭、事業所、公共団体から引き受け、これをセンターに加入している会員の希望や能力に応じ提供することで、高齢者の生きがいや地域社会の活性化に貢献する組織として位置づけられています。

人口減少に伴い高齢化率は年々増加する佐渡市においては、臨時的、短期的な就業を望む高齢者が増加し、高齢者が様々な場面で活躍することが望まれます。

シルバー人材センターは、平成2年度に旧両津市シルバー人材センターとして設立され、その後、平成10年度に旧相川町、旧佐和田町、旧金井町、旧新穂村を加え、名称を佐渡地域シルバー人材センターに変更し、平成11年度に旧畑野町、平成12年度に旧真野町、さらに平成14年度に旧羽茂町、旧小木町、旧赤泊村が加わり、佐渡島内全域を事業区域とする社団法人佐渡シルバー人材センターが発足されました。

また、平成24年4月1日には公益社団法人としての認可を受け新たな事業運営をスタートしており、センターの基本理念である「自主、自立、共働、共助」に基づき会員の総意と主体的な参画による運営組織として活動しています。

所在地 〒952-0006

佐渡市春日1150番地20 両津福祉センター しゃくなげ内

TEL：0259-24-1212 FAX：0259-24-1213

① 事業計画

シルバー人材センターは、福祉の受け手から社会の担い手をめざし、「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、地域のニーズに応えつつ、高齢者の福祉増進及び行政の高齢化対策事業と連携した事業展開を行います。

また、会員が長年培った知識・経験・技能を活かし、今まで以上に就業機会の増大を図ると共に、就業を通じて社会貢献するために佐渡シルバー人材センターの安定的な運営に努めます。

令和4年度の主な取り組みは次のとおりです。

- ア 新型コロナウイルス感染症対策
- イ 会員拡大
- ウ 安全・適正就業の推進
- エ 普及啓発活動の推進
- オ 就業機会の拡大
- カ 健全な財政運営の確保
- キ 事業運営諸会議
- ク 組織運営体制の充実
- ケ 中期計画の検証

② 事業実績の推移

項目 \ 年度	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年
会 員 数 (人)	985	960	945	952	918
実就業人員 (人)	898	845	832	791	771
就業延人員 (人)	71,993	63,485	60,116	59,593	61,855
受 託 件 数 (件)	7,781	7,395	7,246	6,823	6,895
契 約 金 額 (円)	260,457,495	239,873,000	232,540,966	217,668,857	223,503,278
配 分 金 額 (円)	228,614,813	209,934,856	201,231,031	188,270,261	193,392,355

注：配分金額は就業者の労賃

〔佐渡シルバー人材センター事業報告より〕

③ 受託別の実績

(令和3年度)

項目 \ 区分	受託 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		実人員	延人員	配 分 金	材 料 費	事 務 費	合 計
独自事業	件 0	人 0	人 0	円 0	円 0	円 0	円 0
一般家庭	2,842		6,287	28,816,536	6,213,885	2,863,957	37,894,378
民間企業	1,465		22,082	58,287,601	1,441,867	5,742,723	65,472,191
公 共	2,588		33,486	106,288,218	3,285,587	10,562,904	120,136,709
計	6,895	771	61,855	193,392,355	10,941,339	19,169,584	223,503,278

〔佐渡シルバー人材センター事業報告より〕

④ 職群別就業実績

(令和3年度)

項目 \ 区分	受託 件数	延人員	契 約 金 額			
			配 分 金	材 料 費	事 務 費	合 計
技 術 群	件 400	人 2,303	円 6,324,173	円 0	円 630,122	円 6,954,295
技 能 群	632	1,424	9,777,780	2,063,485	972,499	12,813,764
事務整理群	64	569	2,134,520	0	213,297	2,347,817
管 理 群	798	20,792	76,899,675	16,300	7,630,306	84,546,281
折衝外交群	336	2,800	10,255,549	0	1,017,415	11,272,964
軽 作 業 群	4,047	30,989	81,966,881	8,805,181	8,112,391	98,884,453
サービスク群	618	2,978	6,033,777	56,373	593,554	6,683,704
計	6,895	61,855	193,392,355	10,941,339	19,169,584	223,503,278

〔佐渡シルバー人材センター事業報告より〕

Ⅲ 佐渡市の保健・医療事業

1. 保健事業

(1) 健康づくり事業

① 佐渡市健康づくり推進懇談会

市民の総合的な健康づくりの方途と実践化のための企画について協議し、健康づくり対策を講じています。会の参加者は、次に掲げる者の内から参加を頂いています。

- | | | |
|-----------------|---------------|-------------|
| ○ 保健所長 | ○ 医師会代表 | ○ 佐渡市教育長 |
| ○ 保育園長会代表 | ○ 養護教諭代表 | ○ 栄養士会代表 |
| ○ 老人クラブ代表 | ○ 地区住民代表 | ○ 地区組織代表 |
| ○ 建設業協会代表 | ○ トラック協会代表 | ○ 民間団体の代表者 |
| ○ 小・中学校PTA連合会代表 | ○ 社会福祉協議会事務局長 | ○ J A佐渡の代表者 |

開催回数：年 1 回

② 佐渡市健康推進協議会の育成・養成事業

※令和 3 年度健康推進員 379 人 (R3.4.1 現在)

ア 健康推進員養成講座

地域住民に密着した健康づくり対策を推進するための担い手として、健康推進員の養成を行います。

令和 3 年度 受講生 31 人 うち 23 人修了

イ 健康推進員育成事業

健康推進員が同じ方向性を持ち活動できるように現任研修及び育成を行います。

令和 3 年度 ・総会 79 人

・各支部研修会 57 回 延 910 人

・各支部自主活動

地域住民を対象に、健康教室、食育、サロン等を企画・実施

416 回、参集人員 延 6,235 人

③ 健幸さど 21 計画推進事業

市民による計画の実践グループ「しまびと元気応援団」結成

年 度	グループ数	参加者数 (延)	活動回数
30 年	31 グループ	10,681 人	555 回
元 年	32 グループ	10,003 人	598 回
2 年	32 グループ	9,298 人	434 回
3 年	28 グループ	9,018 人	484 回

※参加者数 (延) と活動回数には、健康推進員は含まず。健康推進員の活動は上記記載。

しまびと元気まつり

健幸さど 21 計画の目標を達成するための実践グループ「しまびと元気応援団」が実施。

しまびと元気応援団の活動を知ってもらい、元気づくりの輪を広げることをめざして実施しました。

テーマ「佐渡に元気を広げよう。しまびとみんなが大家族 ～伝えて、ひろげて、つながろう～」

令和 3 年度 新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施

④ 自殺予防対策事業

令和 2 年の新潟県の自殺死亡率は、全国の高い方からの順位で 7 位となっており、その中でも佐渡市の自殺率は国及び県平均より低い。近年では、50 歳未満の若い世代の自殺者数が増加傾向にあります。

(単位：人)

年	自殺者数	男	女	自殺死亡率	県自殺死亡率
30 年	11	7	4	20.3	19.5
元 年	9	8	1	17.0	18.5
2 年	8	7	1	15.6	18.9

※人口動態統計によるデータです。

※自殺死亡率は、人口 10 万対のものです。

(2) 母子保健事業

① 妊娠届出状況

(単位：人)

年 度	11週以内	12～19週	20～27週	28週以上	その他	計
29 年	233	58	4	6	0	301
30 年	201	44	5	2	0	252
元 年	203	34	6	0	0	243
2 年	211	30	0	0	0	241
3 年	181	24	2	2	1	210

② 妊産婦・新生児訪問状況

(単位：人)

年 度	妊 産 婦			新生児（未熟児除く）			未 熟 児		
	対象数	実人員	延人員	対象数	実人員	延人員	対象数	実人員	延人員
29 年	592	361	661	291	223	225	12	12	16
30 年	498	331	639	261	240	297	4	4	4
元 年	522	331	613	251	228	263	3	2	2
2 年	481	342	709	240	230	248	4	2	2
3 年	437	318	597	215	214	241	4	3	6

③ 出生状況

(国勢調査実施年で掲載)

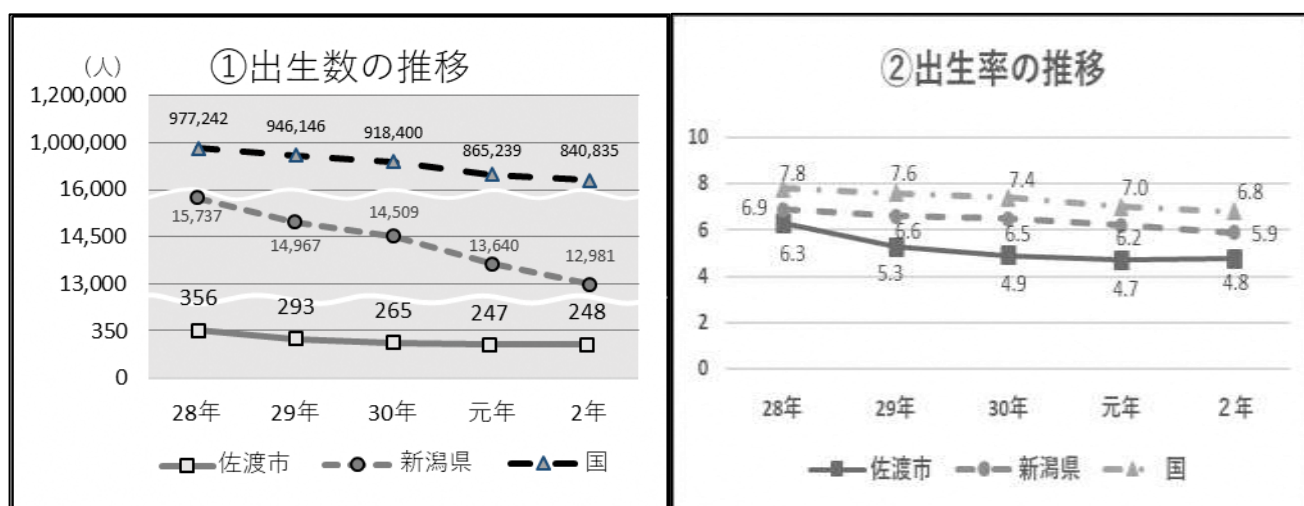
区分	実施年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
出生数(人)		626	555	549	419	410	351	248
出生率(市)		8.0	7.4	7.6	6.2	6.5	6.1	4.8
〃(県)		9.7	9.1	8.9	7.6	7.7	7.1	5.9
〃(国)		10.0	9.6	9.5	8.4	8.5	8.0	6.8

※出生率は人口千対のものです。

※合計特殊出生率(28年) 国1.44 県1.43 市1.87 (福祉保健年報より)
 (29年) 国1.43 県1.41 市1.64 (〃)
 (30年) 国1.42 県1.41 市1.54 (〃)
 (元年) 国1.36 県1.38 市1.49 (〃)
 (2年) 国1.33 県1.33 市1.53 (〃)

【出生数・出生率の推移】

※資料「福祉保健年報」(新潟県福祉保健部)、平成29年数値は、新潟県の人口動態統計(確定数)の概況により掲載しました。



④ 健康教育

ア パパとママのためのマタニティセミナー(両親学級)

これから親になる夫婦を対象に、安心してマタニティライフを過ごし、元気な赤ちゃんを産み育てるための教室を実施しています。

令和3年度 6回実施 参加者31組 参加率43.7%(初産のみを対象に実施)

イ 離乳食講習会

離乳食の進め方の指導とともに、子育てミニ講話、育児相談を実施しています。

令和3年度 講習会 12回実施 参加者76人 参加率66.1%

(原則、1人目を対象として実施)

⑤ 乳児健康診査状況

(単位:人)

年 度	健 康 診 査												栄 養 方 法						
	回 数	対 象 者 人 員	初 回 受 診 者 実 人 員	受 診 者 延 人 員	受 診 率	発育状況			指示区分				健康 管理 上 要 注 意	0～2か月 未満(実数)			2～4か月 未満(実数)		
						や せ	普 通	肥 満	異 常 な し	要 観 察	要 精 密 検 査	要 医 療		母 乳	混 合	人 工	母 乳	混 合	人 工
29年	49	889	811	866	91.2	15	804	47	589	132	36	93	79	115	174	6	158	88	49
30年	42	887	868	868	97.9	11	811	46	621	85	51	107	166	123	139	4	147	89	30
元年	44	652	647	647	99.2	7	610	30	519	46	31	51	105	83	129	3	97	87	31
2年	48	694	688	688	99.1	7	633	48	499	89	56	43	156	86	132	7	133	56	36
3年	47	717	691	691	96.4	16	648	27	481	79	67	64	151	69	144	9	110	72	40

⑥ 1歳6か月児健康診査状況

(単位：人)

年 度	健 康 診 査													
	回 数	対 象 者 人 員	初 回 受 診 者 実 人 員	受 診 者 延 人 員	受 診 率	発 育 状 況			指 示 区 分				健康管理上 要注意の者 (延人員)	
						や せ	普 通	肥 満	異 常 な し	要 観 察	要 精 密 検 査	要 医 療	身 体 面	精 神 面
29年	23	386	375	375	97.2	2	353	20	266	39	21	44	48	11
30年	16	272	265	265	97.4	2	243	20	199	19	19	27	46	6
元年	18	254	248	248	97.6	0	241	7	208	13	9	18	22	9
2年	21	222	219	219	98.6	0	210	9	145	27	32	14	48	15
3年	21	263	254	254	96.6	2	225	27	155	22	52	24	68	19

⑦ 3歳児健康診査状況

(単位：人)

年 度	健 康 診 査																
	回 数	対 象 者 人 員	初 回 受 診 者 実 人 員	受 診 者 延 人 員	受 診 率	検 尿 (蛋 白)			発 育 状 況			指 示 区 分				健康管理上 要注意の者 (延人員)	
						－	＋	＋ 上	や せ	普 通	肥 満	異 常 な し	要 観 察	要 精 密 検 査	要 医 療	身 体 面	精 神 面
29年	23	366	335	335	91.5	302	0	2	1	301	33	224	37	31	43	51	14
30年	17	341	332	332	97.4	266	37	2	3	310	19	202	62	30	33	83	26
元年	21	334	323	323	96.7	275	21	1	0	312	11	229	51	25	18	62	12
2年	20	278	275	275	98.9	240	15	1	0	262	13	184	38	43	10	61	18
3年	22	289	285	285	98.6	249	14	1	0	272	13	193	29	47	15	69	10

(3) 歯科保健事業

① 幼児歯科健診

ア 1歳6か月児歯科健康診査状況

(単位：人)

区分 年度	実施 回数	対象者 数	受診者 数	受診率 (%)	歯 科 診 査 結 果						
					むし歯の ない者	むし歯の ある者	むし歯 有病率 (%)	有病率 県平均 (%)	むし歯 総本数	一人平均 むし歯本数	むし歯本数 県平均
29年	23	386	372	96.4	369	3	0.8	0.9	5	0.01	0.02
30年	16	272	265	97.4	261	4	1.5	0.7	12	0.05	0.02
元年	18	254	248	97.6	244	4	1.6	0.7	4	0.01	0.02
2年	21	222	219	98.6	218	1	0.5	0.6	1	0.00	0.01
3年	21	263	254	96.6	253	1	0.4		1	0.00	

イ 3歳児歯科健康診査状況

(単位：人)

区分 年度	実施 回数	対象者 数	受診者 数	受診率 (%)	歯 科 診 査 結 果						
					むし歯の ない者	むし歯の ある者	むし歯 有病率 (%)	有病率 県平均 (%)	むし歯 総本数	一人平均 むし歯本数	むし歯本数 県平均
29 年	23	366	331	90.4	265	66	19.9	10.7	246	0.74	0.34
30 年	17	341	332	97.4	261	71	21.4	9.6	199	0.60	0.30
元 年	21	334	323	96.7	260	63	19.5	8.9	236	0.73	0.27
2 年	20	278	275	98.9	233	42	15.3	8.4	129	0.47	0.25
3 年	22	289	285	98.6	253	32	11.2		99	0.35	

ウ 妊婦歯科健診

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	むし歯 有病率(%)	有病率 県平均 (%)	一人平均 むし歯本数	むし歯本数 県平均
29 年	308	126	40.9	91.3	83.9	8.12	7.38
30 年	248	109	44.0	91.7	82.2	7.52	7.35
元 年	254	101	39.8	90.1	83.7	7.25	6.87
2 年	289	121	41.9	82.6	81.2	6.91	6.58
3 年	254	98	38.6	81.6		7.06	

※県平均は、実施市町村 24 か所の数値により算出

② フッ化物歯面塗布

9 か月～3 歳児を対象に、年 4 回塗布券を発行し、指定歯科医院で実施しています。

年度	対象者数	受診実人数	受診率(%)	受診延人数
30 年	1,304	884	67.8	2,459
元 年	1,227	808	65.9	2,220
2 年	1,152	744	64.5	2,068
3 年	1,100	712	64.7	1,942

③ フッ化物洗口

保育園・幼稚園の年中・年長児、小中学校の児童生徒を対象に実施しています。

令和 3 年度実施施設数

保育園 25・幼稚園 3・こども園 1・小学校 22・中学校 12 合計 63

(4) 予防接種事業

令和3年度接種率

予防接種種類	接種率
BCG ※1	90.6%
ヒブワクチン 1回目	90.2%
2回目	89.0%
3回目	91.2%
追加	87.8%
小児肺炎球菌 1回目	90.2%
2回目	89.0%
3回目	90.4%
追加	90.2%
四種混合 1期1回目	82.5%
1期2回目	91.1%
1期3回目	89.9%
1期追加	77.7%
2期(二種混合)	91.3%
ロタ 1回目	88.6%
2回目	89.0%
B型肝炎 1回目	88.6%
2回目	90.9%
追加	93.2%
麻しん風しん混合 1期	89.0%
2期	95.5%
水痘 1回目	86.0%
2回目	89.9%
日本脳炎 1期1回目	46.5%
1期2回目	44.3%
1期追加 ※2	25.7%
2期 ※2	1.0%
高齢者インフルエンザ	60.0%
子どもインフルエンザ 1回目	52.9%
2回目	41.4%

※1 1か月健診に合わせて個別接種しています。

※2 令和3年度はワクチン供給不足のため、追加接種及び第2期の通知をしていません。

(5) 特定不妊治療費の助成

新潟県特定不妊治療費助成事業の助成を受けている方に、体外受精・顕微授精に要した保険外診療費の一部と、市外の医療機関に通院した場合の通院費の一部を助成します。

(単位：件)

年度	申請件数	初年度申請	2年目以降申請	実申請人数
30年	31	11	20	16人
元年	25	8	17	16人
2年	14	8	6	8人
3年	6	3	2	5人

(6) 健康増進事業

令和2年の佐渡市の死因は、生活習慣が要因のひとつとも言われる3大疾病が半数[47.0%]を占めています。市民一人ひとりが健康づくりや食生活に関心を持ち、自分の健康を自己管理できるよう、各種事業を実施しています。

順位	佐渡市（令和2年）		新潟県（令和2年）	
	死 因	率	死 因	率
1位	悪性新生物	24.3	悪性新生物	26.4
2位	心疾患（高血圧性を除く）	13.4	心疾患（高血圧性を除く）	13.5
3位	老衰	12.2	老衰	11.7
4位	脳血管疾患	9.3	脳血管疾患	9.2
5位	肺炎	5.9	肺炎	4.4

※率は死亡者数に占める割合です。

佐渡市は生活習慣病（高血圧・糖尿病・脳血管疾患など）を発症・重症化している人が多く見られ、その背景として幼児期の肥満率は今回県を下回りましたが、「学童期から成人に至るまでの年代で肥満者が多い」ことが要因のひとつと考えられます。

(単位：%)

区分	令和2年度 肥満傾向の出現率（肥満度20.0%以上）				
	3歳児 (肥満度15.0%以上)	小学生	中学生	高校生	40～74歳 (BMI 25.0以上)
佐渡市	4.7	11.9	11.1	12.1	34.6
新潟県	5.2	8.9	9.1	9.9	25.2

① 特定健診・特定保健指導実施状況

ア 特定健康診査（集団健診・人間ドック）年齢 40～74 歳で国保加入者（単位：人）

年度	対象者数	受診者数 (内人間ドック)	受診率	メタボ該当			階層化結果					県受診率
				非該当	予備群 該当	基準 該当	情報 提供	動機づけ 支援	積極的支援			
30年	10,971	5,915 (1,060)	53.9%	4,115	525	1,275	5,093	577	9.8%	245	4.1%	44.2%
元年	10,737	5,809 (1,101)	54.1%	3,949	535	1,325	5,009	561	9.7%	239	4.1%	45.0%
2年	10,690	4,483 (1,078)	41.9%	3,087	411	985	3,913	424	9.4%	146	3.2%	37.9%

イ 特定保健指導 年齢 40～74 歳で国保加入者（単位：人）

年度	対象者		実施者		実施率		県実施率	
	動機づけ支援	積極的支援	動機づけ支援	積極的支援	動機づけ支援	積極的支援	動機づけ支援	積極的支援
30年	577	245	413	109	71.6%	44.5%	47.3%	27.8%
元年	561	239	435	138	77.5%	57.7%	46.0%	27.9%
2年	424	146	319	71	75.2%	48.6%	40.8%	23.5%

※ア、イの令和3年度分は、令和4年12月頃に確定値が出るため掲載していません。

② 骨粗鬆症検診 対象年齢は 40・45・50・55・60・65・70 歳女性（単位：人）

年度	受診者数	要精検者	精検率	要指導者	異常 認めず	県精検率
元年	600	188	31.3%	132	280	20.5%
2年	566	167	29.5%	119	280	13.7%
3年	634	170	26.8%	147	317	

③ 歯周病検診 対象年齢は 40・50・60・70 歳男女（単位：人）

年度	受診者数	要精検・ 要治療者	精検率	要指導者	異常 認めず	県精検率
元年	326	183	56.1%	97	46	71.2%
2年	485	231	47.6%	168	86	71.1%
3年	298	161	54.0%	92	45	

④ 各種がん検診

ア 胃がん検診

(単位：人)

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数	精検受診者数	精 検 結 果												精不 検明 結の 果者	未 受診 者	県 受診率 (%)	
						異常なし	確 定 胃 が ん			胃がんの 疑い	胃ポリー プ	胃潰瘍	十腸 二潰 指瘍	胃・十 腸潰 瘍	胃潰瘍	はんこ ん潰瘍	はんこ ん潰瘍				そ の 他
							進行がん	早期がん	深 達 度 不明がん												
元年	38,571	3,813	9.9	140	132	48	1	3	3	1	31	6	1	1	12	7	25	8	1	6.5	
2 年	37,835	3,084	8.2	182	129	38	2	6	1	3	33	1	1	1	14	4	31	0	53	5.0	
3 年	37,492	3,466	9.2	151	141	52	1	6	1	2	28	3	0	0	22	3	30	1	10		

イ 子宮がん検診

(単位：人)

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	精検不要	要精検者数	精検結果						県受診率(%)
						異常なし	がん	異型性	その他 [経過観察]	不明者	頸がん疑い又は未確定	
元年	24,319	1,810	7.4	1,788	22	9	0	9	1	0	0	7.1
2年	23,684	1,405	5.9	1,395	10	1	0	7	1	0	1	6.0
3年	22,964	1,790	7.8	1,775	16	8	2	5	1	0	0	

ウ 乳がん検診（マンモグラフィ）

(単位：人)

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)	異常認めず	要精検者数	精検受診者数	精密検査受診結果								精検結果不明者	県受診率 (%)
							異常なし	乳がん	乳がんの疑い	線維腺腫	乳腺症	のう胞	良性石灰化像	その他		
元年	20,574	2,094	10.2	1,993	101	89	50	3	0	2	4	12	14	4	0	8.6
2年	20,148	1,637	8.1	1,540	97	53	30	0	0	7	2	5	8	2	0	7.1
3年	19,939	2,064	10.4	1,963	101	98	64	7	0	5	2	7	6	6	0	／

エ 肺がん検診

(単位：人)

年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	X線判定結果			喀痰細胞診			精密検査受診結果							精検結果不明者	発見方法別肺がん				県受診率 (%)
				異常なし	要精検		対象者	採痰者	要精検	異常なし	肺がん	肺がんの疑い	その他の悪性新生物	その他の新生物	その他	X-P		喀痰	X-Pと喀痰	計		
					肺がん	その他																
元年	38,571	9,411	24.4	9,269	73	69	1,564	109	0	44	1	18	2	0	62	2	1	0	0	1	14.5	
2年	37,835	6,723	17.8	6,609	52	62	1,095	100	0	36	1	11	4	0	49	1	1	0	0	1	10.7	
3年	37,492	8,513	22.7	8,398	22	93	1,430	104	0	25	2	8	0	0	66	0	2	0	0	2		

オ 大腸がん検診

(単位：人)

年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	要精検者数	精検受診者数	精密検査受診結果											精検結果不明	未受診者	県受診率 (%)
						異常なし	確定大腸がん			大腸がんの疑い	大腸腺腫	その他のポリープ	大腸憩室	潰瘍性大腸炎	クローン病	その他			
							早期	進行	不明										
元年	38,571	5,863	15.2	337	257	72	5	5	0	2	115	19	18	1	0	15	13	80	14.3
2年	37,835	4,952	13.1	316	195	64	12	2	0	1	74	13	17	1	0	13	6	121	12.3
3年	37,492	5,483	14.6	375	298	108	12	6	2	1	127	17	19	0	0	10	5	77	

カ 前立腺がん検診

(単位：人)

年度	対象者	受診者数	受診率 (%)	要精検者数	精検受診者数	精密検査受診結果							精検結果不明	精検未受診者	県受診率 (%)
						異常なし	前立腺がん				前立腺がんの疑い	その他			
							進行	局所	早期	病期不明					
元年	15,022	2,370	15.8	121	93	50	0	1	4	0	31	7	0	28	10.1
2年	14,759	1,873	12.7	102	73	51	0	2	5	0	12	2	1	29	7.2
3年	14,698	2,399	16.3	147	113	35	0	1	6	0	26	44	1	34	

キ 肝炎ウイルス検診

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)	B型陽性	B型陰性	C型感染高い	C型感染低い
元年	38,571	639	1.7	15	624	0	639
2年	37,690	460	1.2	4	456	0	460
3年	37,492	556	1.5	4	552	0	556

⑤ 健康相談 ※40～64歳の延人数

年度	健康相談		総健康相談	
	回数	延人数	回数	延人数
元年	0	0	83	205
2年	0	0	44	96
3年	0	0	73	197

⑥ 健康教育 ※40～64歳の延人数

年度	集団健康教育	
	回数	延人数
元年	131	519
2年	94	274
3年	43	103

⑦ 訪問指導 ※40～64歳の人

年度	健診要指導者		閉じこもり予防		介護家族者		寝たきり者		認知症高齢者	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
元年	160	223	2	2	5	12	1	3	2	12
2年	121	145	2	2	3	3	1	5	5	23
3年	167	216	0	0	0	0	74	100	1	4

(7) 結核予防事業

① 結核検診の状況 ※対象年齢は 65 歳以上

(単位：人)

年度	間 接 撮 影				精 密 検 診		検 診 結 果		
	対象人員	実施人員	受診率(%)	県受診率(%)	直接撮影	喀痰検査	要医療	発病のおそれ	未結果
元年	22,368	7,293	32.6	30.5	113	0	0	0	0
2 年	21,997	5,243	23.8	24.9	105	0	0	0	0
3 年	21,911	6,670	30.4		103	0	0	0	0

② 結核の登録状況

(単位：人)

年	年間新登録者数				年間登録除外者数							年 末 現在登 録者数	指 標 (人口 10 万対)	
	総数	検診 発見	医療機関発見		総数	死亡		転出	観察 不要	転症	その他		罹患率	登録率
			肺結核	肺外 結核		結核死	その 他死							
元年	8	1	3	4	9	0	5	0	4	0	0	18	15.1	34.0
2 年	1	0	0	1	12	0	2	1	9	0	0	7	1.9	13.5
3 年	9	1	6	2	4	0	0	0	4	0	0	12	17.9	23.8

※指標は、毎年 10 月 1 日現在の人口で算出しています。

(8) 献血

年 度	採血者（延べ人数）
元 年	1 4 6 人
2 年	1 2 1 人
3 年	1 4 6 人

2. 医療従事者確保対策事業

(1) 看護師等確保対策事業

地域医療を支える看護師等を確保するため、就業の促進と定着を図ることを目的とした助成事業を行うとともに、将来、医療技術者として市内の医療機関等で従事することを目指す学生に、奨学資金を無利息で貸与し、医療に携わる人材の確保を促進しています。

①看護師等就業支援事業補助対象者

補助内容：施設見学の際の旅費、面接の際の旅費、就職の際の支度金

年度	施設見学	面接旅費	支度金
元年	6人	0人	22人
2年	2人	0人	10人
3年	10人	0人	23人

②看護師等就業定着支援事業補助対象者

補助内容：市内医療機関等で就業する看護師等が民間賃貸住宅に入居の場合の家賃補助（最長5年）

年度	新規	継続
元年	6人	16人
2年	8人	20人
3年	4人	18人

③医療技術者奨学資金貸与決定者

年度	新規	継続
元年	17人	36人
2年	23人	40人
3年	22人	47人

④研修医等生活支援補助対象件数

年度	件数
元年	1件
2年	1件
3年	1件

⑤島外学生等確保事業補助対象者

年度	新規	継続
元年	2人	2人
2年	0人	3人
3年	0人	2人



3. 佐渡市立病院概要

(令和4年4月1日現在)

両 津 病 院

- ・ 開設年月日 平成16年3月1日(昭和32年6月1日)
- ・ 住 所 佐渡市浜田177番地1
- ・ 院 長 石 塚 修
- ・ 電 話 0259-23-5111
- ・ 構造、面積 鉄筋コンクリート造 5階建 延7,577㎡
- ・ 病 床 数 一般病床 99床 (うち平成26年4月1日から3階病棟39床休止)
- ・ 診 療 科 目 内科・小児科・産婦人科・外科・整形外科・耳鼻咽喉科・歯科口腔外科・矯正歯科

区 分		年度・比較		比 較	
		3 年	2 年	増 減	伸率 (%)
入 院	許 可 病 床 数 (床)	99	99	0	0.0
	稼 働 病 床 数 (床)	60	60	0	0.0
	延 患 者 数 (人)	18,961	19,810	△ 849	△ 4.3
	許 可 病 床 利 用 率 (%)	52.4	54.8	△ 2.4	△ 4.4
	稼 働 病 床 利 用 率 (%)	86.5	90.4	△ 3.9	△ 4.3
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	51.9	54.2	△ 2.3	△ 4.2
	平 均 在 院 日 数 (日)	18.3	19.2	△ 0.9	△ 4.7
	診 療 実 日 数 (日)	365	365	0	0.0
	診 療 収 益 (千円)	611,193	521,842	89,351	17.1
	1 日 1 人 当 たり 診 療 収 益 (円)	32,234	26,342	5,892	22.4
外 来	延 患 者 数 (人)	52,832	49,659	3,173	6.4
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	218.3	204.3	14.0	6.9
	平均1人当たり通院回数 (回)	6.2	5.9	0.3	5.1
	診 療 実 日 数 (日)	242	243	△ 1	△ 0.4
	診 療 収 益 (千円)	350,734	318,398	32,336	10.2
	1 日 1 人 当 たり 診 療 収 益 (円)	6,639	6,412	227	3.5
合 計	延 患 者 数 (人)	71,793	69,469	2,324	3.3
	診 療 収 益 (千円)	961,927	840,240	121,687	14.5
	1 日 1 人 当 たり 診 療 収 益 (円)	13,399	12,095	1,304	10.8

4. 佐渡市立診療所一覧

(令和4年4月1日現在)

	佐渡市休日急患センター	松ヶ崎診療所	赤泊診療所	小木診療所
開設年月日	平成22年11月1日	平成5年4月25日	昭和60年4月1日	令和2年5月18日
住 所	佐渡市千種161番地 (佐渡総合病院内)	佐渡市多田262番地10	佐渡市赤泊2206番地3	佐渡市小木町1949番地4 (佐渡市社会福祉協議会 小木福祉保健センター「つくし」内)
電 話	63-3121	67-2002	内科：87-2033 歯科：87-3170	81-4500
診療医師	佐渡医師会 会員医師 他	赤泊診療所 佐々木 良文 先生	内科 佐々木 良文 先生 (佐渡総合病院) 歯科 渡部 厚史 先生 (個人) 矯正歯科 新潟大学より派遣	野沢 有二 先生
診療科目		内科	内科、歯科 (矯正歯科は月1回)	整形外科、内科
診 療 日	日曜日、祝日及び12/31～1/3	毎週水曜日	内科 月・火・木・金曜日 9：00～12：00、13：30～17：00 水曜日 16：00～17：00 歯科 月・火・木・金曜日 9：00～13：00、14：30～18：30 水・土曜日 9：00～13：00 矯正歯科 金曜 14：30～18：30 土曜 9：00～13：00	月・火曜日 9：00～12：00、15：00～18：00 水曜日 9：00～12：00、15：00～17：30 ※診療日が祝日の場合は午前中のみ
診療時間	9：00～12：00 13：00～16：00	9：00～12：00 13：00～15：00		
令和3年度 延年間受診者数	6 2 4 人	7 4 4 人	内科 7, 7 7 0 人 歯科 4, 7 8 3 人	7, 9 3 8 人

	相川診療所			
開設年月日	令和4年4月1日			
住 所	佐渡市相川広間町7番地			
電 話	0259-74-3121			
診療医師	内科 福岡 淳一 先生 (院長)			
診療科目	内科 整形外科			
診 療 日	内科 月・水曜日 9：00～12：00 火・木・金曜日 9：00～12：00、14：00～16：30 整形外科 第1・第3 土曜日～日曜日 土曜日 10：00～17：00 日曜日 9：00～11：30 ※変更する場合があります。			
診療時間				
令和3年度 延年間受診者数	内科 9,272人 整形外科 令和4年4月 開設			

5. 国民健康保険の概要

退職者医療制度の廃止に伴い、令和2年度から退職被保険者が0人となりました。
令和3年度実績分から、退職被保険者及び全体の欄を削除します。

(1) 加入者の状況

総人口	国保被保険者数	加入者比率	総世帯数	国保世帯数	世帯比率
51,295	13,164	25.7%	23,121	8,648	37.4%

令和4年3月末状況

(2) 療養給付費の状況(令和2年度)

一般被保険者						
	件数	日数	費用額	受診率	一件当り日数	一日当り診療費
入院	3,445	59,651	1,982,227,050	25.08%	17.32	33,230
入院外	102,252	143,967	2,114,067,330	744.30%	1.41	14,684
歯科	25,286	40,893	305,867,450	184.06%	1.62	7,480
計	130,983	244,511	4,402,161,830	953.44%	1.87	18,004
調剤	48,637	(55,507枚)	474,275,740	(13,738人)		
食事・生活療養	(3,210)	(154,437回)	103,221,246	一人当り診療費 320,437 円		
訪問看護	123	678	8,093,970	一人当り診療費(調剤・訪問看護含む) 355,549 円		
合計	179,743	245,189	4,987,752,786			

退職被保険者等						
	件数	日数	費用額	受診率	一件当り日数	一日当り診療費
入院	0	0	0			
入院外	-15	-15	-33,780		-1.00	-2,252
歯科	-2	-3	-19,240		-1.50	-6,413
計	-17	-18	-53,020		-1.06	-2,946
調剤	-16	-(17枚)	-42,040	(0人)		
食事・生活療養	()	(回)	0	一人当り診療費		
訪問看護	0	0	0	一人当り診療費(調剤・訪問看護含む)		
合計	-33	-18	-95,060			

全体						
	件数	日数	費用額	受診率	一件当り日数	一日当り診療費
入院	3,445	59,651	1,982,227,050	25.08%	17.32	33,230
入院外	102,237	143,952	2,114,033,550	744.19%	1.41	14,686
歯科	25,284	40,890	305,848,210	184.04%	1.62	7,480
計	130,966	244,493	4,402,108,810	953.31%	1.87	18,005
調剤	48,621	(55,490枚)	474,233,700	(13,738人)		
食事・生活療養	(3,210)	(154,437回)	103,221,246	一人当り診療費 320,433 円		
訪問看護	123	678	8,093,970	一人当り診療費(調剤・訪問看護含む) 355,542 円		
合計	179,710	245,171	4,987,657,726			

(3) 療養費・移送費・高額療養費の状況(令和2年度)

一般被保険者

(円)

	件 数	費用額
療養費	6,232	58,619,565
移送費	2	34,285

(円)

	件 数	金 額
高額療養費	10,145	565,135,230
高額介護合算療養費	21	224,029

退職被保険者等

(円)

	件 数	費用額
療養費	1	7,550
移送費	0	0

(円)

	件 数	金 額
高額療養費	0	170,686
高額介護合算療養費	0	0

全体

(円)

	件 数	費用額
療養費	6,233	58,627,115
移送費	2	34,285

(円)

	件 数	金 額
高額療養費	10,145	565,305,916
高額介護合算療養費	21	224,029

◎療養費諸費(入院+外来+歯科+調剤+食事療養+訪問看護+療養費+移送費)

(円)

	件 数	費用額
一般被保険者	185,977	5,046,406,636

一人当たり 367,332 円

(円)

	件 数	費用額
退職被保険者等	-32	-87,510

一人当たり

(円)

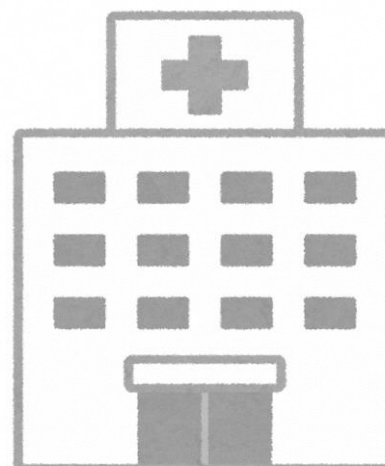
	件 数	費用額
全体	185,945	5,046,319,126

一人当たり 367,326 円

(4) その他の給付

	出産育児給付	葬祭給付
件 数	20	108
金 額	8,400,000	5,400,000
1件当り支給額	42万円	5万円

(円)



(5) 保険税の状況(令和2年度)

保険税率

(円)

	所得割	均等割	平等割	一人当り税額
医療分	6.74%	14,900	12,300	41,960
後期分	3.05%	9,800	—	18,457
介護分	2.73%	10,500	—	20,092
			計	80,509

※税率試算時算定額

収納率

	現年度分	滞納繰越分	計
一般	96.48%	22.89%	83.23%
退職		33.88%	33.88%
全体	96.48%	22.98%	83.16%

(6) 特定健診・特定保健指導の実施状況(令和2年度)

特定健診

	総数	男性	女性
特定健診対象者	10,690	5,580	5,110
特定健診受診者	4,483	2,263	2,220
健診受診率	41.9%	40.6%	43.4%

特定保健指導

	総数	男性	女性
特定保健指導(動機付け支援)対象者	424	280	144
特定保健指導(動機付け支援)終了者	319	206	113
小計	75.2%	73.6%	78.5%
特定保健指導(積極的支援)対象者	146	116	30
特定保健指導(積極的支援)終了者	71	53	18
小計	48.6%	45.7%	60.0%
特定保健指導対象者	570	396	174
特定保健指導終了者	390	259	131
指導実施率	68.4%	65.4%	75.3%

(7) 疾病分類別医療費

令和2年4月診療分～令和3年3月診療分 件数・日数・費用額（入院+入院外）（一般+退職）
（円）

疾病大分類（20）	件数	費用額	1人当たり費用額
感染症及び寄生虫症	2,199	92,664,210	6,760
新生物＜腫瘍＞	4,021	783,727,600	57,177
血液及び造血器の疾患 並びに免疫機能障害	244	53,365,050	3,893
内分泌、栄養及び代謝障害	15,599	410,201,750	29,926
精神及び行動の障害	6,257	449,486,200	32,792
神経系の疾患	5,061	298,782,300	21,798
眼及び附属器の疾患	12,102	203,034,020	14,812
耳及び乳様突起の疾患	1,228	18,709,980	1,365
循環器系の疾患	19,659	609,960,130	44,500
呼吸器系の疾患	5,746	168,732,970	12,310
消化器系の疾患	8,200	290,681,030	21,207
皮膚及び皮下組織の疾患	4,356	81,882,500	5,974
筋骨格系及び結合組織の疾患	10,069	312,182,400	22,775
腎尿路生殖器系の疾患	3,895	372,043,140	27,143
妊娠、分娩及び産じょく	62	6,763,460	493
周産期に発生した病態	8	8,405,920	613
先天奇形・変形及び染色体異常	94	10,990,300	802
症状等で他に分類されないもの	1,687	72,850,830	5,315
損傷、中毒およびその他外因の影響	1,827	134,418,110	9,807
不明疾病	3,457	44,198,010	3,224
合 計	105,771	4,423,079,910	322,686

（内訳）主な疾病（費用額上位10傑）

疾病中分類（121）	費用額	1人当たり費用額
腎不全	292,405,050	21,333
統合失調症、統合失調症 型障害及び妄想性障害	287,631,530	20,984
糖尿病	277,093,840	20,215
その他の悪性新生物	272,665,540	19,892
その他の心疾患	212,424,340	15,498
高血圧性疾患	203,472,810	14,844
その他の消化器系の疾患	171,410,240	12,505
その他の神経系の疾患	157,298,460	11,476
その他の眼及び付属器の疾患	146,562,640	10,693
気管、気管支炎及び肺の 悪性新生物	112,777,540	8,228

6. 後期高齢者医療の概要

(1) 加入状況

	年度末人口	被保険者数	加入率
佐渡市	51,295	12,443	24.26
新潟県	-	374,784	-

(2) 保険料率

所得割率			均等割額			1人当たり保険料額		
		順位			順位	月額（見込）		順位
新潟県	7.84	46	新潟県	40,400	47	新潟県	4,552	44
大阪府	11.12	1	鹿児島県	56,900	1	東京都	8,737	1
和歌山県	9.33	21	岡山県	47,500	24	埼玉県	6,564	10
岩手県	7.36	47	新潟県	40,400	47	秋田県	4,097	47
全国平均	9.34	-	全国平均	47,777	-	全国平均	6,472	-

(3) 医療費の状況

令和2年度 1人当たりの医療費の状況

(単位:円)

入院及び食事療養・ 生活療養(医科)			入院外及び調剤			歯科及び食事療養・ 生活療養(歯科)		
		順位			順位			順位
佐渡市	334,511	22	佐渡市	310,696	23	佐渡市	23,812	20
粟島浦村	535,491	1	上越市	376,884	1	田上町	37,409	1
魚沼市	363,397	14	燕市	343,412	9	弥彦村	30,212	8
田上町	280,580	30	出雲崎町	268,203	30	粟島浦村	18,460	30
県平均	362,468	-	県平均	343,272	-	県平均	30,094	-

訪問看護療養費			療養費等			計		
		順位			順位			順位
佐渡市	1,013	22	佐渡市	7,817	2	佐渡市	677,848	23
新潟市	5,487	1	粟島浦村	8,577	1	粟島浦村	938,024	1
田上町	3,647	9	三条市	4,862	9	聖籠町	741,432	9
粟島浦村	0	30	出雲崎市	985	30	十日町市	632,407	30
県平均	3,345	-	県平均	5,049	-	県平均	744,230	-

(4) 受診率

令和2年度 1人当たり受診率

市町村名	男	女	計	順位
佐渡市	1,469.21	1,423.62	1,440.71	24
燕市	1,818.32	1,800.78	1,807.74	1
県平均	1,704.48	1,640.12	1,664.93	-

(5) 主要疾病上位の比較

入院

	脳梗塞		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	22,829	26,316	86.7
受診率(%)	4.09	4.37	93.5
1件当たり 日数(日)	20.18	20.77	97.2
1日当たり 費用額 (円)	27,664	28,965	95.5

	虚血性心疾患		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	6,356	6,343	100.2
受診率(%)	1.06	0.82	129.5
1件当たり 日数(日)	10.07	10.70	94.2
1日当たり 費用額 (円)	59,567	72,460	82.2

入院外

	高血圧		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	30,959	32,788	94.4
受診率(%)	299.21	318.04	94.1
1件当たり 日数(日)	1.36	1.28	106.0
1日当たり 費用額 (円)	7,615	8,045	94.7

	糖尿病		
	佐渡市	県平均	比較(%)
1人当たり 費用額 (円)	15,799	13,741	115.0
受診率(%)	63.95	69.18	92.4
1件当たり 日数(日)	1.58	1.39	113.1
1日当たり 費用額 (円)	15,659	14,240	110.0

7. 消費生活センター相談状況

(1) 相談受付状況

年 度	3 年	2 年
相談件数	4 7 8 件	4 2 6 件

・令和3年度の相談件数は、2年度に比べ12.2%増加しました。

(2) 相談者の年齢別

年 度	20 歳未満	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代以上	不明	合 計
3 年	0	12	18	34	80	104	167	63	478
2 年	4	10	28	38	81	90	147	28	426

・60歳以上が約6割近くを占めています。

(3) 相談内容

() 内は件数

年 度	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
3 年	相談その他(71) ※1	電報・固定電話 (40) ※2	商品一般 (39) ※3	他の教養・娯楽サ ービス (22) ※4	娯楽等情報配信 (21) ※5
2 年	相談その他(55) ※1	商品一般 (47) ※3	電報・固定電話 (41) ※2	放送・コンテンツ 等 (30) ※6	健康食品 (28)

※1 「不審な電話やメール」「借金の問題」など

※2 光回線サービスの電話勧誘におけるトラブルなど

※3 商品に関する相談だが特定できないもの（架空請求ハガキ、「偽の不在通知」など）

※4 「サイト利用料金」の架空請求、オンラインゲームの課金、通販サイト等に関する相談

※5 「アダルトサイト」のワンクリック詐欺、動画や音楽の配信サービス等に関する相談

※6 集計方法が変更され「放送・コンテンツ等」が廃止になり、そこに含まれていた商品・役務の主なものが※4「他の教養・娯楽サービス」または※5「娯楽等情報配信」に移動しています。

8. 戸籍・住民基本台帳

○令和3年度戸籍届出事件件数（令和4年3月31日）

事 件 の 種 類				届 出		他市町村からの送付	計
				本 籍 人 届	非 本 籍 人 出		
1	出	生		193	43	116	352
2	国 籍 留	保		0	0	3	3
3	認	知		6	0	1	7
4	養 子 縁 組			32	2	17	51
5	養 子 離 縁			15	0	2	17
6	法 73 条 の 2 ・ 法 69 条 の 2			2	0	0	2
7	婚	姻		91	11	377	479
8	離	婚		66	2	43	111
9	法 77 条 の 2 ・ 法 75 条 の 2			25	0	16	41
10	親権・未成年者の 後見・後見監督	①	届 出	2	0	0	2
		②	甲 類 審 判	2			2
			保 全 処 分	0			0
		③	計	4	0	0	4
11	死	亡		1,112	22	347	1,481
12	失	踪		3	0	2	5
13	復	氏		1	0	1	2
14	姻 族 関 係 終 了			2	0	2	4
15	相 続 人 廃 除			0	0	0	0
16	入	籍		78	0	30	108
17	分	籍		2	0	9	11
18	国 籍 取 得			1	0	0	1
19	帰	化		1	0	0	1
20	国 籍 喪 失			3	0	0	3
21	国 籍 選 択			0	0	1	1
22	外 国 国 籍 喪 失			0	0	0	0
23	氏 の 変 更	①	法 107 条 1 項	1	1	3	5
		②	法 107 条 2 項	0	0	0	0
		③	法 107 条 3 項	0	0	0	0
		④	法 107 条 4 項	0	0	0	0
		⑤	計	1	1	3	5
24	名 の 変 更			0	0	0	0
25	転	籍		68	0	115	183
26	就	籍		0	0	0	0
27	訂 正 ・ 更 正	①	市 町 村 長 職 権	86	0	3	89
		②	法 24 条 2 項	21	0	0	21
		③	法 113 ・ 114 条	0	0	0	0
		④	法 116 条	2	0	0	2
		⑤	続柄の記載訂正（嘱託）	0	0	0	0
		⑥	続柄の記載訂正（申出）	1	0	0	1
		⑦	計	110	0	3	113
28	追	完		0	0	0	0
29	そ の 他			1	2	1	4
30	不 受 理 申 出			0	0	4	4
計				1,817	83	1,093	2,993

（戸籍年報より）

○令和3年度転入・転出件数（件）

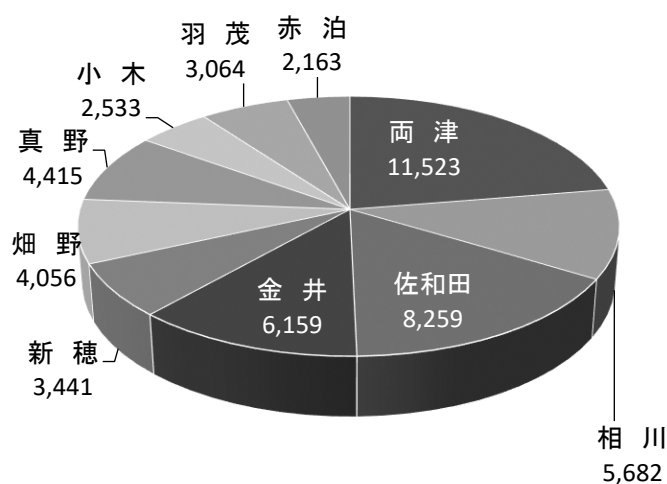
区分		転入	転出
日本人	男	546	638
	女	351	487
	計	897	1,125
外国人	男	6	10
	女	8	11
	計	14	21

（人口移動調査より）

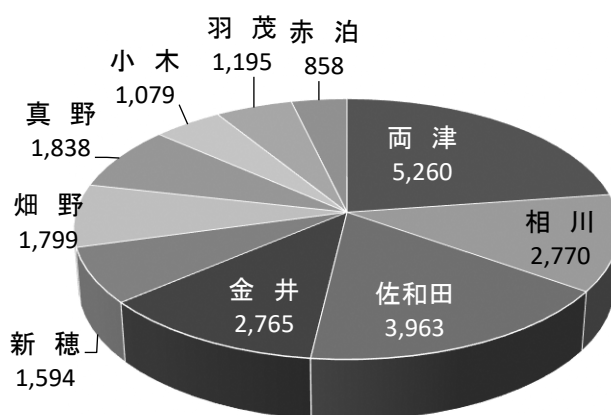
○令和4年3月末 住民基本台帳人口（外国人含む）

地区	男（人）	女（人）	合計	世帯（数）
両 津	5,519	6,004	11,523	5,260
相 川	2,778	2,904	5,682	2,770
佐和田	4,046	4,213	8,259	3,963
金 井	2,990	3,169	6,159	2,765
新 穂	1,670	1,771	3,441	1,594
畑 野	1,939	2,117	4,056	1,799
真 野	2,111	2,304	4,415	1,838
小 木	1,243	1,290	2,533	1,079
羽 茂	1,458	1,606	3,064	1,195
赤 泊	1,090	1,073	2,163	858
合 計	24,844	26,451	51,295	23,121

各地区割合別人口グラフ



各地区割合別世帯数グラフ



IV 佐渡市の環境事業

1. 環境基本計画推進事業ほか

(1) 環境基本計画推進事業

① 佐渡市環境基本計画

ア 計画の位置づけ

この計画は、佐渡市環境基本条例の基本理念のもと環境の保全及び再生に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、同条例第10条の規定に基づき定めたものであり、上位計画である「佐渡市総合計画」を環境面から推進する個別計画として位置づけられるものです。個別計画での環境に関する事項については、この計画を基本とするとともに、環境の保全及び再生に関する施策・事業及び環境に影響を及ぼすおそれのある施策・事業は、この計画と整合性を図っていくこととなります。

イ 目標に向けた取組

第1次環境基本計画では、平成19年度から平成28年度を計画期間とし、トキの野生復帰実現に向けた各種施策を設定し取り組んできました。第2次環境基本計画では、平成29年度から平成38年度を計画期間と設定し、トキの野生定着をはじめとした本市の環境全般について、目指す将来像を「生命あふれる循環の島」として、豊かな環境を保護、保全、活用し、島内において資源が循環する仕組みづくりをすすめ、将来の世代に引き継ぐことを目標とします。



○環境基本計画の体系

I 豊かな自然を 守り育む	1. 豊かな自然環境の保全と活用	ア	すぐれた自然環境の保護・保全
		イ	野生生物などの保護・管理
		ウ	里地、里山、里海などの保全と活用
		エ	自然とのふれあいの推進
	2. トキとの共生の実現	ア	人とトキが共生できる社会環境の創出と各主体の連携・協力推進
		イ	トキの生息環境整備と参加型地域づくり
		ウ	トキとの共生に向けた理解の促進
II 地球環境を 考え行動する	1. 廃棄物の循環利用の促進	ア	循環型社会の推進に向けた取組
		イ	廃棄物の発生抑制と循環的利用の促進
		ウ	循環型社会に向けた基盤整備
	2. 地球温暖化対策などの推進と 再生可能エネルギーの普及促進	ア	省エネルギー対策の推進と再生可能エネルギーの普及促進
		イ	最新技術の実証と活用
III くらしを支える 環境の質を高める	1. くらしを支える生活環境の確保	ア	生活環境に関わる要素の監視・測定
		イ	くらしを支える生活環境の保全
		ウ	廃棄物の適正処理の推進と不法投棄対策などの推進
		エ	災害に強い体制づくりの推進
		オ	環境美化の推進
	2. うおいと安らぎのある 生活環境の確保	ア	親水性のある場づくりの形成
IV 豊かな文化と 自然環境 社会をつくる	1. 歴史的・文化的環境の保全と活用	ア	佐渡金銀山遺跡および関連文化財の保全・活用
		イ	歴史・文化資源の保全と活用
	2. 佐渡にふさわしい景観の形成	ア	景観計画、景観条例に基づく景観像
		イ	良好な景観の確保
V 環境市民を形成し 市民活動を展開する	1. 佐渡の環境を考え実行できる 環境市民の育成	ア	環境教育・環境学習における様々な取組み
		イ	次世代を担う人材への重点的な取組の推進
		ウ	指導者の育成と活用の推進
		エ	家庭、地域、職場など、多様な場における環境教育・環境学習の推進
	2. 協働の取組の推進	ア	市の率先行動と中心的役割としての取組
		イ	協働のための仕組みづくり
		ウ	環境情報の収集・提供の充実
		エ	各主体の自主的・積極的な取組に対する支援

本計画では、5つの長期目標を達成するため、環境指標を定め数値目標を設定しています。

NO	環境指標	現在 (27 年)	目標 (38 年)	備考
1 豊かな自然環境の保全と活用				
	環境にやさしい米づくりなどの面積の割合 (%) (作付面積全体に占める5割減以上栽培面積の割合)	83.3	88.0	
	学校給食における地場産農作物使用割合 (%)	25.2	30.0	目標値は平成31年度
2 トキとの共生の実現				
	トキの野生下定着数 (羽)	104	220 羽 以上	目標値は平成32年度 トキ野生復帰ロード マップ2020 から
	トキの餌場面積 (ha: ビオトープ面積、基準日: 年度末)	26.7	45	
3 廃棄物の循環利用の促進				
	可燃ごみに占める生ごみの割合 (%)	15.2	8.0	
	廃棄物排出量 (t/年)	22,154	17,800	
	1人1日あたりごみ排出量 (g/人・日)	1,046	940	
	リサイクル率 (%)	21.0	25.0	
	埋立処分量 (t/年)	1,024	820	
4 地球温暖化対策などの推進と再生可能エネルギーの普及促進				
	公共施設における再生可能エネルギー導入数 (箇所)	16	20	
	市の施設におけるCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)	22,291	20,061	年間1%×10年
5 くらしを支える生活環境の確保				
	野焼き苦情件数 (件)	※70	50	※H23～27年度の 年平均
	生活雑排水処理人口比率 (水洗化率) (%)	※51.4	67.2	※H26年度
	海水浴場の水質判定基準AAの割合 (開設前)	6/6	6/6	
6 佐渡の環境を考え実行できる環境市民の育成				
	環境アドバイザー登録者数 (人)	35	60	
	環境イベント参加者数 (人)	1,400	2,800	
7 協働の取組の推進				
	清掃ボランティア延べ参加人数 (人)	89,524	200,000	
	美しい島佐渡・エコアイランド推進協議会会員数 (団体)	29	50	
	佐渡環境賞応募件数 (件)	10	20	

② 環境審議会

佐渡市環境基本条例第 27 条に基づき設置される審議会であり、環境基本計画の策定及び変更に関する調査審議、環境の保全及び再生の基本的事項及び重要事項に関する調査審議等を所掌事項としています。

環境審議会の開催状況

年 度	開催日	内 容
元 年	11 月 22 日（金）	行動計画書について審議、佐渡市の環境について報告
	1 月 29 日（水）	廃棄物処理施設整備構想（案）等の審議（専門部会）
2 年	4 月 15 日（水）	廃棄物処理施設整備構想（案）等の審議（専門部会）
	7 月 16 日（木）	廃棄物処理施設整備構想（案）等の審議（専門部会）
	8 月 20 日（木）	廃棄物処理施設整備構想（案）等の審議
	10 月 27 日（火）	佐渡市一般廃棄物処理基本計画（案）等の審議（専門部会）
	12 月 23 日（水）	佐渡市一般廃棄物処理基本計画（案）等の審議
3 年	書 面	行動計画書について審議、佐渡市の環境について報告

③ 自然公園法許認可事務

自然公園区域内で開発行為を行う場合は、法律、条例に基づいた届出や申請を行う必要があり、許認可に係る事務を生活環境課で行っています。

自然公園の許可・届出等処理件数

単位：件

公園区分	国定公園 特別地域			国定公園 普通地域			県立自然公園 普通地域			合計		
	元年	2 年	3 年	元年	2 年	3 年	元年	2 年	3 年	元年	2 年	3 年
工作物	22	14	18	2		2	1		7	25	14	27
木竹伐採	1									1		
土石採取	5						2		2	7		2
広告物 設置			2									2
物の集積												
土地の形状 変更		3	1					1	4		4	5
その他												
計	28	17	21	2	0	2	3	1	13	33	18	36

資料：生活環境課

(2) 環境教育・環境学習推進事業

佐渡の環境を世界に発信する環境市民づくりと育成を目的として、環境学習の開催や地域での実践活動に対する支援を行っています。

① 環境アドバイザー制度

地域における環境保全の意識の高揚を図るとともに、環境保全活動の促進に資することを目的として、各種団体が主催する環境講演会等へ環境アドバイザーの派遣を行っています。

※環境アドバイザー・・・環境保全活動に関する知識の普及啓発を図ることを職務として市に名簿を登録している方

環境アドバイザー派遣回数

年 度	回数	主な内容
元 年	16	生物のくらしと環境、トキ、植物
2 年	13	植物学習、トキが生きる環境、加茂湖の自然再生
3 年	12	ジオサイトの植生、害虫の生態、生物多様性とジラスとの関わり

② 環境教育・環境学習指導者研修会

市内の小・中学校教職員や地域における環境保全活動実践者など、環境教育・環境学習の指導者を育成することを目的とした研修会を開催しています。

研修会開催状況

年 度	開催日	内 容	参加者数
30 年	6月16日(土)	野山の植物観察会	10 人
	7月7日(土)	サドガエル等佐渡固有生物生態研修会	14 人
元 年	6月22日(土)	野山の植物観察会	20 人
	7月6日(土)	サドガエル等佐渡固有生物生態研修会	19 人

② こども環境学習会

こどもの環境を大切にする心を育むことを目的とした学習会を開催しています。

令和3年度は、開催を予定していましたが、コロナ禍の影響により中止しました。

学習会開催状況

年 度	開催日	内 容	参加者数
30 年	7月14日(土)	林業体験と工作	12 人
	8月2日(木)	磯の生きもの調査	19 人
	8月4日(土)	自然再生の取組	6 人
2 年	8月20日(木)	磯の生きもの調査	12 人
3 年	7月26日(月)	佐渡の海の生きもの調査	中止

③ 市民環境講座

自然環境や地球温暖化、再生可能エネルギーなど広く環境について学び理解を深めるための講座を開催しています。

講座開催状況

年 度	開催日	内 容	参加者数
2 年	10 月 27 日 (火)	冬の環境と森林－温暖化・小雪化は佐渡の森林に何をもたらすか？－	53 人
	11 月 1 日 (日)	① ホネの魅力 (野生生物) ② 佐渡島の生物はどこから来たのか？	57 人
	11 月 19 日 (木)	テントウムシの斑紋から見た地球温暖化と小進化	37 人
	11 月 24 日 (火)	廃棄物処理の現状と廃棄物処理施設整備構想について	40 人
	12 月 22 日 (火)	佐渡島内における電力事情について	39 人
	1 月 19 日 (火)	佐渡の海の無脊椎動物たち	28 人
	2 月 18 日 (木)	佐渡島から環境共生社会を考える：グローバルミッションとローカルアクション	33 人
3 年	7 月 19 日 (月)	形態、生態、遺伝子からみた植物にとっての佐渡島	53 人
	7 月 29 日 (木)	再生可能エネルギーが世界を変える！SDG s 入門	34 人
	9 月 1 日 (水)	地球温暖化を防ぐため私たちができること	32 人
	11 月 30 日 (火)	佐渡島の河川とそこに棲む魚類	40 人
	12 月 14 日 (火)	ネット販売で、島の未来に種を蒔く	28 人
	1 月 26 日 (水)	佐渡の希少な生物たち	38 人

2. 衛生対策、空家対策事業ほか

(1) 衛生対策事業

① 衛生害虫駆除事業

住民の環境衛生の向上を図ることを目的に、衛生害虫駆除を実施する集落に対して、薬剤散布機の貸出しと散布薬剤を配布しています。

しかし、近年、住まいの居住性の向上や公共下水道が普及したことによる衛生環境の向上で、実施集落数は減少傾向にあります。

衛生害虫駆除実施状況

年度 地区	元 年		2 年		3 年	
	実施地区数	実施率	実施地区数	実施率	実施地区数	実施率
両津	91	68.4%	82	61.7%	77	57.9%
相川	2	4.3%	2	4.3%	2	4.3%
佐和田	3	3.9%	3	3.9%	3	3.9%
金井	4	8.3%	4	8.3%	4	8.3%
新穂	6	28.6%	4	19.0%	4	19.0%
畑野	4	22.2%	4	22.2%	3	16.7%
真野	0	0%	0	0%	0	0%
小木	9	20.5%	8	18.2%	9	20.5%
羽茂	9	13.2%	8	11.8%	11	16.4%
赤泊	5	12.8%	5	12.8%	4	10.3%
計	133	25.3%	120	22.8%	117	22.3%

② 側溝清掃事業

活排水が流入する側溝の汚泥清掃を実施する集落等に対し、土のう袋を配布し、作業後の汚泥の収集、運搬を業者委託しています。

側溝汚泥収集運搬処理量

項目 \ 年度	元 年	2 年	3 年
収集運搬処理量(kg)	80,160	63,290	73,770

③ 路上小動物死骸処理事業

車両との衝突などによる路上小動物死骸を、早期に回収、処分することで、伝染病発生防止、悪臭対策等の公衆衛生の向上を図ります。国・県道については、管理者の佐渡地域振興局が対応しています。

路上小動物処理件数

項目 \ 年度	元 年	2 年	3 年
回収件数	94	95	145

(2) 空家対策事業

① 佐渡市空家等対策協議会

本市における空家等に関する施策の総合的かつ計画的な推進にあたり、空家等対策の推進に関する特別措置法第7条に基づき、広く有識者、市民等から意見、助言等を求めて、佐渡市の空家等対策を進めています。協議会の参加者は、次に記載のとおりです。

- 佐渡市長
- 弁護士
- 新潟県司法書士会
- (社)佐渡市社会福祉協議会
- 新潟県宅地建物取引業協会佐渡ブロック
- 佐渡建築士会
- 新潟県土地家屋調査士会佐渡支部
- 佐渡市民生委員児童委員協議会長
- 佐渡連合婦人会長
- 新潟地方方法務局佐渡支局長
- 佐渡地域振興局地域整備部建築課長

開催回数：令和3年度 1回

② 解体・除却支援補助事業

ア 老朽危険廃屋対策支援事業補助金

老朽危険廃屋の解体、撤去及び処分を行うことで、日常生活における市民の安心と安全を確保し、良好な景観を形成するため、市内の老朽危険廃屋の解体・撤去及び処分に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付しています。

補助金交付状況

項目 \ 年度	元 年	2 年	3 年
交付決定件数 (件)	18	20	19
交付決定額 (円)	8,619,000	21,353,000	14,783,000

イ 危険空家安全対策支援補助金

危険な空家に対し必要な安全対策を行うことで、管理不全な空家を防止・解消し、日常生活における市民の安全及び安心を確保するため、危険空家安全対策工事に要する経費に対し、平成28年度から予算の範囲内において補助金を交付しています。

補助金交付状況

項目 \ 年度	元 年	2 年	3 年
交付決定件数 (件)	0	0	1
交付決定額 (円)	0	0	50,000

(3) 公害対策事業

① 生活環境測定

ア 水質汚濁の現状

市では、水環境保全のため河川や海水浴場等の水質測定を実施することで、水質汚濁の現状を監視しています。

1) 河川の水質

市では、市内29河川30地点で、pH（水素イオン濃度）、BOD（生物化学的酸素要求量）、SS（浮遊物質量）、DO（溶存酸素量）及び透視度の5項目について水質測定を実施しています。

河川における生活環境の保全に関する環境基準と比較することで分析しており、概ね全ての検査項目でAA～A類型のレベルで推移しています。

河川水質測定結果

調査年月日：R3.10.13 天候：晴れ・曇り

地区	河川名	pH	BOD (mg/l)	SS (mg/l)	DO (mg/l)	透視度 (cm)
両津	梅津川(上流)	7.7	0.5 未満	1 未満	10	30 以上
	梅津川(下流)	8.0	0.5 未満	1	10	30 以上
	外城川	7.9	0.6	2	9.4	30 以上
	貝喰川	7.8	0.5 未満	2	9.1	30 以上
	長江川	7.6	0.5 未満	1	9.3	30 以上
相川	海士町川	8.1	0.6	6	9.8	30 以上
	間切川	7.1	0.5	17	10	24.8
	濁川	8.0	0.5 未満	3	10	30 以上
佐和田	質場川	—	—	—	—	—
	玄道川	7.8	1.1	5	9.0	30 以上
	荒町川	7.9	0.7	11	10	30 以上
	常江川	7.6	1.6	6	8.3	30 以上
	石田川	7.7	0.8	8	9.8	30 以上
金井	藤津川	7.9	1.1	13	10	30 以上
	中津川	—	—	—	—	—
	新保川	7.8	0.7	4	9.6	30 以上
	地持院川	7.8	0.9	7	9.6	30 以上
新徳	天王川(本流)	7.7	0.8	7	9.1	30 以上
	国府川	7.8	0.5 未満	6	9.8	30 以上
	大野川	—	—	—	—	—
畑野	小倉川	7.9	0.5 未満	45	9.3	20.2
	長谷川	—	—	—	—	—
	何代川	7.8	0.7	8	9.0	30 以上
真野	西三川川	7.8	0.5 未満	2	9.8	30 以上
	小川内川	—	—	—	—	—
	真野川	7.7	0.6	4	9.8	30 以上
	高立川	7.8	1.5	8	9.8	30 以上
	大道川	7.6	1.0	28	8.7	21
小木	小比叡川	—	—	—	—	—
	泉財川	8.1	1.4	21	9.6	23
	称光寺川	8.0	0.6	3	9.1	30 以上
	井坪川	8.1	0.7	13	9.6	23.2
羽茂	羽茂川	7.9	0.7	6	10	30 以上
赤泊	羽茂川	7.7	0.5 未満	3	9.4	30 以上
	腰細川	7.9	0.5 未満	2	9.8	30 以上
	田崎川	—	—	—	—	—
	高川川	7.9	0.6	7	10	30 以上

【参考】生活環境の保全に関する環境基準（河川（湖沼を除く））

項目 類型	利用目的の 適 応 性	基 準 値				
		水素イオン 濃 度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存 酸素量 (DO)	大腸菌 群数
AA	水道 1 級 自然環境保全 及びA以下の欄に 掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	1mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	50MPN/ 100ml以下
A	水道 2 級 水産 1 級 水浴及びB以下の 欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	2mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	7.5mg/ℓ 以上	1,000MPN/ 100ml以下
B	水道 3 級 水産 2 級 及びC以下の欄に 掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	3mg/ℓ 以下	25mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	5,000MPN/ 100ml以下
C	水産 3 級 工業用水 1 級 及びD以下の欄に 掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	5mg/ℓ 以下	50mg/ℓ 以下	5mg/ℓ 以上	—
D	工業用水 2 級 農業用水 及びEの欄に掲げ るもの	6.0 以上 8.5 以下	8mg/ℓ 以下	100mg/ℓ 以下	2mg/ℓ 以上	—
E	工業用水 3 級 環境保全	6.0 以上 8.5 以下	10mg/ℓ 以下	ごみ等の浮遊 が認められな いこと。	2mg/ℓ 以上	—

- (注) 1 自然環境保全 : 自然探勝等の環境保全
- 2 水道 1 級 : ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
水道 2 級 : 沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
水道 3 級 : 前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
- 3 水産 1 級 : ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産 2 級及
び水産 3 級の水産生物用
水産 2 級 : サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産 3 級
の水産生物用
水産 3 級 : コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用
- 4 工業用水 1 級 : 沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
工業用水 2 級 : 薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
工業用水 3 級 : 特殊の浄水操作を行うもの
- 5 環境保全 : 国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じ
ない限度

2) 海水浴場の水質

海水浴場を健全なレクリエーションの場として確保することを目的に、市内7海水浴場で水質測定を実施しています。

環境省の「水浴場水質判定基準」に基づき、COD、ふん便性大腸菌群数、透明度及び油膜の有無の4項目について測定を実施しており、全ての海水浴場が、海水浴に適している水質と判定されています。

令和3年度海水浴場水質測定結果

海水浴場	開設前(5月上旬～中旬)					開設中(7月下旬～8月上旬)					総合判定
	COD (mg/l)	ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	透明度	油膜	判定	COD (mg/l)	ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	透明度	油膜	判定	
二ツ亀	0.9	<2	>1m	無	AA	1.1	<2	>1m	無	AA	AA
入 崎	0.8	<2	>1m	無	AA	0.6	<2	>1m	無	AA	AA
達 者	0.9	<2	>1m	無	AA	0.9	2	>1m	無	A	AA
佐和田	1.1	<2	>1m	無	AA	1.1	6	>1m	無	A	A
赤亀・ 風島 なぎさ 公園	0.8	<2	>1m	無	AA	0.8	2	>1m	無	A	AA
素 浜	0.8	<2	>1m	無	AA	0.8	2	>1m	無	A	AA
城が浜	0.9	<2	>1m	無	AA	0.6	4	>1m	無	A	A
平沢 公園	0.8	<2	>1m	無	AA	0.6	<2	>1m	無	AA	AA

環境省が定める「水浴場水質判定基準」

区 分		COD(化学的酸素要求量)	ふん便性大腸菌群数	透明度	油膜の有無
適	水質AA	2mg/l以下 (湖沼は3mg/l以下)	不検出 (検出下限2個/100ml)	全 透 (1m以上)	油膜が認められない
	水質 A		100個/100ml以下		
可	水質 B	5mg/l以下	400個/100ml以下	1m未満～50cm以上	常時は油膜が認められない
	水質 C	8mg/l以下	1,000個/100ml 以下		
不 適		8mg/l超	1,000個/100mlを 超えるもの	50cm未満 (注1)	常時油膜が認められる

(注1) 砂の巻き上げによる原因は評価の対象外とすることができる。

イ 騒音・振動の現状

1) 環境騒音

市では、環境騒音の現状を把握するため、調査・監視を行っています。一般地域 10 地点、道路に面する地域 18 地点の計 28 地点の騒音測定を実施しています。

一般地域 1 地点で夜間の環境基準を満たしていませんでした。その他の一般地域及び道路に面する地域のいずれも昼夜間共に環境基準を満足しています。

令和 3 年度環境騒音調査測定結果

地域 区分	調査 地点 番号	住 所	環境 基準 類型	騒音 規制法 区分	騒音レベル			
					測定値(dB)		評 価	
					昼間	夜間	昼間	夜間
一 般 地 域	1	千種 1010	A	2	42	35	○	○
	2	千種 134-1	B	2	52	47	○	×
	3	千種 1156-1	C	3	54	45	○	○
	4	梅津 2314-1	B	2	43	33	○	○
	5	加茂歌代 235-13	C	3	49	39	○	○
	6	中原 388-1	B	2	53	36	○	○
	7	下長木 380-3	C	3	46	38	○	○
	8	畑野 1000	－	－	55	28	○	○
	9	吉岡 947-1	－	2	43	35	○	○
	10	真野新町 540-1	－	3	54	35	○	○
	環境基準超過地点数						0	1
道 路 に 面 す る 地 域	11	千種 1014-1	A	2	51	39	○	○
	12	千種 264	B	2	62	50	○	○
	13	千種丙 202-1	C	3	65	58	○	○
	14	梅津 2318-1	B	2	53	39	○	○
	15	両津湊 198	C	3	60	47	○	○
	16	相川栄町 2-1	－	3	54	43	○	○
	17	八幡 2002	C	3	65	54	○	○
	18	窪田 814	B	2	68	54	○	○
	19	八幡 1868-甲	C	3	57	44	○	○
	20	八幡 2037-19	C	4	64	51	○	○
	21	新徳瓜生屋 490	－	－	58	43	○	○
	22	畑野甲 533	－	－	63	52	○	○
	23	畑野甲 340-1	－	－	57	43	○	○
	24	吉岡 947-3	－	2	56	45	○	○
	25	真野新町 293	－	3	58	49	○	○
	26	小木町 884	－	－	50	35	○	○
	27	羽茂上山田 1133	－	－	61	56	○	○
	28	徳和 6154	－	－	53	43	○	○
	環境基準値超過地点数						0	0

環境基準の類型指定をされていない地点は、その地域を勘案し類型をあてはめ評価しました。

2) 自動車騒音常時監視

市では、騒音規制法第 18 条第 1 項の規定に基づき、自動車騒音常時監視を実施しています。市内の幹線交通を担う道路を対象に、道路端から両側 50 メートルにある住居等が存在する沿道地域の環境基準の達成状況を調査しており、市内の対象道路は、8 路線で総延長 20.3 キロメートルです。全体を 5 年計画で評価しています。

令和 3 年度自動車騒音常時監視測定結果

	路線名	評価区間の延長 (km)
1	一般国道 350 号	9.9
2	主要地方道佐渡一周線	5.2
3	主要地方道両津真野赤泊線	1.5
4	一般県道妙照寺佐和田線	0.6
5	一般県道市野沢中與線	0.6
計		17.8

区分	戸数(戸)	割合(%)
環境基準を達成した ①	2,550	100
昼のみ基準値以下 ②	0	0
夜のみ基準値以下 ③	0	0
昼夜とも基準値超過 ④	0	0
評価住居等の計 (①+②+③+④)	2,550	100

3) 道路交通振動

市では、道路交通振動の現状を把握するため、市内 5 地点で道路交通振動の測定を実施しています。「振動規制法」では道路交通に係る要請等の措置が定められており、測定結果は、昼夜間共に道路交通振動に係る要請限度を満足しています。

令和 3 年度道路交通振動測定結果

	測定年月日 地点名	振動規制法区分	時間区分の測定値(dB)	
			昼間	夜間
1	R3.11.18 畑野甲 340-1	—	34.3	30 未満
2	R3.11.15 千種 240	第 1 種地域	41.8	32.2
3	R3.12.6 四日町 575	第 2 種地域	40.8	30 未満
4	R3.11.29 泉向田 459-1	—	39.4	32.6
5	R3.11.17 八幡 3-3	第 2 種地域	34.0	30 未満

道路交通振動に係る要請限度(振動規制法)

区域の区分	昼 間	夜 間
第1種地域	65dB(8時～19時)	60dB(19時～8時)
第2種地域	70dB(8時～20時)	65dB(20時～8時)

② 公害苦情

ア 公害苦情の受付状況

公害苦情については、工場・事業場等に起因するものは依然として多くありますが、日常生活に起因するものも多くなってきており、多様化・複雑化しています。

公害に関する苦情は、市民にとって大きな問題です。その適切な処理は、市民の健康で快適な生活環境を守るため、また紛争の未然防止のためにも重要であり、佐渡地域振興局等の関係機関とも連携し、早期解決に努めています。

公害苦情受付状況

区分 \ 年度		元 年	2 年	3 年
典型7公害	大気汚染	0	0	0
	水質汚濁	1	1	1
	土壌汚染	0	2	0
	騒 音	0	2	2
	振 動	0	0	0
	悪 臭	3	3	4
	地盤沈下	0	0	0
その他	不法投棄	38	49	61
	野焼き	44	41	29
	その他	2	1	0
合 計		88	99	97

イ 異常水質事案の発生状況

公共用水域における異常水質事案は、新潟県が定めている「公共用水域における異常水質事案取扱指針」に基づき、関係行政機関相互の迅速な情報共有とともに、原因究明の調査、被害の発生・拡大防止措置等の指導、対策を実施しています。

油類の流出事故が多く、その原因は、一般家庭等でホームタンクからの小分け中に目を離したことによる灯油等の流出、車両の事故に伴うエンジンオイル等の流出が主な原因となっています。

異常水質事案発生状況

区分 \ 年度	元 年	2 年	3 年
魚類へい死	1	2	0
油流出	12	6	15
その他	0	0	0
合 計	13	8	15

(4) 狂犬病予防・動物愛護事業

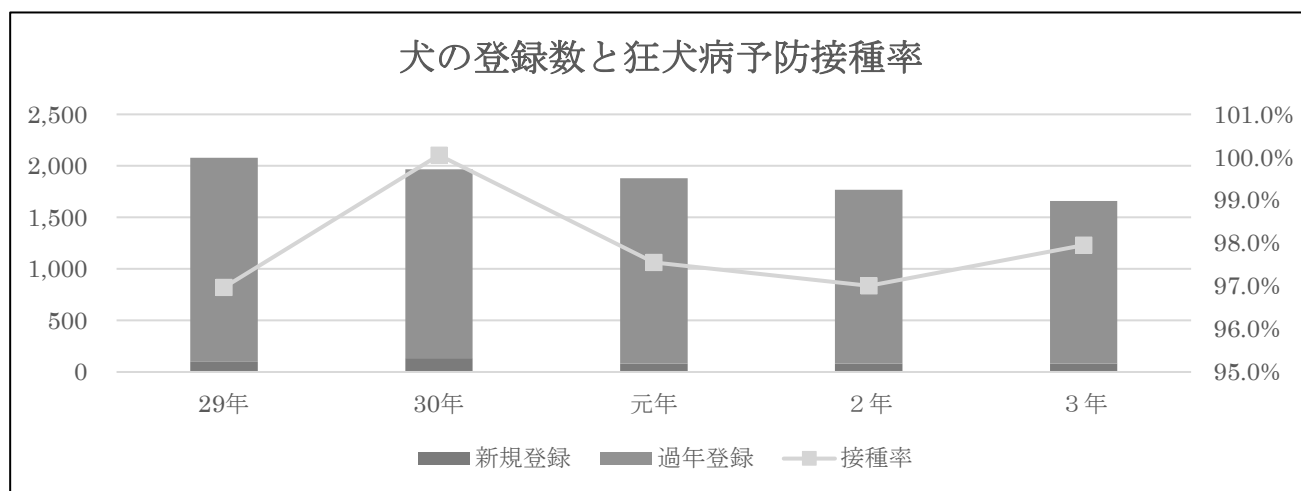
① 狂犬病予防事業

狂犬病の発生予防とまん延防止を目的に、狂犬病予防法に基づく犬の登録と予防接種を推進するとともに、散歩時の糞尿処理や係留飼養などの啓蒙をしています。

狂犬病予防集合注射の実施状況：延9日、88会場（4～5月）

（単位：頭）

年 度	年度末登録数	新規登録数	予防接種数	予防接種率	県内順位
29 年	2,079	103	2,016	97.0%	1位
30 年	1,966	134	1,967	100.1%	1位
元 年	1,879	83	1,833	97.6%	3位
2 年	1,769	83	1,716	97.0%	3位
3 年	1,659	83	1,625	98.0%	2位



② 動物愛護事業

動物愛護協会や保健所との連携による動物の虐待防止、動物の適正飼養管理の知識と動物愛護思想の普及を図ることで、人間と動物の共生する豊かな環境づくりを目指します。

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により『令和3年度動物愛護フェスティバル』は中止となりました。

※佐渡市は共催団体

3. ごみ・し尿収集、リサイクル推進事業ほか

(1) ごみ収集事業

ごみの分別については、令和2年4月から火災事故等防止のため発火性危険ごみを追加するとともに、燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ、資源ごみ（空缶・空びん、ペットボトル、廃プラスチック、古紙（新聞紙、チラシ、雑誌、段ボール、牛乳パック）、廃乾電池、蛍光管・水銀入り体温計、使用済小型家電）に分別し、収集・処理を行っています。

また、市内各所のごみ集積所に集塵箱を設置する地区に対し、その費用の一部を補助しています。

ごみの分別収集

種類	形態	費用（処理手数料）	収集場所	収集回数
燃やすごみ	収集	有料(指定袋及び処理券)	ごみ集積所	週2回
燃やさないごみ	収集	有料(指定袋)	ごみ集積所	月1回
発火性危険ごみ	収集	有料(指定袋)	ごみ集積所	年5回
粗大ごみ	収集	有料(処理券)	ごみ集積所	年5回
空缶・空びん	収集	無料	ごみ集積所	月2回
ペットボトル	収集	無料	ごみ集積所	月2回
	持込み	無料	拠点回収	随時
廃プラスチック	収集	無料	ごみ集積所	週1回
古紙	持込み	無料	指定場所	月1回
廃乾電池	持込み	無料	取扱店	随時
蛍光管・水銀入り 体温計	持込み	有料	取扱店	随時
使用済小型家電	持込み	無料	拠点回収	随時

ごみ排出量

単位：t

年度	燃やす ごみ	燃やさない ごみ	粗大 ごみ	発火性 危険ごみ	缶・ びん	ペット ボトル	廃プラ スチック	古紙	廃乾 電池	蛍光管 等	小型 家電	直接 埋立等	計
元年	17,320	742	876	—	684	163	300	1,181	20	6	61	773	22,126
2年	16,159	685	975	15	625	160	321	1,050	23	7	87	139	20,246
3年	15,981	635	1,061	20	593	171	326	1,041	23	6	73	214	20,144

ごみ収集箱整備補助実績

区分 \ 年度	元 年	2 年	3 年
補助件数（件）	16	15	25
補助金額（円）	579,000	542,200	894,200

(2) し尿収集事業

下水道などの整備に伴って、し尿や浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にあります。令和3年度のし尿及び浄化槽汚泥の収集量は15,468㎏となっており、前年比430㎏の減となっています。

し尿及び浄化槽汚泥収集量

単位：kℓ

区分 \ 年度	元 年	2 年	3 年
し尿	6,430	6,225	6,034
浄化槽汚泥	10,304	9,673	9,434
計	16,734	15,898	15,468

(3) リサイクル推進事業

市民や事業者の協力を得ながら、ごみの分別回収を徹底して、資源としての循環的な利用を推進しています。リサイクル率の推移をみると、令和2年度 17.9%から 0.4 ポイント上昇し、18.3%のリサイクル率となっています。

使用済自動車等については、最終所有者の負担軽減を図り、適正かつ円滑な引渡しを促進するため、市外への海上輸送等に対して、その費用の一部を補助しています。令和3年度は 1,500 件となっており、前年比 194 件の減となっています。

リサイクル率

区分 \ 年度	元 年	2 年	3 年
リサイクル率 (%)	18.6	17.9	18.3

使用済自動車等海上輸送補助実績

区分 \ 年度	元 年	2 年	3 年
補助件数 (件)	1,849	1,694	1,500
補助金額 (円)	3,464,714	3,151,894	2,989,733

(4) 不法投棄対策事業

人とトキが共生し、住みよい自然環境を守るため、市内の不法投棄や海岸漂着ごみ対策を推進しています。

また、令和3年度におけるごみ清掃ボランティアは、延べ 6,646 名の方々が参加し、佐渡の環境美化に貢献しています。

不法投棄及び海岸漂着ごみ回収実績

区分 \ 年度	元年	2 年	3 年
不法投棄回収量 (t)	16	9	6
海岸漂着ごみ回収量 (t)	164	86	151

清掃ボランティア活動実績

区分 \ 年度	元 年	2 年	3 年
参加者数 (人)	13,020	5,207	6,646
ごみ回収量 (t)	83.6	51.8	71.5

※佐渡市一斉清掃+(プラス)、佐渡クリーンアップ大作戦を含みます。

(5) 環境美化活動推進事業

「環境の島佐渡及び世界遺産にふさわしい佐渡」のイメージアップを図るため、官民一体となって幹線道路及び観光地周辺道路などの草刈りをはじめとする清掃活動を実施しています。

令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。

佐渡市一斉清掃

区分 \ 年度	元 年	2 年	3 年
実施日時	6 月 29 日 (土) 30 日 (日) ほか	—	—
実施集落	223 集落	—	—
参加人数	6,934 人	—	—
ごみ回収量	31.8 t	—	—

佐渡市一斉清掃＋(プラス)

区分 \ 年度	元 年	2 年	3 年
実施日時	6 月 29 日 (土)	—	—
実施箇所数	9 か所	—	—
参加人数	485 人	—	—
ごみ回収量	9.6 t	—	—

佐渡クリーンアップ大作戦

区分 \ 年度	元 年	2 年	3 年
実施日時	8 月 24 日 (土)	—	—
実施箇所数	7 か所	—	—
参加人数	282 人	—	—
ごみ回収量	8.2 t	—	—

4. ごみ処理施設管理運営事業ほか

(1) ごみ処理施設管理運営事業

家庭や事業所、飲食店などから発生するごみは、佐渡クリーンセンター1施設で処理を行っています。佐渡クリーンセンターで焼却された燃やすごみは焼却灰となり、次に灰溶融固形化施設で溶融処理を行い、そこで生成されたスラグは最終処分場の覆土材などに利用しています。両津クリーンセンター、南佐渡クリーンセンターは、市民・事業者の直接搬入ごみの受入施設として使用しています。

また、平成27年度から佐渡クリーンセンター、両津クリーンセンター、南佐渡クリーンセンターにおいて、施設の運転、物品などの調達、点検、補修などを10年間にわたり民間事業者に委託する長期包括運営管理委託事業を実施しています。

ごみ処理施設

種別	施設名	処理能力
ごみ処理施設	佐渡クリーンセンター	120t/24時間
粗大ごみ処理施設		25t/5時間
灰溶融施設	灰溶融固形化施設 (メルティングセンター佐渡)	14.5t/24時間

佐渡クリーンセンターごみ処理実績

項目 \ 年度		元 年	2 年	3 年
1 号炉	焼却量 (t)	9,308.03	8,958.98	8,910.47
	稼働日数 (日)	181	175	184
	日平均焼却量 (t/日)	51.43	51.19	48.43
2 号炉	焼却量 (t)	9,695.19	9,250.04	9,648.53
	稼働日数 (日)	187	183	194
	日平均焼却量 (t/日)	51.85	50.55	49.73
施設全体	焼却量 (t)	19,003.22	18,209.02	18,559.00
	稼働日数 (日)	239	232	235
	日平均焼却量 (t/日)	79.51	78.49	78.97

※焼却量は、ごみクレーンでの計量値となっています。

※施設全体の稼働日数については、1炉及び2炉同時運転の稼働日数となっています。

灰溶融固形化施設溶融実績

項目 \ 年度		元 年	2 年	3 年
溶融量 (t)		2,376.95	1,812.38	2,106.69
稼働日数 (日)		238	196	218
日平均溶融量 (t/日)		9.99	9.25	9.66
スラグ生成量 (t)		1,188.42	906.14	1,053.29

※令和4年度から焼却灰を島外搬出するため、灰溶融固形化施設は令和4年3月末で廃止。

(2) 一般廃棄物最終処分場管理運営事業

一般廃棄物の最終処分については、南佐渡一般廃棄物最終処分場 1 施設で最終処分を行っています。一般廃棄物最終処分場（真野クリーンパーク）については、平成29年度末でごみの受入・埋立を終了しています。

一般廃棄物最終処分場

	施設名	埋立容量
最終処分場	一般廃棄物最終処分場 (真野クリーンパーク)	46,752m ³
	南佐渡一般廃棄物最終処分場	47,880m ³

埋立実績

	一般廃棄物 最終処分場 (真野クリーンパーク)			南佐渡一般廃棄物 最終処分場		
	元 年	2 年	3 年	元 年	2 年	3 年
埋立量 (m ³)	—	—	—	2,448.9	1,664.1	1,958.4
残存容 量(m ³)	—	—	—	22,094.1	20,423.6	18,465.2

※埋立量には覆土を含みます。



(3) し尿処理施設管理運営事業

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、平成26年7月に供用開始したし尿受入施設1施設（処理能力58kℓ/日）で市内のし尿・浄化槽汚泥を受入れ、前処理後に隣接する国府川浄化センターへ移送し、処理しています。

国府川浄化センター移送実績

項目 \ 年度	元 年	2 年	3 年
移送量 (kℓ)	19,592.0	18,932.0	17,856.0
移送日数 (日)	354	357	357
日平均移送量 (kℓ/日)	55.34	53.03	50.02

(4) 火葬場管理運営事業

①火葬場運営事業

平成28年3月31日をもって北田野浦火葬場及び三香苑が廃止され、青山斎場、相川斎場、永安館の3か所の火葬場で火葬を行っています。

令和3年度の火葬件数は、1,140件となっており、前年比25件の増となっています。

火葬場

施設名	所在地	延床面積	火葬炉
青山斎場	佐渡市吾潟225番地2	922.90㎡	2 炉
相川斎場	佐渡市相川鹿伏68番地1	286.27㎡	1 炉
永安館	佐渡市真野新町568番地1	1,056.81㎡	2 炉

火葬件数

年 度	件数
元 年	1,099件
2 年	1,115件
3 年	1,140件

②霊柩車運賃補助事業

火葬場を利用される際の霊柩車運賃に係る負担の軽減を図るため、喪主の方に霊柩車運賃の補助を行っています。

霊柩車運賃補助実績

年 度	補助件数	補助金額
元 年	845件	14,148,000円
2 年	802件	12,102,000円
3 年	828件	13,174,000円

V 施設等一覧

1. 児童福祉施設等

(1) 保育所等

a. 認可保育所（公立）

施設名	所在地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
両津東保育園	住吉 280-1	H30. 4. 1	H30. 3. 29	4	鉄骨 2 階	2,189	10,716	市有地	24-7001	
夷保育園	両津夷 347	S24. 6. 29	S61. 12. 24	35	SRC 2 階	638	1,071	借地	27-3403	
吉井保育園	上横山 723-3	S29. 6. 1	S52. 2. 28	45	木造平屋	449	1,818	市有地	27-6446	
梅津保育園	梅津 2341-1	S57. 4. 1	S57. 4. 7	39	SRC 2 階	1,111	3,502	市有地	27-2824	
稲鯨保育園	橘 30-2	S41. 4. 1	S54. 1. 16	43	木造平屋	481	1,443	市有地	76-2710	
たかち保育園	高千 1011-1	H15. 4. 1	H15. 3. 25	19	木造平屋	443	2,272	市・国有地	78-2152	
河原田保育園	中原 479-1	S25. 4.	S58. 2. 27	39	木造平屋	1027	3,006	借地	52-2247	
八幡保育園	八幡 1533-2	S35. 4.	S56. 1. 7	41	木造平屋	944	2,945	借地	52-2680	
金井保育園	千種丙 202-1	H28. 5. 9	H28. 4. 26	5	木造平屋	1,980	8,982	市有地	63-2227	
畑野保育園	畑野甲 518-1	S29. 5. 1	H01. 12. 25	32	木造平屋・鉄骨 2 階	733	1,890	市有・一部借地	66-2082	
川西保育園	宮川 1060-1	S45. 10. 1	S53. 4. 1	44	木造平屋	486	2,004	市有地	66-2463	
多田保育園	多田 979-2	S49. 4. 1	H14. 1. 1	20	木造平屋	271	3,762	市有・一部借地	67-2272	
真野第 2 保育園	西三川 1070-1	S45. 4. 1	H19. 9. 1	14	木造平屋	699	5,981	借地	58-2235	指定管理
小木保育園	小木町 1522	H17. 8. 1	H17. 6. 30	16	木造平屋・鉄骨平屋	893	1,617	借地	86-2153	
赤泊保育園	赤泊 282-3	S48. 3. 31	H 4. 6. 15	29	SRC 2 階	1,384	2,046	借地	87-2379	

b. 認定こども園（公立）

施設名	所在地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
あいかわこども園	相川下戸村 218-7	R 4. 4. 28	R 4. 4. 19	0	木造平屋	856	5,070	市有地	74-2244	

c. 認可保育所（私立）

施設名	所在地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
姫津保育園	達者 1832-2	S41. 4. 1	H27. 4. 30	6	木造平屋	416	924	法人借地	75-2120	
双葉保育園	東大通 8	H25. 4. 1	S53. 11. 27	43	木造平屋	861	1,773	市有地	57-2818	
沢根保育園	沢根五十里 1402-1	H29. 4. 1	S63. 3. 18	34	木造平屋	662	2,380	市有地	52-6613	
平泉保育園	泉甲 507-4	S24. 4. 1	S58. 10. 31	38	SRC 平屋	779	1,527	法人有地	63-2024	
吉井隣保館	吉井本郷 480	S30. 4. 1	S47. 10. 31	49	鉄骨平屋	429	1,180	法人有地	63-6898	
新徳トキッ子保育園	新徳瓜生屋 359-1	H29. 4. 1	H14. 12. 20	19	木造平屋	1,455	3,979	市有地	22-2148	
真野第 1 保育園	吉岡 912-1	H25. 4. 1	H 3. 3. 30	31	木造平屋・鉄骨平屋	2,025	5,870	市有地	55-2133	

d. 認定こども園（私立）

施設名	所在地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
羽茂こども園	羽茂本郷 803-1	H29. 4. 1	H29. 3. 31	5	木造平屋	1,285	4,600	市有・一部借地	88-2355	

e. へき地保育所

施設名	所在地	開設(認可) 年月日	建築 年月日	経過 年数	建物構造	面積(㎡)		土地区分	電 話	備 考
						建物	土地			
水津保育園	水津 126-2	S52. 4. 1	S52. 4. 1	45	木造平屋	228	1,119	借地	29-2153	
馬首保育園	和木 460-1	S40. 4. 1	H 4. 2. 25	30	木造平屋	181	823	借地		休園中
海府保育園	鷺崎 926	S60. 4. 1	S60. 4. 1	37	木造平屋	228	1,359	借地	26-2003	

(2) 母子生活支援施設

施設名	設置主体	建築年月	建物構造	開設年月日	定員	備考
ほおずき荘	佐渡市	H20.3	木造2階	H20.4.1(現施設)	6世帯	

(3) 児童厚生施設

施設名	所在地		電話	備考
ちのわの家	春日1150-1	加茂小学校学区内	23-5530	
畑野児童館	畑野767-3	畑野小学校学区内	66-3749	
潟端児童遊園	潟端299-1	面積 2,120.0 m ²	—	S51.4.1 開設
若宮児童遊園	両津湊213-1	面積 940.0 m ²	—	S59.4.1 開設
羽茂児童遊園	羽茂飯岡564-10	面積 1,191.0 m ²	—	S48.11.1 開設

(4) 児童クラブ

施設名	所在地		電話	備考
両津児童クラブ	両津湊200-1	両津小学校内	27-3755	
両津吉井児童クラブ	秋津1255	両津吉井小学校内	27-4700	
相川児童クラブ	相川下戸村1-1	相川小学校敷地内	74-2166	
七浦児童クラブ	稲鯨1312	七浦小学校内	76-1010	
佐和田児童クラブ	河原田本町394	佐渡中央会館内	57-3011	
金井第1児童クラブ	千種丙178-1	金井小学校併設	63-3792	
金井第2児童クラブ	千種丙202-8	金井小学校隣接地	61-1055	
新穂児童クラブ	新穂大野907-2	旧大野保育園	22-2271	
真野児童クラブ	吉岡1695	真野小学校内	55-4180	
小木児童クラブ	小木町950	小木B&G海洋センター内	86-2911	
羽茂児童クラブ	羽茂本郷550	市役所羽茂支所3階	88-2305	
赤泊児童クラブ	赤泊289	赤泊小学校内	87-3284	
秘密基地おおぞら吉井	吉井本郷519	佐渡保育専門学校内	63-6613	R3.4.1 開設

(5) 子育て支援センター

施設名	所在地		電話	備考
りょうつ子育て支援センター	住吉208-1	両津東保育園内	24-7077	
あいかわ子育て支援センター	相川下戸村218-7	あいかわこども園内	78-2959	月・水・金
さわた子育て支援センター	河原田本町394	佐渡中央会館内	52-0011	日・火～金
かない子育て支援センター	千種丙202-1	金井保育園内	63-5505	
小木子育て支援センター「どんぐりクラブ」	小木町1522	小木子どもセンター内	86-1121	
平泉保育園子育て支援センター「ひまわり」	泉甲507-4	平泉保育園内	63-2074	
地域子育て支援センター「おおぞら吉井」	吉井本郷519	佐渡保育専門学校内	63-6613	
地域子育て支援センター「トキっ子ひろば」	新穂瓜生屋359-1	新穂トキっ子保育園内	22-2148	
地域子育て支援センター「まのワンピース」	吉岡912-1	真野第1保育園内	55-2133	

２．介護保険施設等

（１）介護老人福祉施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
特別養護老人ホーム 歌代の里	浜田 140-1	佐 渡 市	S55. 10. 1	105 人	23-5151	ショートステイ 7 床
特別養護老人ホーム 真 野 の 里	真野新町 624-2	社会福祉法人 佐渡寿福社会	S61. 4. 1	80 人	55-4015	ショートステイ 23 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム は も ち の 里	羽茂本郷 25	社会福祉法人 小佐渡福社会	H4. 4. 1	80 人	88-3811	ショートステイ 20 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム 大 浦 の 里	相川大浦 533-2	社会福祉法人 大佐渡福社会	H7. 7. 1	60 人	74-0108	ショートステイ 20 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム や は た の 里	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福社会	H11. 4. 1	79 人	51-1200	ショートステイ 20 床 デイサービスセンター
特別養護老人ホーム ス マ イ ル 赤 泊	徳和 6207-2	社会福祉法人 佐渡前浜福社会	H17. 10. 1	90 人	81-5750	ショートステイ 20 床
特別養護老人ホーム 新 穂 愛 宕 の 園	新穂瓜生屋 339-2	社会福祉法人 愛宕福社会	H20. 4. 1	80 人	24-6430	ショートステイ 20 床

（２）地域密着型介護老人福祉施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
新穂愛宕の園式号館	新穂瓜生屋 513-1	社会福祉法人 愛宕福社会	H24. 5. 1	29 人	24-6113	ショートステイ空床のみ
金泉ふれあいの杜	北狄 1500-2	社会福祉法人 佐渡ふれあい福社会	H24. 10. 1	27 人	61-3300	
真 野 の 里 二 号 館	八幡 1881-1	社会福祉法人 佐渡寿福社会	H24. 10. 1	29 人	51-5015	ショートステイ 10 床
大 浦 の 里 二 号 館	相川大浦 1285-3	社会福祉法人 大佐渡福社会	H26. 4. 1	20 人	74-2303	ショートステイ 9 床
はもちの里トキめき館	羽茂本郷 25	社会福祉法人 小佐渡福社会	H26. 4. 1	20 人	88-3811	
ミニ特養うしろやま	宮川 1062	社会福祉法人 よつば福社会	H27. 5. 18	29 人	67-7812	小規模多機能型居宅 介護・認知症対応型通 所介護併設

（３）介護老人保健施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
老人保健施設 すこやか両津	春日 1137-4	佐 渡 市	H5. 9. 10	90 人	23-5171	デイケア 8 人
老人保健施設 相 川 愛 広 苑	相川大浦 571	医療法人 愛広会	H11. 9. 1	150 人	61-2800	デイケア 30 人
老人保健施設さど	中興乙 1601-1	新潟県 厚生農業協同組合連合会	H13. 4. 1	80 人	61-1111	デイケア 20 人
老人保健施設親里	住吉 126-2	社会福祉法人 庄やの里	H20. 10. 1	80 人	24-7310	ショートステイ 20 床 デイケア 33 人

（４）老人福祉施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
養護老人ホーム 待 鶴 荘	栗野江 1826	佐 渡 市	S27. 11. 16	100 人	66-2018	
軽費老人ホーム と き わ 荘	栗野江 1822	佐 渡 市	S54. 4. 1	50 人	66-3830	A型
小木短期入所施設 つ く し	小木町 1949-4	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H12. 4. 1	15 人	86-3870	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡

(5) グループホーム

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
グループホーム さど	両津湊 343-45	社会福祉法人 愛宕福祉会	H16. 5. 1	18 人	27-7776	
ツクイ佐渡かない グループホーム	吉井本郷 144-1	株式会社 ツクイ	H19. 2. 1	18 人	61-1631	
グループホーム はたの	寺田 566	社会福祉法人 愛宕福祉会	H21. 3. 30	18 人	81-1108	
グループホーム まの	長石 213-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H23. 4. 1	18 人	55-3100	
グループホーム ななうら	橋 42	株式会社 クローバー佐渡	H23. 6. 1	18 人	76-1170	
けあビジョン ホーム佐渡	吉井本郷 576-6	株式会社 ビジュアルビジョン	H30. 9. 30	18 人	61-1000	
グループホーム ふれあい館はもち	羽茂本郷 190-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	R2. 4. 1	18 人	88-1500	
けあビジョン ホーム佐渡八幡	八幡 1466-2	株式会社 ビジュアルビジョン	R2. 11. 1	18 人	51-5511	

(6) デイサービスセンター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
両津デイサービスセンター しゃくなげ	春日 1150-20	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7. 7. 1	30 人	23-5551	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
両津デイサービスセンター いわゆり	豊岡 1672-16	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	R2. 4. 1	18 人	28-2170	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
両津デイサービスセンター かんぞう	鷲崎 1781-3	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H17. 5. 1	18 人	26-2200	H21. 4. 1 佐渡市 から譲渡
デイサービスセンター さど	両津湊 343-45	社会福祉法人 愛宕福祉会	H16. 5. 1	30 人	27-7771	
デイサービスセンター 大浦の里	相川大浦 533-2	社会福祉法人 大佐渡福祉会	H7. 7. 1	25 人	74-0108	
デイサービスセンター 高千の里	高千 1048-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	H11. 10. 1	35 人	61-6100	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
グループホーム ななうら	橋 42	株式会社 クローバー佐渡	H26. 10. 1	3 人	76-1170	
やはたの里	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H11. 4. 1	25 人	51-1200	
ツクイ佐渡さわた	東大通 1225-4	株式会社 ツクイ	H21. 11. 1	45 人	51-4557	
デイサービスセンター 十季のあかり佐渡	青野 334-8	株式会社 佐渡厚生会	H25. 2. 1	20 人	67-7355	
金井デイサービスセンター しゃくなげの里	中興乙 2822-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7. 4. 1	34 人	63-5085	H21. 4. 1 佐渡市 から譲渡
ツクイ佐渡かない	吉井本郷 144-1	株式会社 ツクイ	H19. 2. 1	30 人	61-1621	
ツクイ佐渡かない グループホーム	吉井本郷 144-1	株式会社 ツクイ	H24. 10. 1	6 人	61-1631	
リハビリ特化型 デイサービスみーお	千種 967-3	合同会社 m i o	H29. 11. 10	10 人	67-7385	1 日 2 単位
新穂デイサービスセンター	新穂大野 1816-2	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7. 4. 1	29 人	22-4195	H21. 4. 1 佐渡市 から譲渡
畑野デイサービスセンター やわらぎの里	栗野江 1837	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H6. 10. 1	30 人	66-4150	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
松ヶ崎デイサービスセンター まつさきの里	松ヶ崎 1192-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H9. 4. 1	18 人	67-2900	H21. 4. 1 佐渡市 から譲渡
デイサービス なんだい	畑野甲 452-6	株式会社 クローバー佐渡	H20. 7. 1	18 人	66-4183	
デイサービス うしろやま	宮川 1062	社会福祉法人 よつば福祉会	H27. 5. 18	12 人	67-7812	ミニ特養、小規模多 機能型居宅介護併設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
グループホーム は た の	寺田 566	社会福祉法人 愛宕福祉会	R3. 9. 1	3 人	81-1108	
デイサービスセンター 真 野 の 里	真野新町 624-2	社会福祉法人 佐渡寿福祉会	H6. 4. 1	20 人	55-4146	
デイサービスセンター あ す か の 郷	真野新町 63	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	R3. 6. 1	20 人	58-7223	
西 三 川 デイサービスセンター	西三川 1070-1	佐 渡 市	H19. 9. 1	22 人	51-3377	指定管理者(佐渡ふれ あい福祉会)へ委託
小木デ ^ィ イ ^ィ サービスセンター つ く し	小木町 1949-4	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H12. 4. 1	25 人	86-3870	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
デイサービスセンター お け さ	小木町 1973	医療法人 おけさ会	H24. 12. 1	20 人	86-1111	
デイサービスセンター は も ち の 里	羽茂本郷 25	社会福祉法人 小佐渡福祉会	H4. 9. 1	25 人	88-3811	
赤泊デ ^ィ イ ^ィ サービスセンター や す ら ぎ	赤泊 2207-19	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H10. 10. 1	30 人	87-3370	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡

(7) 地域包括支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
佐渡東地域包括 支 援 セ ン タ ー	春日 1150-20	佐 渡 市	H18. 4. 1	—	23-5515	佐渡市社会福祉 協議会へ委託
佐渡西地域包括 支 援 セ ン タ ー	河原田本町 394	佐 渡 市	H18. 4. 1	—	57-8152	佐渡市社会福祉 協議会へ委託
佐渡中地域包括 支 援 セ ン タ ー	畑野甲 531-2	佐 渡 市	R3. 4. 1	—	58-7173	愛宕福祉会へ委 託
佐渡南地域包括 支 援 セ ン タ ー	羽茂本郷 550	佐 渡 市	H18. 4. 1	—	88-3844	佐渡市社会福祉 協議会へ委託

(8) 在宅介護支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
両津在宅介護支援 センターいわゆり	豊岡 1672-16	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H14. 4. 1	—	28-2188	
両津在宅介護支援 センターかんぞう	鷺崎 1781-3	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H15. 4. 1	—	26-2240	
在 宅 介 護 支 援 センター高千の里	高千 1048-1	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	H11. 10. 1	—	61-6100	
松ヶ崎在宅介護 支 援 セ ン タ ー	松ヶ崎 1192-1	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H9. 4. 1	—	67-2900	

(9) 福祉センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
両津福祉センター し ゃ く な げ	春日 1150-20	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H7. 7. 1	—	23-5500	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
小 木 福 祉 保 健 センターつくし	小木町 1949-4	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H12. 4. 1	—	86-3870	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡
赤泊福祉保健センタ ー や す ら ぎ	赤泊 2207-19	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H10. 10. 1	—	87-3370	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡

(10) 老人福祉センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	種別	電話	備考
真 野 老 人 福 祉 センター寿楽荘	長石 211-2	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	S54. 4. 1	A型	55-4012	H22. 4. 1 佐渡市 から譲渡

(11) 小規模多機能型居宅介護

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	登録定員	電話	備考
ささえ愛あいの山	大和 1213	ささえあいコミュニティ 生活協同組合新潟	H24. 5. 1	29 人	63-6655	
ささえ愛はよし	羽吉 1198	ささえあいコミュニティ 生活協同組合新潟	H25. 8. 1	18 人	67-7410	
小多機うしろやま	宮川 1062	社会福祉法人 よつば福祉会	H27. 5. 18	29 人	67-7812	ミニ特養、認知症対 応型通所介護併設

(12) 高齢者共同住宅等

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
畑野高齢者住宅	栗野江 1837	社会福祉法人 佐渡市社会福祉協議会	H6. 10. 1	12 人	66-4150	H22. 4. 1 佐渡市から譲渡 世帯2室、単身8室
サービス付き高齢者 向け住宅おけさの里	小木町 1973	医療法人 おけさ会	H24. 12. 1	56 人	86-1111	
住宅型有料老人ホーム 十季のあかり佐渡	青野 334-8	株式会社 佐渡厚生会	H25. 2. 1	20 人	67-7355	
住宅型有料老人ホーム あすかの郷	真野新町 63	社会福祉法人 佐渡ふれあい福祉会	R3. 6. 1	20 人	58-7223	

3. 障がい福祉施設

(1) 施設入所支援・生活介護施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
はまなすの家	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H11. 4. 1	10 人	51-1200	ショートステイ3床 (やいはたの里内に併設)
岩の平園	上新穂 1256	社会福祉法人 佐渡福祉会	S58. 4. 1	50 人	22-3880	ショートステイ2床
第二岩の平園	上新穂 1256	社会福祉法人 佐渡福祉会	H6. 4. 1	50 人	22-4165	ショートステイ5床

(2) 福祉型障害児入所施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
新潟県新星学園	下新穂 90-1	新潟県	S34. 4. 1	20 人	22-2047	

(3) 障害児通所施設（放課後等デイサービス）

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
愛らんどえがお	畑野甲 433-9	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H29. 1. 1	10 人	67-7476	
新潟県新星学園	下新穂 90-1	社会福祉法人 しあわせ福祉会	R3. 10. 1	10 人	58-7022	

(4) 障害児通所施設（児童発達支援）

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
佐渡市子ども若者 相談センター	金井新保乙 1107- 1	佐渡市	H29. 10. 1	10 人	58-8077	

(5) グループホーム

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
みなと寮	両津湊 226-1	社会福祉法人 佐渡福祉会	H13. 4. 1	5 人	そよかぜ (63-3858) に ご連絡 ください。	
りょうつ寮	両津湊 100	社会福祉法人 佐渡福祉会	H29. 10. 1	6 人		ショートステイ 1 床
ちぐさ寮	千種丙 205-1	社会福祉法人 佐渡福祉会	H18. 1. 1	6 人		
くぼた寮	窪田 49-3	社会福祉法人 佐渡福祉会	H21. 4. 1	6 人		
さわた寮	窪田 49-3	社会福祉法人 佐渡福祉会	H25. 1. 1	5 人		ショートステイ 1 床
愛らんど金井の杜	金井新保乙 272-1	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H28. 4. 1	6 人	愛らんど畑野 (66-3901)	ショートステイ 1 床
サンクスふじの	新穂瓜生屋 731-2	社会福祉法人 とき福祉会	H29. 4. 1	5 人	さわやか (22-3833)	ショートステイ 1 床
サンクスゆりいな	相川塩屋町 18	社会福祉法人 とき福祉会	R3. 4. 1	6 人	58-7234	ショートステイ 1 床

(6) 地域活動支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
アントレプレナー	真野新町 323	一般社団法人 アフタースクール	H27. 4. 1	10 人	080- 2221-8703	

(7) 生活介護施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
そよかぜ	千種丙 205-2	社会福祉法人 佐渡福祉会	H18. 4. 1	16 人	63-3858	

(8) 就労継続支援 B 型施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
愛らんど畑野	栗野江 1810-21	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H19. 4. 1	20 人	66-3901	
さわやか	新穂長畝 910	社会福祉法人 とき福祉会	H21. 4. 1	20 人	22-3833	
あんずの家	両津湊 343-46	社会福祉法人 佐渡福祉会	H16. 4. 1	25 人	23-3303	
まっはらの家	八幡町 303-2	社会福祉法人 佐渡福祉会	H9. 4. 1	40 人	52-4744	
まっはらの家 パンピーノ	八幡町 100	社会福祉法人 佐渡福祉会	R2. 4. 1		58-8067	
愛らんど相川	相川栄町 24	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H19. 4. 1	15 人	74-0696	
相川岩百合	相川栄町 24	社会福祉法人 とき福祉会	H19. 4. 1	15 人	74-0017	
サウスクラブ	羽茂本郷 525-4	社会福祉法人 とき福祉会	H16. 3. 1	15 人	88-2815	
愛らんど新穂	新穂湯上 718	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H26. 4. 1	15 人	67-7581	
障がい者就労トレーニングファーム チャレンジド立野	立野 333	NPO 法人 立野福祉会	H25. 4. 1	20 人	67-7774	

(9) 就労移行支援施設

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	登録定員	電話	備考
あんずの家	両津湊 343-46	社会福祉法人 佐渡福祉会	H16. 4. 1	10 人	23-3303	
愛らんど新穂	新穂潟上 718	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H26. 4. 1	5 人	67-7581	

(10) 障害者相談支援事業所

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
こもれび	三瀬川 382-7	社会福祉法人 佐渡福祉会	H20. 3. 1	—	67-7660	指定一般・指定特定・ 指定障害児
さど	新穂長畝 910	社会福祉法人 とき福祉会	H23. 4. 1	—	22-3977	指定一般・指定特定
はまなすの家	八幡町 340	社会福祉法人 佐渡国仲福祉会	H25. 4. 1	—	51-1200	指定一般・指定特定
愛らんど	畑野甲 433-9	社会福祉法人 しあわせ福祉会	H25. 4. 1	—	070- 4453 -4026	指定一般・指定特定・ 指定障害児
そらうみ	上新穂 646-9	一般社団法人 S A D O A c t	H30. 4. 1	—	58-9150	指定一般・指定特定・ 指定障害児
すたーと	新穂瓜生屋 539-2	合同会社 MORE	R3. 8. 1	—	090- 5542 -9879	指定特定・指定障害児

(11) 障害者地域生活支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
新潟県新星学園	下新穂 90-1	新潟県	H19. 4. 1	—	22-2755	主たる対象 児童・知的

(12) 障害者就業・生活支援センター

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	定員	電話	備考
障がい者就業・生活支援センターあてび	三瀬川 382-7	社会福祉法人 佐渡福祉会	H23. 10. 1	—	67-7740	

4. 保健センター等

施設名	所在地	設置主体	開設年月日	電話	備考
佐和田保健センター	河原田本町 394	佐渡市	S57. 7. 1	57-2111	詳しくは健康医療 対策課 (63-3115) へお問い合わせく ださい。
畑野母子健康センター	畑野甲 531-2	佐渡市	S61. 11. 1		
トキのむら元気館	新穂瓜生屋 362-1	佐渡市	H12. 4. 1	22-4800	

５．一般廃棄物処理施設

（１）ごみ処理施設

施設名	所在地	設置主体	供用開始年月日	処理能力	電話	備考
両津クリーンセンター	吾潟 1891	佐 渡 市	H11. 4. 1	—	24-1700	ごみの受入施設として使用
佐渡クリーンセンター	中原 103	佐 渡 市	H9. 8. 1	120t/24h 25t/5h	52-3336	ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設
南佐渡クリーンセンター	小木木野浦 163-2	佐 渡 市	H12. 4. 1	—	86-2373	ごみの受入施設として使用

（２）一般廃棄物最終処分場

施設名	所在地	設置主体	供用開始年月日	埋立容量	電話	備考
一般廃棄物最終処分場	真野大川 453-1	佐 渡 市	H15. 4. 1	46, 752 m ³	55-2542	H30. 3. 31 ごみの受入・埋立終了
南佐渡一般廃棄物最終処分場	小木木野浦 65	佐 渡 市	H8. 4. 1	47, 880 m ³	86-2321	

（３）し尿処理施設

施設名	所在地	設置主体	供用開始年月日	処理能力	電話	備考
し尿受入施設	八幡 1931-1	佐 渡 市	H26. 7. 1	58 kℓ/日	52-2797	

６．火葬場

施設名	所在地	設置主体	供用開始年月日	火葬炉	電話	備考
青山斎場	吾潟 225-2	佐 渡 市	H15. 5. 12	2	27-4444	
相川斎場	相川鹿伏 68-1	佐 渡 市	S63. 4. 1	1	74-3463	
永安館	真野新町 568-1	佐 渡 市	H27. 2. 1	2	55-2640	



令和4年度 佐渡市の福祉・保健・医療・環境

発行 佐渡市社会福祉部社会福祉課
住所 〒952-1292
新潟県佐渡市千種232番地
電話 (0259) 63-5113